

# 令和3年度 専修学校 教育白書



公益社団法人東京都専修学校各種学校協会  
公益財団法人 東京都私学財団



## 「令和3年度 専修学校教育白書」 刊行にあたって

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会  
調査研究事業部長 坂本 歩

本書は、文部科学省および東京都の「学校基本調査」の結果を基に専修学校各種学校の現状について分析するとともに、本協会調査研究事業部が毎年実施する各種調査結果の概要を合わせてまとめたものです。

2020年以來、世界中を覆いつくしたコロナ禍の波ははまだ終息には至っておらず、ウィルスと共生しながらの社会活動を余儀なくされています。専門学校の現場でも出来る限りの感染対策を講じながら、通常の教育活動を維持すべく工夫が続けられています。一方で、企業においてはリモートワークが働き方の一つのスタイルとして定着し、教育においてもオンラインの活用が学びの可能性を広げるなど、コロナ禍を機に各方面でICT化が進み、時代が新たなフェーズに入ったことを実感いたします。

2021年4月の高校新卒者の進学率は専門学校、大学ともに上昇傾向にあり、全国の専門学校学生数も60万人の大台を維持するなど安定した状況が見られます。国の修学支援制度が学費負担に不安を抱える学生の背中を押したという実態も報告されました。また、2021年3月の新規学卒者の就職率は、コロナ禍で打撃を受けた業種を中心に採用を手控えたり厳選するなどの動きがあり、高校、専門学校、大学ともに前年を下回りました。2022年に入ると国際情勢も混迷を深め、コロナ以後の見通しもなかなか予断を許さないものとなってきました。

東京都の専修学校各種学校はさまざまな年齢、学歴、国籍の人々を対象に多様で柔軟な教育を提供してきました。調査研究事業部としては世界の動きをも視野に入れながら、今後とも関係諸団体と連携を取り、年々変わりゆく専修学校各種学校の現状を正確に映し出す調査を引き続き実施してまいりたいと思います。

刊行にあたって..... 2

### 第Ⅰ部 専修学校関連データ集【全国編】

1 日本の学校教育人口 .....	6
2 高等教育機関の現状 .....	8
3 高等教育機関の現状（都道府県別） .....	10
4 高校生の進路状況 .....	12
5 高等教育機関への進学率（都道府県別） .....	14
6 高等教育機関卒業生の進路状況 .....	16
7 専門学校数・学生数（都道府県別・修業年限別） .....	18
8 専門学校数・学生数（分野別） .....	20
9 専門学校の学生数の推移（工業／農業） .....	22
10 専門学校の学生数の推移（医療／衛生） .....	24
11 専門学校の学生数の推移（教育・社会福祉／商業実務） .....	26
12 専門学校の学生数の推移（服飾・家政／文化・教養） .....	28
13 高等専修学校の現状 .....	30
14 専修学校一般課程の現状 .....	32
15 各種学校の現状 .....	34

### 第Ⅱ部 専修学校関連データ集【東京都編】

1 都内の高校生の進路状況 .....	36
2 都内専修学校の現状（区市別） .....	38
3 都内専修学校の現状（学科系統別） .....	40
4 都内専門学校の現状 .....	42
5 都内専門学校の学生数の推移（工業／農業） .....	44
6 都内専門学校の学生数の推移（医療／衛生） .....	46

7	都内専門学校の学生数の推移（教育・社会福祉／商業実務）	48
8	都内専門学校の学生数の推移（服飾・家政／文化・教養）	50
9	都内高等専修学校の現状	52
10	都内各種学校の現状	54
11	都内各種学校の現状（区市別）	56

第Ⅲ部 調査研究事業部「在籍調査」等から

1	[専門課程編] 入学者の状況 (1)	58
2	[専門課程編] 入学者の状況 (2)	60
3	[専門課程編] 卒業者の状況 (1)	62
4	[専門課程編] 卒業者の状況 (2)	64
5	[専門課程編] 留学生の状況	66
6	[高等課程編] 入学者の状況	68
7	[高等課程編] 卒業者の状況	70
8	[各種学校編] 入学者・卒業者の状況	72
9	都内の専修学校・各種学校の学納金	74
10	専修学校の情報公開・評価の実施状況	76
11	専門学校における企業内実習実施状況	78

※本書における%の数値は小数点以下2位を四捨五入して表記しているため、合計値が100%にならない場合があります。

第Ⅰ部

専修学校関連データ集  
【全国編】

[資料] 文部科学省学校基本調査

# 日本の学校教育人口

## 学校教育総人口は約 1,835 万人

2021年度の学校教育総人口は18,346,502人で6年連続減少した。前年からの下げ幅は0.9ポイントと横ばいだが、実数では168,461人減で前年の163,635人減より5千人近くの落ち込みとなった。

学校種13のうち在籍者数が増加したのは幼保連携型認定こども園、中学校、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、大学の7学種。このうち幼保連携型認定こども園、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校の4学種はいずれも過去最多となった。専修学校は3年連続の増加で、実数では961人の微増だが、高等教育機関に位置する専修学校専門課程(専門学校)<sup>※</sup>に限ると2,614人増加した。専門課程は4年連続の上昇で、前年度に13年ぶりに記録した60万人台を維持している。大学は2年ぶりに増加し、特に学部の在籍者数<sup>※</sup>(約262万6千人)は過去最多を記録した。(※ P.9 参照)

在籍者数の前年比増減を実数で見ると、高等学校の83,892人減が最も大きい。これは2021年度の15歳・16歳人口が13歳・14歳人口を若干下回ったため、12歳人口から再び過去最低を更新し続けていることから、今後は少子化の影響が初等教育、中等教育の順に高くなると見られる。特に5歳以下の未就学児人口はいずれも100万人に満たない。2019年の出生数(現2歳)から、人口動態の統計開始以来、初めて90万人台を割っている。

## 3,083校の専修学校に約66万人が学ぶ

学校総数は56,651校で2年連続の減少。前年は103校のマイナスだったが、今年度は158校が減少した。学校数が増えたのは幼保連携型認定こども園、義務教育学校、特別支援学校、大学の4つで、これに今年度増減ゼロとなった中等教育学校を加えると顔ぶれは前年と変わらない。専修学校は32校減の3,083校になった。

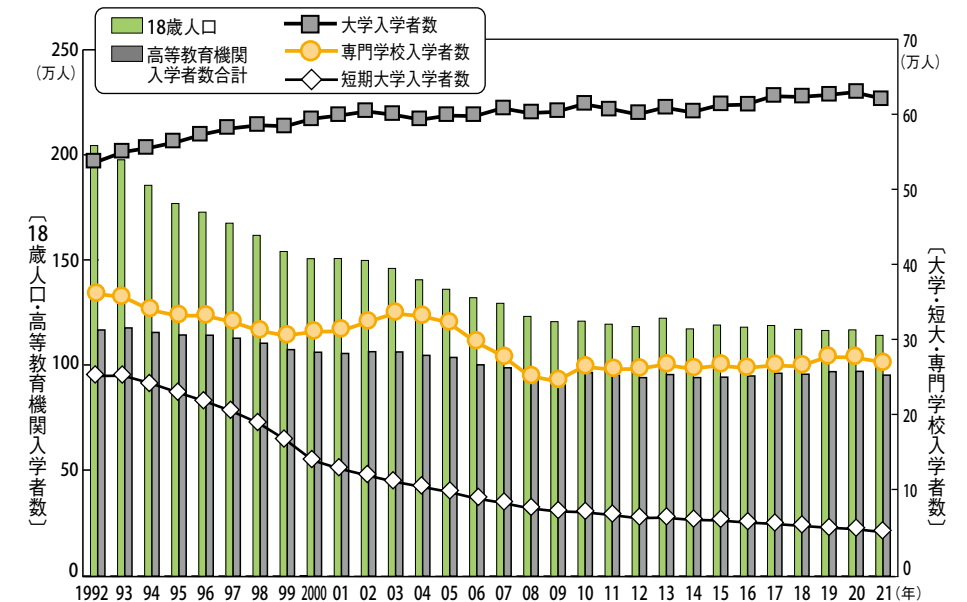
本務教員数は上昇が続いているものの、今年度の増加数は7,292人と1万人を切り、伸び率がやや鈍化した。前年より在籍者数が増えた7学種のなかでは、204人の微減ながら専修学校のみ本務教員数が減少している。他には幼稚園、高等学校、各種学校、短期大学、高等専門学校で本務教員が減少している。

日本の学校教育人口

	学校数(校)			在籍者数(人)			本務教員数(人)	
	2021年度	(2020年度)	対前年比増減	2021年度	(2020年度)	対前年比増減	2021年度	(2020年度)
総数	56,651	(56,809)	▲158	18,346,502	(18,514,963)	▲168,461	1,462,191	(1,454,899)
幼稚園	9,420	(9,698)	▲278	1,009,008	(1,078,496)	▲69,488	90,173	(91,785)
幼保連携型認定こども園	6,268	(5,847)	▲421	796,882	(759,013)	37,869	129,100	(120,785)
小学校	19,336	(19,525)	▲189	6,223,394	(6,300,693)	▲77,299	422,864	(422,554)
中学校	10,076	(10,142)	▲66	3,229,698	(3,211,219)	18,479	248,253	(246,814)
義務教育学校	151	(126)	▲25	58,568	(49,677)	8,891	5,382	(4,486)
高等学校	4,856	(4,874)	▲18	3,008,172	(3,092,064)	▲83,892	226,721	(229,245)
中等教育学校	56	(56)	0	32,756	(32,426)	330	2,721	(2,683)
特別支援学校	1,160	(1,149)	▲11	146,285	(144,823)	1,462	86,141	(85,933)
専修学校	3,083	(3,115)	▲32	662,135	(661,174)	961	40,620	(40,824)
各種学校	1,070	(1,102)	▲32	102,469	(105,203)	▲2,734	8,668	(8,866)
大学	803	(795)	▲8	2,917,998	(2,915,605)	2,393	190,448	(189,599)
短期大学	315	(323)	▲8	102,232	(107,596)	▲5,364	7,015	(7,211)
高等専門学校	57	(57)	0	56,905	(56,974)	▲69	4,085	(4,114)

※通信教育を除く。※大学の学生数には学部学生のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む。  
※短期大学の学生数には本科学生のほか専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む。

18歳人口および高等教育機関への入学者数の推移



# 高等教育機関の現状

高等教育機関の現状

## 全国の専門学校は2,754校。96%が私立に在籍

全国に開設する専門学校は2,754校で前年より25校減少。内訳は国立と公立が1校ずつ減り、私立が23校減少した。だが私立は2,563校と全体の93.1%を占め、国立8校、公立183校を圧倒している。他の学校種と比べても私立大学の619校、私立短期大学の301校を引き離している。専門学校はその特色から時代の要請に応える柔軟な職業教育が可能で、またどちらかという小規模校が多いことから私学中心の独自性を発揮している。

学生数の割合でも専門学校の私立占有率が最も多く96.2%。大学は78.1%、短期大学は94.7%である。入学者数も私立専門学校が96.9%で、私立大学78.9%、私立短期大学94.8%を上回っている。

## 専門学校の学生数が4年連続で増加

専門学校の学生数は607,029人で4年連続の上昇。前年に60万人台を超え、今年はさらに2,614人増加した。この10年では最高値である。

大学も学部に限っては7年連続の増加で2,625,688人となり、引き続き過去最高を更新した。なお今年度は大学院の在学者数も約3千人増加した。

高等教育機関の3学種では短期大学のみ減少傾向が止まず、今年度は99,416人とともに10万人台を割ってしまった。大学（学部のみ）、短期大学を加えた高等教育機関の学生数は3,332,133人になるが、このうち専門学校が18.2%を占め、5人に1人弱が専門学校生という割合になる。大学は78.8%、短期大学は3.0%である。

一方、入学者数は専門学校、大学、短期大学のいずれも前年より減少した。短期大学はかねてから右肩下がりが続いているが、専門学校はここに来て2年連続、大学は前年から反転した。コロナ禍が続くなかで2020年度には高等教育の修学支援新制度が始まり、また緊急支援の給付型奨学金など学業継続に向けた様々な支援が行われていることから、今後の推移が注目される。

高等教育機関の学校数・学生数・入学者数(2021年度)

	学校数(校)				学生数(人)			
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
専門学校	8	183	2,563	2,754	296	22,538	584,195	607,029
	0.3%	6.6%	93.1%	100%	0.05%	3.7%	96.2%	100%
大学	86	98	619	803	433,610	141,329	2,050,749	2,625,688
	10.7%	12.2%	77.1%	100%	16.5%	5.4%	78.1%	100%
短期大学	0	14	301	315	0	5,231	94,185	99,416
	-	4.4%	95.6%	100%	-	5.3%	94.7%	100%

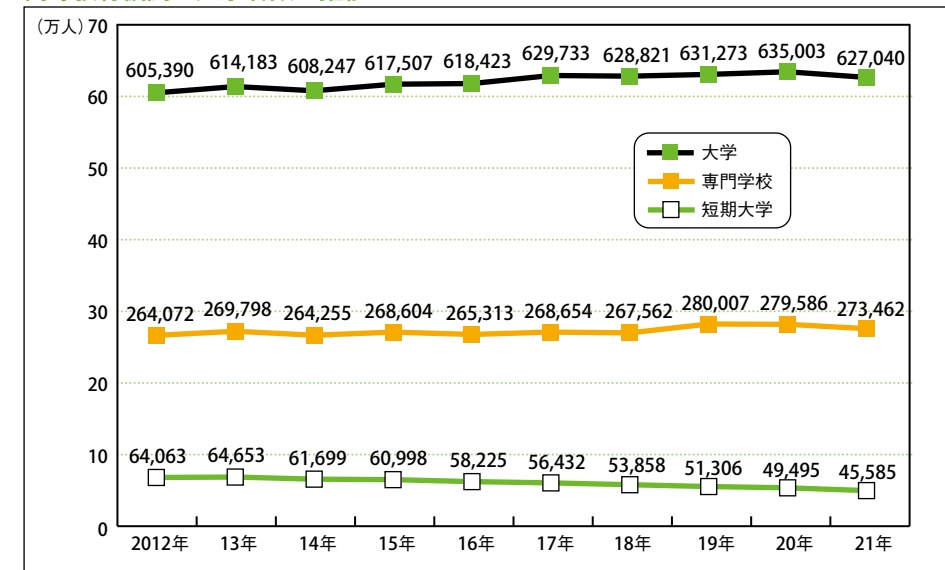
(注)大学の学生数は学部のみ、短期大学の学生数は本科のみ。

	入学者数(人)			
	国立	公立	私立	計
専門学校	139	8,451	264,872	273,462
	0.1%	3.1%	96.9%	100%
大学	98,156	33,967	494,917	627,040
	15.7%	5.4%	78.9%	100%
短期大学	0	2,377	43,208	45,585
	-	5.2%	94.8%	100%

高等教育機関の学校数・学生数の推移

	学校数(校)			学生数(人)		
	専門学校	大学	短期大学	専門学校	大学	短期大学
2012年	2,847	783	372	578,119	2,560,909	137,282
13年	2,811	782	359	587,330	2,562,068	133,714
14年	2,814	781	352	588,888	2,552,022	131,341
15年	2,823	779	346	588,183	2,556,062	127,836
16年	2,817	777	341	589,050	2,567,030	124,374
17年	2,822	780	337	588,223	2,582,670	119,728
18年	2,805	782	331	588,315	2,599,684	114,774
19年	2,805	786	326	597,870	2,609,148	109,120
20年	2,779	795	323	604,415	2,623,572	104,871
21年	2,754	803	315	607,029	2,625,688	99,416

高等教育機関の入学者数の推移



# 高等教育機関の現状(都道府県別)

高等教育機関の現状(都道府県別)

## 専門学校は5地域で前年より増加

学校数の多い順に都道府県を並べると次のようになる。

〈専門学校〉①東京都 357校 ②大阪府 209校 ③愛知県 163校 ④北海道 141校 ⑤福岡県 140校。〈大学〉①東京都 143校 ②大阪府 56校 ③愛知県 52校 ④北海道 37校 ⑤兵庫県 36校。〈短期大学〉①東京都 36校 ②大阪府 24校 ③愛知県 18校 ④福岡県 18校 ⑤北海道 15校 ⑥兵庫県 15校。いずれも上位3つを東京都、大阪府、愛知県が占めている。特に東京には、高等教育機関の13.8% (536校)が開校している。

さらに東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県首都圏に広げると、総数の24.0% (931校)を占める。学種別内訳では、専門学校633校(23.0%)、大学228校(28.4%)、短期大学70校(22.2%)となり、3割近い大学と比較すると、専門学校と短期大学には若干、地方分散の傾向が見られる。

全国で見ると前年より専門学校数が増加したのは5地域。福岡県が2校、愛知県・熊本県・大分県・沖縄県が1校ずつの合計6校である。減少したのは20地域31校で、そのうち3校以上減少したのは奈良県の4校、秋田県と千葉県の3校である。

## 高等教育機関の学生の4分の1が東京で学ぶ

学生数でも、東京都、大阪府、愛知県が上位にランクされる。特に東京で学ぶ学生数は高等教育機関全体で822,638人。全国の24.7%を占め、およそ4人に1人が東京で学んでいることになる。

学種別に見ると、東京で学ぶ専門学校生は全体の22.4%、大学生が25.8%、短大生が9.7%。首都圏に広げると、専門学校33.1%、大学40.5%、短期大学22.1%となり、高等教育機関在籍者の38.6%が首都圏に集中している。

入学者数でも全体の37.4%が首都圏の高等教育機関に進学。東京に限ると23.1%で、学種別では専門学校が22.5%、大学が24.4%、短期大学は9.3%の割合。学生数・入学者数とも大学の割合が最も高い。

高等教育機関の都道府県別学校数・学生数・入学者数(2021年度)

	専門学校			大学			短期大学		
	学校数	学生数	入学者数	学校数	学生数	入学者数	学校数	学生数	入学者数
北海道	141	24,682	11,307	37	79,729	18,996	15	4,069	1,857
青森県	24	2,094	913	10	15,419	3,407	5	950	449
岩手県	32	4,511	2,197	6	11,340	2,544	4	726	360
宮城県	63	16,628	8,152	14	49,580	11,713	5	2,701	1,244
秋田県	13	1,313	555	7	8,904	2,075	4	577	309
山形県	19	2,016	879	6	11,801	2,792	3	991	452
福島県	39	5,014	2,031	8	14,385	3,451	5	1,502	733
茨城県	60	8,529	3,958	10	30,147	7,122	3	717	348
栃木県	50	8,055	3,716	9	20,496	4,823	6	1,559	743
群馬県	61	10,442	4,571	15	28,772	7,015	7	1,597	785
埼玉県	97	19,800	8,761	27	109,500	28,616	12	3,840	1,784
千葉県	80	19,847	9,224	27	106,037	26,976	8	3,054	1,500
東京都	357	135,986	61,607	143	676,964	152,840	36	9,688	4,248
神奈川県	99	25,061	10,795	31	171,164	45,619	14	5,360	2,325
新潟県	75	14,395	6,763	22	27,546	6,592	5	1,346	600
富山県	22	2,796	1,279	5	10,857	2,588	2	1,066	457
石川県	33	4,816	2,159	14	27,627	6,492	4	1,353	645
福井県	19	1,429	688	6	10,065	2,362	1	462	231
山梨県	21	2,328	1,062	7	16,097	4,245	3	993	470
長野県	57	5,980	2,844	11	17,032	4,163	8	2,300	1,050
岐阜県	31	3,303	1,481	13	20,185	4,825	11	3,472	1,493
静岡県	81	12,981	5,856	14	33,778	7,970	6	1,912	901
愛知県	163	42,951	19,666	52	176,722	42,461	18	6,321	2,756
三重県	36	3,548	1,594	7	14,062	3,303	4	1,419	702
滋賀県	17	1,617	646	9	31,242	7,661	3	885	460
京都府	52	15,321	6,366	34	143,095	35,049	10	3,103	1,377
大阪府	209	69,779	31,682	56	228,194	56,375	24	9,076	4,235
兵庫県	80	18,234	8,514	36	115,536	27,050	15	5,439	2,293
奈良県	24	2,388	847	11	20,512	4,777	3	1,212	537
和歌山県	19	2,204	1,004	5	7,891	2,038	1	295	149
鳥取県	14	1,348	549	3	6,721	1,554	1	566	278
島根県	19	2,284	917	2	7,263	1,682	1	167	81
岡山県	48	9,257	4,032	18	39,071	9,068	8	2,108	934
広島県	67	11,868	5,496	21	55,487	13,328	5	1,480	691
山口県	35	3,658	1,426	10	18,427	4,306	5	767	368
徳島県	14	1,797	805	4	11,761	2,638	3	701	301
香川県	25	3,817	1,552	4	9,118	2,092	3	762	368
愛媛県	32	4,498	2,019	5	16,321	3,875	5	968	443
高知県	22	2,645	1,128	5	9,257	2,212	1	518	186
福岡県	140	40,685	18,174	34	109,860	25,963	18	6,134	2,952
佐賀県	23	2,929	1,294	2	7,776	1,817	3	811	399
長崎県	29	3,140	1,256	8	17,083	3,914	2	687	324
熊本県	46	6,646	2,958	9	24,580	5,643	2	734	366
大分県	42	3,939	1,666	5	15,189	3,029	5	1,783	823
宮崎県	32	3,641	1,727	7	9,736	2,174	2	625	307
鹿児島県	38	6,373	2,665	6	15,477	3,652	4	1,829	894
沖縄県	54	10,456	4,681	8	17,882	4,153	2	791	377
合計	2,754	607,029	273,462	803	2,625,688	627,040	315	99,416	45,585

(注)大学の学生数、入学者数は学部のみ。短期大学の学生数、入学者数は本科のみ。

# 高校生の進路状況

## 専門学校に進学率が3年連続で上昇

2021年度の高等学校および中等教育学校の新卒者数は1,017,097人。前年より25,452人減少したが、専門学校・大学・短期大学の進学者数は2,410人増加して754,913人になった。これに伴い進学率も72.2%から74.4%に伸び、過去最高を更新した。進学先別に見ると、前年より上昇したのは専門学校と大学の2学種で、専門学校はこれで3年連続、大学は8年連続の右肩上がりとなった。高校等卒業生総数に占める大学進学者数の割合は52.9%で過去最高。専門学校は前年の16.8%から0.5ポイント伸びて17.3%となり、この10年で最高値を記録した。

なお過年度卒を含むと\*専門学校の進学率は24.0%、大学(学部)進学率は54.9%、さらに高等教育機関全体(高等専門学校4年在学者も含む)が83.8%となっている。(※データ:文部科学省 令和3年度学校基本調査 報道発表資料より)

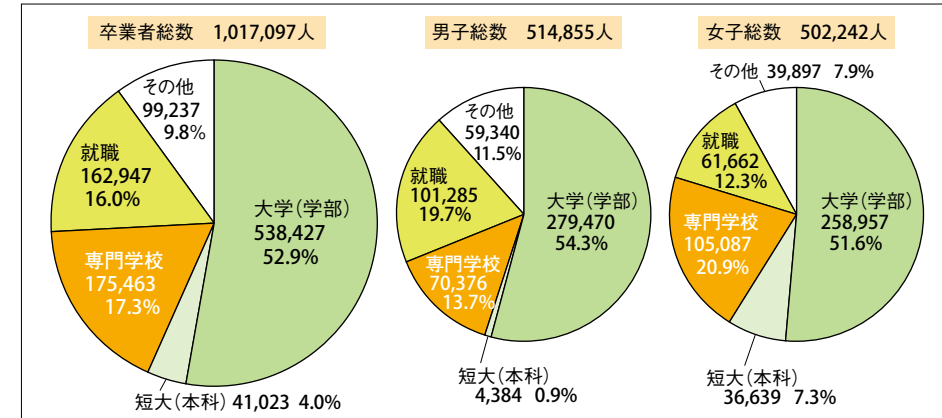
就職者数は162,947人で前年より21,945人減少。卒業生総数における占有率も17.7%から16.0%に後退した。「その他」は5,917人減少して10万人台を割り、占有率も1割を切った。

## 男子7割、女子8割が高等教育機関に進学

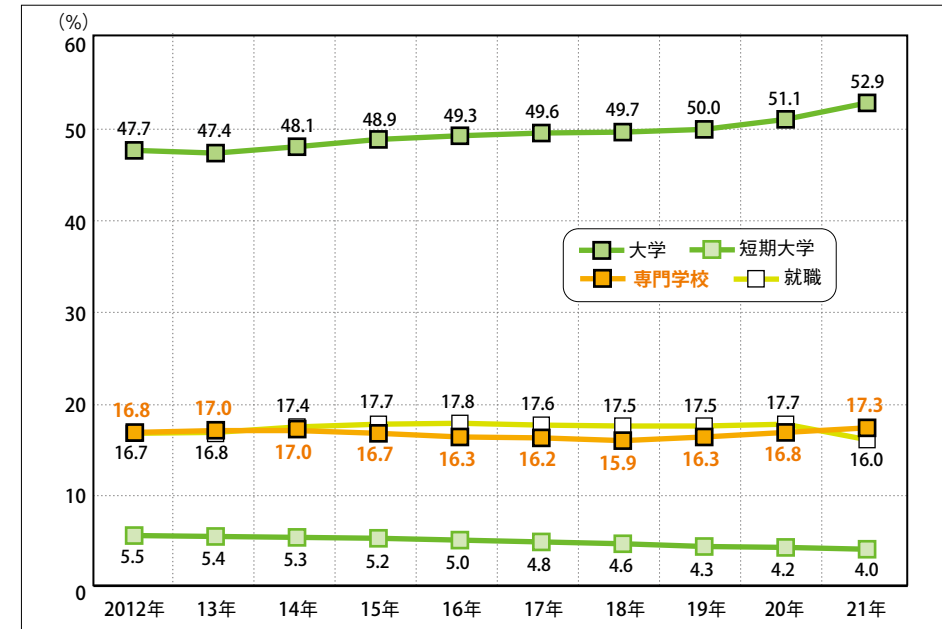
進路状況を男女別に見ると、高等教育機関(専門学校・大学・短期大学の3学種)の進学率は男子68.9%、女子79.8%で、男子の7割、女子の8割が進学を選んでいる。3学種合計の進学率は女子が男子より10.9ポイント高く、そのうち大学の進学率は逆に男子が2.7ポイント上回るが、大学の学部学生に占める女子の割合は45.9%で過去最高を記録しており、今後の推移が注目される。専門学校の進学率は女子20.9%、男子13.7%で、女子が7.2ポイント上回る。就職率は逆に男子が7.4ポイント高く、この辺りに男女別の傾向の差が見られる。

出身学科別では、普通科の大学進学率が63.1%と突出。次に大学進学率が高いのは総合学科(28.5%)だが、総合学科は専門学校進学者が最も多く29.8%、また就職者が26.2%とバランスよく分散している。総合学科に次いで専門学校進学率が高いのは商業科(28.2%)、通信制(24.7%)で、この3学科が例年2割を超える生徒を送り出している。

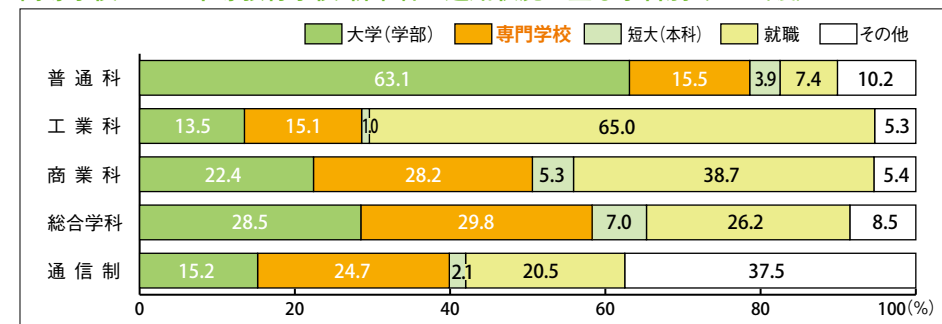
高等学校および中等教育学校 新卒者の男女別進路状況 (2021年度)



高等学校および中等教育学校 新卒者進路状況の推移



高等学校および中等教育学校 新卒者の進路状況・主な学科別 (2021年度)





# 高等教育機関への進学率(都道府県別)

高等教育機関への進学率(都道府県別)

## 29 都道府県で進学率が7割を超える

2021年3月の高等学校および中等教育学校の新規卒業生における専門学校、大学(学部)、短期大学(本科)の全国平均進学率は74.2%。10人に7人以上の割合だが、地域別に見るといくつかの傾向がうかがえる。

進学率が7割を超えているのは29都道府県。進学率の上昇を受けて前年より8地域増加した。そのうち8割を超えているのは京都府(83.2%)、東京都(81.3%)、神奈川県(80.6%)の3地域である。首都圏の埼玉県(79.3%)と千葉県(78.1%)も8割に迫る数値で、また近畿圏の大阪府(79.6%)や兵庫県(78.3%)も同様であり、やはり高等教育機関の進学率は大都市中心に高いことがわかる。7割未満の地域は東北全6県、近畿1県(三重県)、中国3県(鳥取県・島根県・山口県)、四国1県(高知県)、福岡県を除く九州6県と沖縄県である。

専門学校進学率が最も高いのは沖縄県で27.9%。以下、新潟県27.6%、北海道23.7%、鹿児島県22.0%、長野県21.8%、島根県と大分県が21.5%、熊本県20.5%、千葉県20.1%で、この9地域が2割を超えている。前年より4地域増え、特に首都圏の千葉県が入っているのが目を引く。全国平均17.3%以上は31道県である。逆に低いのは順に東京都と広島県の12.3%、奈良県の12.8%、京都府の13.8%、愛知県の13.9%である。

大学進学率は東京都が67.2%、京都府が65.5%と突出している。例年、6割超えはこの2地域だったが、今年度は兵庫県も上昇して6割に達している。

## 専門学校、大学の進学者数ともに東京が最多

専門学校の進学者数が最も多いのは、東京都の12,317人。以下、神奈川県(11,546人)、大阪府(10,913人)、埼玉県(10,373人)の順で、この4都府県が1万人を超えている。5位の千葉県も9,670人と1万人に近く、大阪府以外は首都圏である。

大学(学部)の進学者数ベスト5は、東京都(67,301人)、大阪府(41,801人)、神奈川県(39,466人)、愛知県(34,927人)、埼玉県(31,214人)で、5位までは3万人を超えている。

高等学校および中等教育学校 新卒者の都道府県別高等教育機関進学率(2021年度)

	2021年3月 卒業生数	専門学校			大学(学部)			高等教育機関進学率※	
		進学者数	進学率	進学率増減	進学者数	進学率	進学率増減	進学率	進学率増減
北海道	39,423	9,362	23.7	2.1	17,353	44.0	1.1	71.8	2.8
青森県	10,798	1,754	16.2	0.4	4,672	43.3	2.5	64.3	3.0
岩手県	10,345	2,021	19.5	-0.4	4,137	40.0	0.6	64.1	0.0
宮城県	18,933	3,396	17.9	0.1	8,869	46.8	1.3	69.6	1.9
秋田県	7,392	1,349	18.2	0.6	3,064	41.5	2.6	66.1	3.8
山形県	9,381	1,858	19.8	0.7	3,821	40.7	0.7	65.6	1.0
福島県	15,802	2,756	17.4	0.9	6,566	41.6	1.8	64.4	2.7
茨城県	24,747	4,731	19.1	0.8	12,473	50.4	1.4	72.0	2.1
栃木県	16,805	3,120	18.6	-0.1	8,394	49.9	2.0	72.8	2.0
群馬県	16,496	2,908	17.6	-0.1	8,266	50.1	1.3	72.3	1.0
埼玉県	55,098	10,373	18.8	0.5	31,214	56.7	2.5	79.3	2.7
千葉県	48,202	9,670	20.1	0.6	26,437	54.8	2.4	78.1	2.8
東京都	100,084	12,317	12.3	0.1	67,301	67.2	2.5	81.3	2.5
神奈川県	65,892	11,546	17.5	-0.2	39,466	59.9	2.4	80.6	1.9
新潟県	17,659	4,869	27.6	2.2	7,937	44.9	0.3	76.6	2.4
富山県	8,720	1,516	17.4	1.4	4,145	47.5	0.2	71.5	0.9
石川県	9,872	1,423	14.4	-0.2	5,100	51.7	1.6	71.9	1.3
福井県	7,089	1,055	14.9	-0.1	3,821	53.9	2.4	73.7	2.2
山梨県	7,727	1,387	18.0	1.3	4,137	53.5	1.9	76.3	2.9
長野県	18,064	3,945	21.8	0.0	7,878	43.6	1.7	72.6	1.5
岐阜県	17,565	2,489	14.2	0.6	9,081	51.7	1.6	71.4	1.7
静岡県	31,272	5,435	17.4	0.9	15,687	50.2	0.7	71.2	1.4
愛知県	62,229	8,645	13.9	0.6	34,927	56.1	1.1	73.4	1.4
三重県	15,116	2,243	14.8	0.1	7,078	46.8	0.9	66.9	1.6
滋賀県	12,548	2,187	17.4	0.9	6,565	52.3	1.3	74.8	1.8
京都府	22,049	3,033	13.8	0.0	14,444	65.5	2.7	83.2	2.1
大阪府	70,413	10,913	15.5	-0.4	41,801	59.4	2.9	79.6	2.0
兵庫県	44,167	6,212	14.1	0.0	26,567	60.2	2.3	78.3	1.9
奈良県	11,338	1,454	12.8	-0.8	6,416	56.6	1.6	74.2	1.1
和歌山県	7,968	1,458	18.3	0.3	3,943	49.5	2.8	71.8	2.8
鳥取県	4,718	935	19.8	1.0	1,825	38.7	1.4	65.8	2.2
島根県	5,837	1,255	21.5	-0.1	2,451	42.0	2.2	68.4	2.1
岡山県	16,969	3,141	18.5	0.5	8,392	49.5	2.1	71.8	2.7
広島県	22,575	2,783	12.3	-0.3	13,189	58.4	0.8	74.0	0.4
山口県	10,615	1,732	16.3	-0.4	4,099	38.6	-0.3	59.5	-0.6
徳島県	5,886	980	16.6	0.4	3,058	52.0	3.3	72.5	3.2
香川県	8,437	1,471	17.4	1.6	4,144	49.1	0.6	71.3	1.7
愛媛県	11,190	2,136	19.1	-0.2	5,592	50.0	1.1	73.6	0.7
高知県	5,755	992	17.2	1.1	2,557	44.4	-0.9	66.0	-0.1
福岡県	40,738	7,484	18.4	0.7	19,790	48.6	0.9	71.7	1.4
佐賀県	7,550	1,387	18.4	2.0	3,053	40.4	2.1	63.0	3.9
長崎県	11,590	1,972	17.0	-0.6	4,918	42.4	1.2	63.5	0.5
熊本県	14,750	3,021	20.5	2.6	6,173	41.9	0.8	65.8	3.3
大分県	9,557	2,058	21.5	2.2	3,803	39.8	1.1	68.6	3.1
宮崎県	9,687	1,694	17.5	-0.3	3,821	39.4	1.7	61.6	1.2
鹿児島県	13,956	3,065	22.0	2.1	4,749	34.0	1.3	62.9	3.6
沖縄県	14,093	3,932	27.9	2.1	5,253	37.3	0.0	68.4	2.1
合計	1,017,097	175,463	17.3	0.5	538,427	52.9	1.8	74.2	2.0

※高等教育機関進学率は、専門学校、大学(学部)、短期大学(本科)進学者の合計

# 高等教育機関卒業生の進路状況

## 専門学校就職率は76.1%

2021年3月の専門学校卒業生の就職率は76.1%。6年連続で減少した。一方の大学は前年度まで10年連続で上昇していたが、今年は反転して78.7%から75.4%に。なお文部科学省と厚生労働省が共同で調査した2021年4月1日現在の就職希望者数に対する就職率は、大学生が96.0%。過去最高だった前年同期を2.0ポイント下回り、リーマンショック後の2010年に次ぐ減少幅となっている。専門学校は前年同期より5.6ポイント減少の91.2%になった。長引くコロナ禍の影響が如実に表れた形だが、特に厳しい状況が続く航空関係やホテル、飲食店といった観光業や外食産業は、専門学校と深く関連する分野だけに打撃は大きい。厚生労働省は文部科学省と連携して同分野への支援を強化するとともに、次年度の卒業生の就職活動にどのような影響がでるか引き続き注視していくとしている。

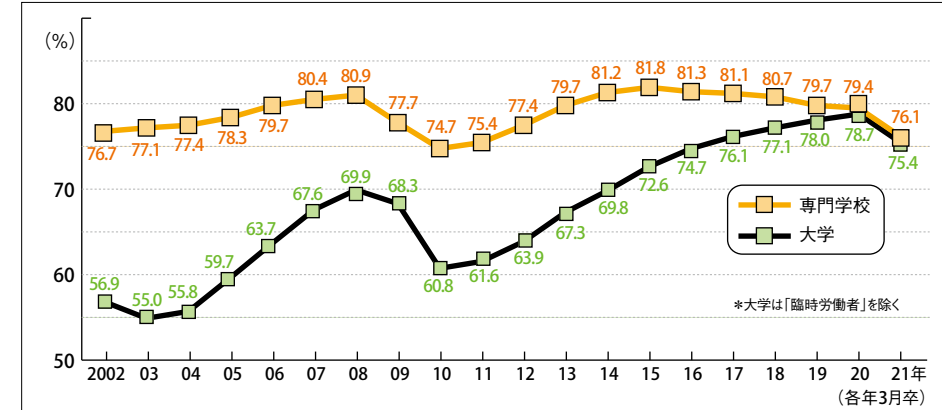
2020年度間の専門学校卒業生で、「専門分野に関連した仕事に就職」した者は全体で69.8%。分野別で最も高いのは医療関係の89.4%で、以下、教育・社会福祉関係87.5%、衛生関係83.1%、農業関係81.6%と続き、8分野中4分野が8割を超えている。前年から変化が見られたのは商業実務関係で、例年は7割前後を占める関連就職者が今年は59.4%まで下降した。観光業や飲食業の落ち込みの影響が特にこの分野に見られるようだ。

一方、2021年3月時点で就職した大学卒業生を出身学部系統別に見ると、就職率が7割を超えているのは家政系(89.0%)、教育系(88.3%)、社会科学系(83.5%)、人文科学系(79.1%)、保健系(70.8%)の5系統。7割に満たないのは農学系(66.8%)、芸術系(60.8%)、工学系(56.9%)、理学系(49.6%)で、芸術系は別として就職における“文高理低”が鮮明だ。ただし理系は有利な就職に向けて大学院に進む者も多いので一括りにはできない。

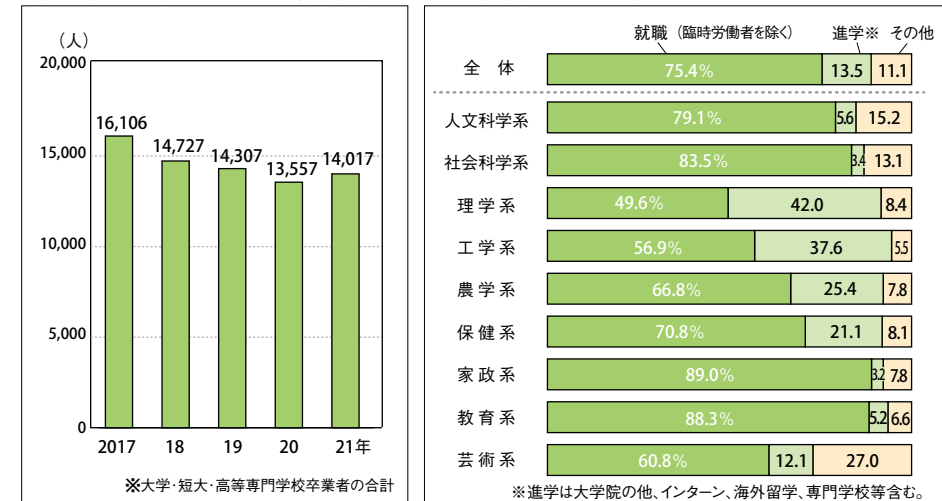
## 大学等から専門学校への入学者が11年ぶりに増加

大学等の卒業後に専門学校に入学する者は14,017人。11年ぶりに増加した。専門学校から大学への編入学生数は2年連続で増加し、今年度は18.0ポイント(282人)の大幅増となった。

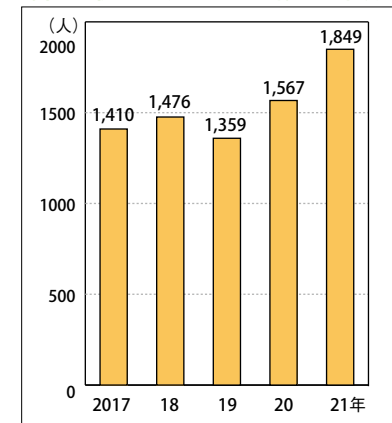
高等教育機関卒業生の就職率の推移(全就職者/全卒業者)



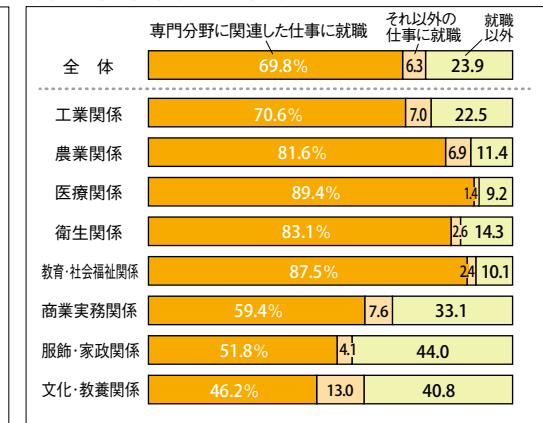
専門学校入学者のうち大学等卒業者\*数 大学卒業生の進路別内訳(主な学部系統別/2021年3月)



専門学校から大学への編入学生数



専門学校卒業生の就職率(分野別/2020年度間)



# 専門学校数・学生数(都道府県別・修業年限別)

専門学校数・学生数(都道府県別・修業年限別)

## 職業実践専門課程の認定校は17地域で4割超え

全国に設置される専門学校 2,754 校のうち、文部科学大臣に認定される職業実践専門課程を置くのは 1,070 校(2021年3月25日現在)である。前年より 33 校増え、専門学校全体に占める割合は 38.9%となった。

認定校の数が多い順に並べると、①東京都 150 校、②大阪府 105 校、③北海道 73 校、④福岡県 70 校、⑤愛知県 59 校となる。前年対比で最も増加したのは東京都の 9 校増で、都内専門学校に占める割合も初めて 4 割を超えた。続いて多い 4 校増になったのは北海道と福岡県である。

職業実践専門課程の比率が過半数を占めているのは北海道(51.8%)と大阪府(50.2%)。岩手県、徳島県、福岡県がちょうど 50.0%である。ほかに 40%台が 12 地域あり、平均値の 38.9%を超えているのは合わせて 17 地域となる。一方で、滋賀県は制度創設以来 1 校もなく、佐賀県が 8.7%とひと桁台となっているほか、5 地域が 10%台にとどまっている。

なお、職業実践専門課程の最新の認定数(2022年3月25日現在)は、1,083 校 3,154 学科と発表されている。

## 専門学校生の約 27%が単位制で学ぶ

都道府県別の学生数は前年より増加したのが 30 地域、減少したのが 17 地域。前年比増減で大きいのは北海道の 1,065 人増、宮城県の 945 人増で、減少数は東京が最大だが、それでも 135,986 人と最多。また全国の専門学校生のうち 27.2%にあたる 165,260 人が単位制、984 人(0.2%)が通信制で学んでいる。全都道府県で実施される単位制に比べ、通信制は 10 地域のみで学生数も少ないが、単位制・通信制ともその規模は右肩上がり拡大している。

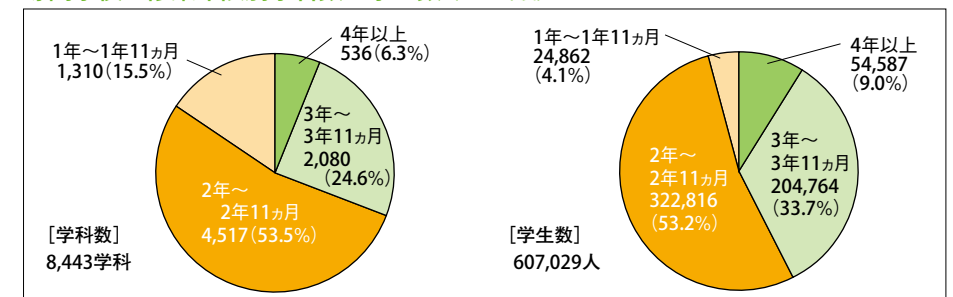
修業年限別の学科数で最も多く開設しているのは「2年～2年11ヵ月」の 4,517 学科(53.5%)。学生数は 322,816 人で 53.2%を占めている。続く「3年～3年11ヵ月」の学生数は 204,764 人で、この 2 つで 86.9%を占める。「4年以上」および「1年～1年11ヵ月」を含め、その比率に大きな変化はみられない。

都道府県別専門学校数・学生数(2021年度)

	学校数(前年比増減)	内、職業実践専門課程設置校数※ (前年比増減)と全体に占める割合	学生数(前年比増減)	内、単位制 学科学生数	内、通信制 学科学生数
北海道	141 (0)	73 (4) 51.8%	24,682 (1,065)	159	0
青森県	24 (0)	5 (0) 20.8%	2,094 (82)	1,353	27
岩手県	32 (0)	16 (0) 50.0%	4,511 (-49)	2,372	0
宮城県	63 (-1)	29 (2) 46.0%	16,628 (945)	7,791	0
秋田県	13 (-3)	2 (0) 15.4%	1,313 (49)	801	0
山形県	19 (0)	7 (0) 36.8%	2,016 (63)	1,313	0
福島県	39 (0)	10 (0) 25.6%	5,014 (-74)	2,865	0
茨城県	60 (-1)	17 (2) 28.3%	8,529 (187)	4,129	167
栃木県	50 (-1)	15 (0) 30.0%	8,055 (88)	4,032	0
群馬県	61 (0)	30 (2) 49.2%	10,442 (-260)	4,903	0
埼玉県	97 (0)	32 (0) 33.0%	19,800 (249)	850	0
千葉県	80 (-3)	29 (1) 36.3%	19,847 (469)	8,473	0
東京都	357 (-2)	150 (9) 42.0%	135,986 (-3,630)	20,015	303
神奈川県	99 (-2)	44 (0) 44.4%	25,061 (-176)	4,193	48
新潟県	75 (-1)	35 (1) 46.7%	14,395 (502)	4,779	34
富山県	22 (-1)	4 (1) 18.2%	2,796 (-150)	839	0
石川県	33 (-1)	14 (1) 42.4%	4,816 (8)	952	0
福井県	19 (0)	6 (0) 31.6%	1,429 (-14)	741	0
山梨県	21 (0)	5 (0) 23.8%	2,328 (39)	1,480	0
長野県	57 (0)	23 (-1) 40.4%	5,980 (-126)	3,796	0
岐阜県	31 (0)	10 (0) 32.3%	3,303 (-62)	2,139	0
静岡県	81 (0)	33 (-4) 40.7%	12,981 (453)	44	0
愛知県	163 (1)	59 (2) 36.2%	42,951 (574)	19,347	222
三重県	36 (0)	6 (1) 16.7%	3,548 (157)	2,062	0
滋賀県	17 (-1)	0 (0) 0.0%	1,617 (-115)	1,312	0
京都府	52 (-1)	24 (1) 46.2%	15,321 (299)	3,830	0
大阪府	209 (-2)	105 (1) 50.2%	69,779 (270)	4,714	71
兵庫県	80 (0)	25 (2) 31.3%	18,234 (219)	1,311	6
奈良県	24 (-4)	4 (0) 16.7%	2,388 (-41)	924	0
和歌山県	19 (-1)	4 (0) 21.1%	2,204 (-95)	1,572	0
鳥取県	14 (-1)	3 (0) 21.4%	1,348 (9)	657	0
島根県	19 (0)	8 (0) 42.1%	2,284 (29)	778	0
岡山県	48 (0)	14 (1) 29.2%	9,257 (220)	3,545	0
広島県	67 (-2)	22 (0) 32.8%	11,868 (124)	1,870	0
山口県	35 (-1)	12 (0) 34.3%	3,658 (-91)	690	0
徳島県	14 (-1)	7 (-2) 50.0%	1,797 (5)	821	0
香川県	25 (0)	11 (0) 44.0%	3,817 (-14)	1,145	0
愛媛県	32 (0)	12 (0) 37.5%	4,498 (111)	2,112	0
高知県	22 (-1)	8 (0) 36.4%	2,645 (-162)	1,221	0
福岡県	140 (2)	70 (4) 50.0%	40,685 (609)	18,161	0
佐賀県	23 (0)	2 (0) 8.7%	2,929 (-15)	2,021	0
長崎県	29 (0)	10 (0) 34.5%	3,140 (-37)	1,426	18
熊本県	46 (1)	17 (0) 37.0%	6,646 (48)	3,459	0
大分県	42 (1)	16 (2) 38.1%	3,939 (187)	1,586	0
宮崎県	32 (0)	11 (0) 34.4%	3,641 (32)	2,125	0
鹿児島県	38 (0)	7 (1) 18.4%	6,373 (121)	3,552	0
沖縄県	54 (1)	24 (2) 44.4%	10,456 (512)	7,000	88
合計	2,754 (-25)	1,070 (33) 38.9%	607,029 (2,614)	165,260	984

※職業実践専門課程設置校数は、文部科学省資料「令和3年3月現在」の認定状況から

専門学校の修業年限別学科数と学生数(2021年度)



# 専門学校数・学生数(分野別)

専門学校数・学生数(分野別)

## 学校数が最も多いのは医療分野

専門学校の中には複数の分野にわたり学科を設置するケースがあるため、分野別にカウントした学校数は、4,638校になる。総学科数は、8,443学科(2021年5月1日現在)で、前年より440学科減少した。

4,638校のうち分野別で最も多いのは医療分野の1,308校(構成比28.2%)。以下、文化・教養796校(17.2%)、商業実務704校(15.2%)、衛生620校(13.4%)、教育・社会福祉477校(10.3%)と上位5分野が続く。総学科数で見ると文化・教養が最も多く、1,949学科。以下、医療(1,772学科)、商業実務(1,299学科)、工業(1,282学科)と続き、上位4分野で約3分の2を占めている。

職業実践専門課程は最新の統計で3,154学科(2022年3月25日現在)。専門学校の総学科数の4割近くに達している。

## 工業の学生数が9年連続で増加

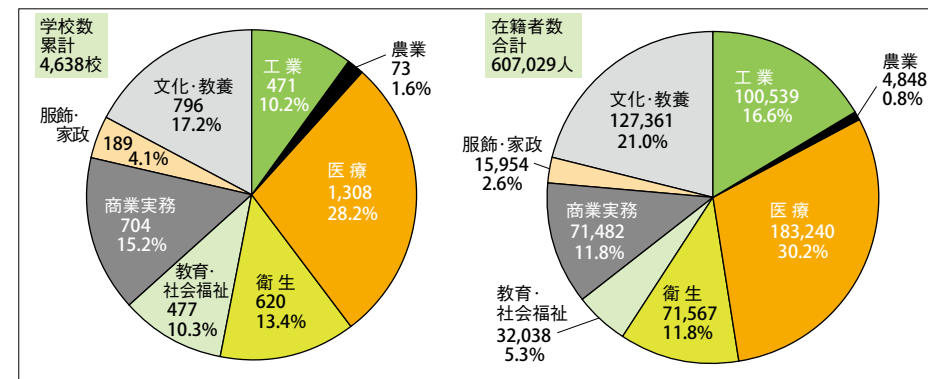
学生数が前年より増えたのは、工業、農業、医療、衛生、教育・社会福祉の5分野。前年と同数だが内訳は大きく変わり、このところ減少傾向にあった医療と教育・社会福祉がプラスに転じた。逆に前年まで右肩上がりの商業実務(前年度まで6年連続増)、服飾・家政(同5年)、文化・教養(同9年)が反転したのは、コロナ禍による外国人留学生の減少が影響していると見られる。依然として好調を維持しているのは9年連続プラス成長の工業で、今年度は4,946人増加して10万人台を突破。分野占有率も15.8%から16.6%になった。

学生数が最も多いのは医療分野の183,240人。今年度は実数で4人の微増ながら8年ぶりに好転した。教育・社会福祉も8年ぶりに増加しており、社会情勢の予測が困難なコロナ禍にあって、改めて就職や転職の武器となる国家資格系の専門職の人気の高まったと言える。調理師や理容師、美容師など国家資格の職業分野が多い衛生も2年連続で増加している。

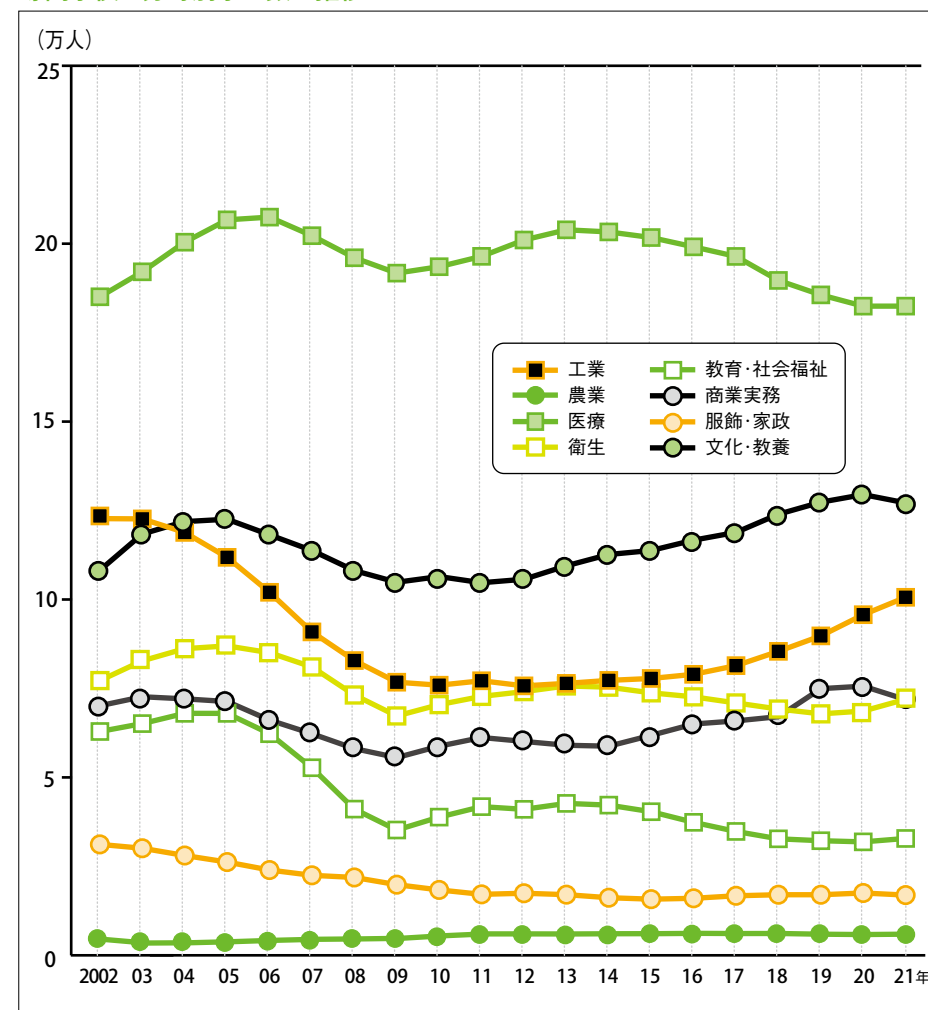
医療に次いで学生数が多いのは文化・教養の127,361人と工業の100,539人。今年度は3分野とも10万人台を超えた。合計すると67.8%になり、専門学校生の7割近くが医療、文化・教養、工業の3分野で学んでいる。

農業はこの10年、4,800人前後の規模で推移している。

専門学校の分野別学校数・学生数の構成比(2021年度)



専門学校の分野別学生数の推移



# 専門学校の学生数の推移(工業／農業)

専門学校の学生数の推移(工業／農業)

専門学校関連データ集(全国編)

専門学校関連データ集(全国編)

## 工業関係／「土木・建築」が11年連続増。1万6千人台に

学生総数は9年連続で増加して100,539人となり、この10年で初めて10万人台を突破した。10万人を超えるのは2006年以来、実に15年ぶりである。

系統別に見ると全9系統中、「機械」を除く8系統で増加。実数で最も増えたのは6年連続して上昇した「情報処理」で、前年から3,043人増の36,309人。関係内の構成比も34.8%から36.1%に拡大した。実数では873人増の「自動車整備」、616人増の「土木・建築」、441人増の「その他」が続く。なかでも前年度、5年ぶりに好転した「自動車整備」は今年も上昇して1万8千人台を回復した。大手自動車メーカーが過去最高益を更新するなど自動車産業の好調ぶりはニュースで報じられるほどだが、躍進の要因のひとつに挙げられる次世代カーにはIoT等にも精通した高度な整備力がますます求められている。「自動車整備」は大学にはない専門学校ならではの学科であり、4年制の1級自動車整備士養成科をはじめ専門学校の教育力が期待されている。

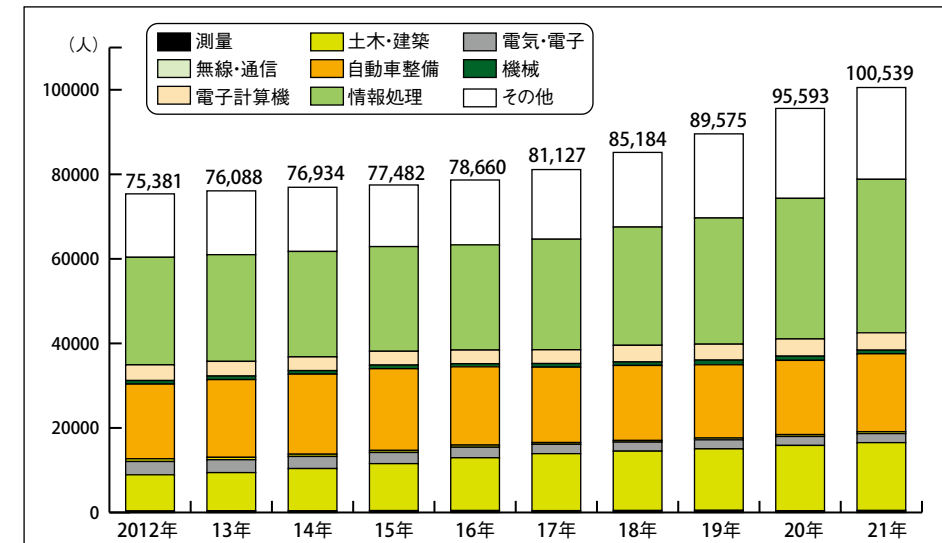
伸び率で見ると前年から最も伸長したのは10.2ポイント増となった「測量」で、実数では44人の微増ながら2年ぶりに好転した。また「測量」と関連する「土木・建築」は、建設業界の活況に伴う新卒採用意欲の高まりを受け、学生数も右肩上がりが続いている。今年の伸び率は4.0ポイントとやや鈍化したものの11年連続して増加した。自然災害が多発する昨今はインフラ整備の需要が高く、現場を管理する中堅技術者のニーズはますます高まっている。またドローンによる測量といった建設現場のICT化が進んでいることも新卒採用の追い風になるだろう。

「測量」に次いで伸び率が大きいのは「情報処理」で9.1ポイント増。「自動車整備」が5.0ポイント増で、この2つに「土木・建築」と「その他」を加えた4系統が1万人以上の学生規模となっている。

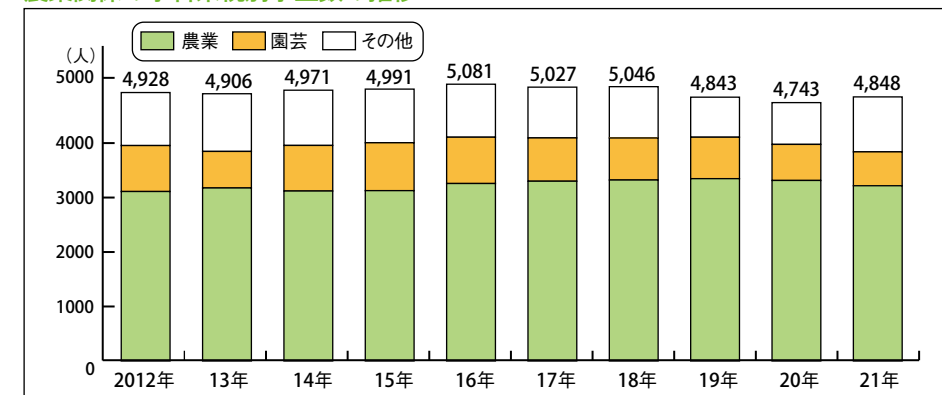
## 農業関係／「農業」「その他」の学生が9割近く

農業関係の学生数は専門学校全体の1%に満たず、5千人未満と小規模ながら、基本的には増加傾向にある成長分野である。ここ2年はマイナスが続いたが、今年度は105人増えて4,848人になった。系統別では「農業」が最も多く3,217人で、全体の約7割(66.4%)を占める。バイオテクノロジーを含む「その他」も2割(20.8%)を超えている。

工業関係の学科系統別学生数の推移



農業関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(工業／農業)

工業関係	2012年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
測量	354	415	390	449	463	438	469	509	431	475
土木・建築	8,565	9,018	10,005	11,107	12,482	13,479	14,039	14,541	15,432	16,048
電気・電子	3,145	3,044	2,863	2,643	2,492	2,216	2,135	2,139	2,120	2,143
無線・通信	640	571	530	485	505	412	396	415	448	455
自動車整備	17,664	18,388	18,939	19,330	18,520	17,832	17,744	17,347	17,551	18,424
機械	854	845	840	863	735	860	828	1,095	1,002	854
電子計算機	3,704	3,471	3,240	3,263	3,227	3,256	3,942	3,775	4,067	4,114
情報処理	25,448	25,236	24,948	24,764	24,892	26,158	27,976	29,850	33,266	36,309
その他	15,007	15,100	15,179	14,578	15,344	16,476	17,655	19,904	21,276	21,717
計	75,381	76,088	76,934	77,482	78,660	81,127	85,184	89,575	95,593	100,539

農業関係	2012年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
農業	3,111	3,176	3,120	3,127	3,258	3,300	3,332	3,347	3,314	3,217
園芸	844	671	837	879	850	795	772	761	662	622
その他	973	1,059	1,014	985	973	932	942	735	767	1,009
計	4,928	4,906	4,971	4,991	5,081	5,027	5,046	4,843	4,743	4,848

# 専門学校の学生数の推移(医療/衛生)

専門学校の学生数の推移(医療/衛生)

## 医療関係/「理学療法・作業療法」が7年ぶりに増加

医療関係は8分野の中で最も学生数が多い分野である。今年度は183,240人で30.2%を占め、2位の文化・教養(21.0%)を10ポイント近く引き離している。

医療はこれまで全10系統だったが今年は「准看護」がなくなり9系統になった。その中では「看護」の学生数が90,300人と圧倒的に多いが、今年は3.0ポイント減、実数では2,801人減少し、系統内の割合も50.8%から49.3%にと半数を切ってしまった。これは看護師志望者の減少によるものではなく、近年次々と新設される看護系大学との競合が激化したせいと見られる。特に2022年度から看護基礎教育のカリキュラムが改定され、必修の単位数も授業時数も増えることから余裕の面で4年制大学の指向が高まったと言えるが、一方でやはり最短の3年間で看護師国家試験の受験資格が得られる専門学校は魅力である。社会人から看護師を目指す者にとっても、3年制課程は学費面でも負担軽減となる。

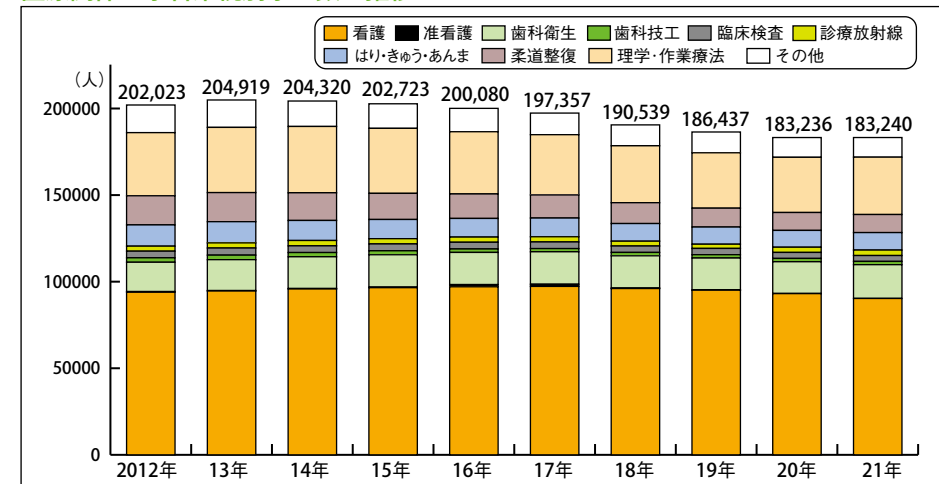
「看護」の次に学生数が多いのは「理学療法・作業療法」である。今年度は7年ぶりに増加して33,114人になり、関係内の占有率も18.1%に上昇した。また「診療放射線」は2年連続の増加で3,153人。これに3,397人の「臨床検査」を加えると、いわゆるコ・メディカル職(臨床現場における医師・看護師以外の医療従事者)は39,664人と4万人近く、構成比は21.6%に上る。なお「理学療法・作業療法」は介護施設など病院以外にも活躍の場が増えている。

## 衛生関係/「美容」「理容」の学生数が過半数

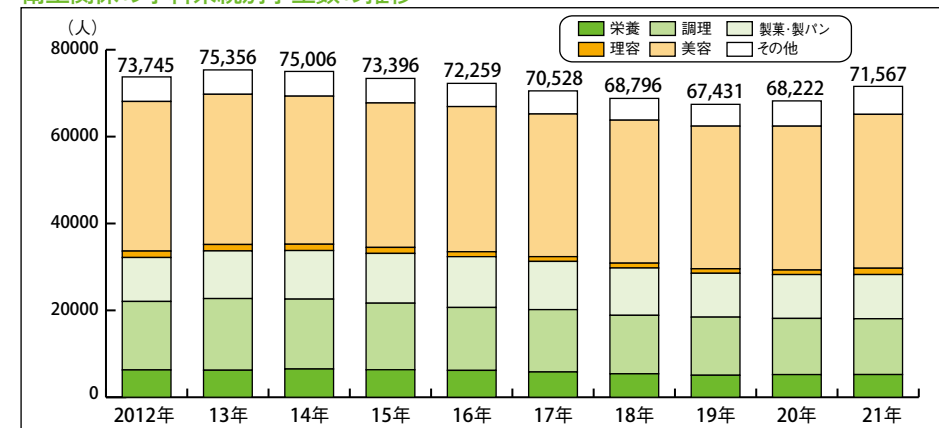
衛生関係の学生数は71,567人。2年連続で増加し、今年は7万人台を回復した。この分野は「美容」の学生数が最も多く35,423人。「理容」の1,454人を加えると構成比は51.5%と過半数を占める。「美容」「理容」とも2年連続のプラス成長と好調である。また「美容」は2022年度から日本の専門学校を卒業した外国人美容師の就労が「国家戦略特別区域外国人美容師育成事業」のもと可能になったため、今後さらなる留学生の増加が期待される。

「栄養」「調理」「製菓・製パン」の食関係では、「調理」が12,843人で最も多く、「製菓・製パン」の10,178人、「栄養」の5,229人と続く。コロナ禍が長引くなか、「調理」のみ前年比マイナスとなったが、0.7ポイントの微減に過ぎず、「製菓・製パン」「栄養」は2年連続で上昇するなど回復の兆しが見えている。

医療関係の学科系統別学生数の推移



衛生関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(医療/衛生)

医療関係	2012年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
看護	93,897	94,608	95,791	96,536	97,054	97,265	96,039	95,074	93,101	90,300
准看護	393	262	267	357	1,269	1,262	268	128	72	0
歯科衛生	16,925	17,837	18,316	18,657	18,567	18,735	18,633	18,454	18,339	19,512
歯科技工	2,569	2,613	2,450	2,286	1,990	1,845	1,947	1,929	1,908	1,890
臨床検査	3,827	4,108	3,861	3,961	3,883	3,833	3,711	3,617	3,470	3,397
診療放射線	2,895	2,970	3,099	3,030	2,990	2,999	2,774	2,434	3,006	3,153
はり・きゅう・あんま	12,279	12,244	11,565	11,089	10,764	10,812	10,198	9,917	9,710	10,096
柔道整復	16,822	16,800	15,984	15,087	14,148	13,331	12,032	10,892	10,342	10,437
理学・作業療法	36,458	37,653	38,300	37,548	35,928	34,799	32,874	31,989	31,879	33,114
その他	15,958	15,824	14,687	14,172	13,487	12,476	12,063	12,003	11,409	11,341
計	202,023	204,919	204,320	202,723	200,080	197,357	190,539	186,437	183,236	183,240

衛生関係	2012年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
栄養	6,290	6,221	6,504	6,338	6,183	5,821	5,397	5,065	5,218	5,229
調理	15,766	16,499	16,086	15,318	14,488	14,352	13,465	13,379	12,929	12,843
製菓・製パン	10,117	10,968	11,183	11,457	11,694	11,098	10,893	10,094	10,098	10,178
理容	1,479	1,479	1,455	1,381	1,133	1,098	1,113	1,039	1,047	1,454
美容	34,442	34,577	34,086	33,253	33,417	32,839	32,917	32,834	33,114	35,423
その他	5,651	5,612	5,692	5,649	5,344	5,320	5,011	5,020	5,816	6,440
計	73,745	75,356	75,006	73,396	72,259	70,528	68,796	67,431	68,222	71,567

# 専門学校の学生数の推移(教育・社会福祉／商業実務)

専門学校の学生数の推移(教育・社会福祉／商業実務)

専修学校関連データ集(全国編)

専修学校関連データ集(全国編)

## 教育・社会福祉関係／「社会福祉」が6年ぶりに増加

教育・社会福祉関係の学生数は8年ぶりに増加して32,038人。8分野中の構成比は5.1%から5.3%に上昇した。

教育系統では「保育士養成」と「教員養成」の合計が18,184人で、関係内の56.8%を占める。今年度は「保育士養成」が198人減少し、逆に「教員養成」が334人増加したが、両方の資格を有する「保育教諭」を配置する認定こども園の増加により、保育士と幼稚園教諭双方のニーズは依然として高い。

福祉系統では「介護福祉」「社会福祉」がともに前年より増加。特に「介護福祉」は3年連続のプラス成長と好調で、5年ぶりに1万人台を回復した。2018年に在留資格「介護」が創設され、介護系専門学校を卒業した外国人留学生の就労が可能になって以降は上昇傾向にあるが、分野の将来性から日本人学生の志向も上向きと思われる。一方、「社会福祉」は6年ぶりに増加したが、伸び率は10.6ポイントで全系統中、最も高い。

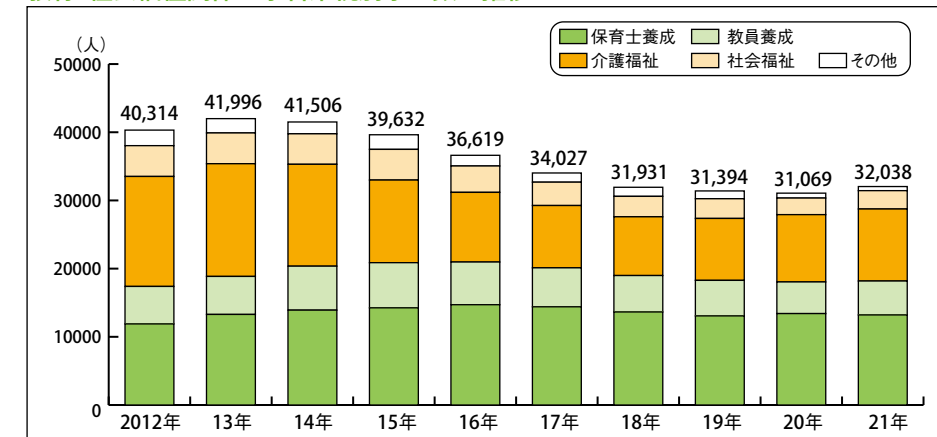
## 商業実務関係／コロナ禍の影響を受けつつ7万人台を堅持

商業実務関係の学生数は前年まで右肩上がりが続いていた。今年度は7年ぶりに反転したものの、学生数は71,482人で7万人台を維持している。

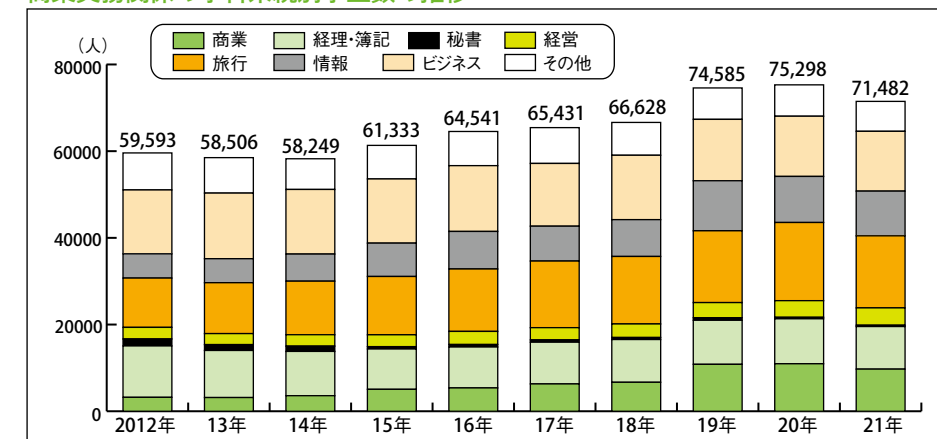
学生数が1万人前後の規模の系統は、多い順に「旅行」(16,627人)、「ビジネス」(13,798人)、「情報」(10,311人)、「経理・簿記」(9,824人)、「商業」(9,717人)の5系統。合計すると関係内の実に84.3%を占める。ただしこの5系統は全て前年より減少し、「経理・簿記」と「商業」は1万人台を割ってしまった。いずれも外国人留学生が比較的多い系統であるのに加え、「旅行」などはコロナ禍で観光産業が打撃を受けたことが影響していると見られる。今後の外国人留学生の受け入れ状況や経済の変化によって学生数がどう推移するか注目される。

そのほかの3系統は「その他」が6,901人、「経営」が3,998人で、「秘書」は306人と1千人未満である。このなかで注目すべきは「経営」で、全8系統中、唯一前年比プラス(4.2ポイント増)となった。「経営」自体は4年連続の増加でこの10年で最高値となり、4千人台が目前である。変化の激しい時代、最前線の経営知識を学びたいというニーズが根強いのだろう。

教育・社会福祉関係の学科系統別学生数の推移



商業実務関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(教育・社会福祉／商業実務)

教育・社会福祉関係	2012年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
保育士養成	11,892	13,283	13,912	14,252	14,708	14,403	13,646	13,069	13,409	13,211
教員養成	5,497	5,574	6,449	6,620	6,261	5,713	5,342	5,211	4,639	4,973
介護福祉	16,128	16,530	14,939	12,119	10,216	9,140	8,614	9,080	9,870	10,561
社会福祉	4,517	4,511	4,473	4,498	3,869	3,423	2,997	2,891	2,432	2,690
その他	2,280	2,098	1,733	2,143	1,565	1,348	1,332	1,143	719	603
計	40,314	41,996	41,506	39,632	36,619	34,027	31,931	31,394	31,069	32,038

商業実務関係	2012年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
商業	3,210	3,163	3,589	5,060	5,383	6,304	6,682	10,825	10,956	9,717
経理・簿記	11,859	10,858	10,215	9,306	9,440	9,620	9,862	10,160	10,374	9,824
秘書	1,611	1,357	1,221	539	577	541	473	586	344	306
経営	2,669	2,537	2,632	2,735	3,021	2,818	3,122	3,499	3,838	3,998
旅行	11,373	11,740	12,351	13,452	14,400	15,367	15,570	16,562	18,033	16,627
情報	5,593	5,536	6,255	7,693	8,661	8,043	8,495	11,547	10,627	10,311
ビジネス	14,740	15,137	14,905	14,806	15,177	14,476	14,851	14,159	13,889	13,798
その他	8,538	8,178	7,081	7,742	7,882	8,262	7,573	7,247	7,237	6,901
計	59,593	58,506	58,249	61,333	64,541	65,431	66,628	74,585	75,298	71,482

# 専門学校の学生数の推移(服飾・家政／文化・教養)

専門学校(服飾・家政／文化・教養)の学生数の推移

## 服飾・家政関係／5人に4人が「和洋裁」で学ぶ

学生数は15,954人で全分野の2.6%を占める。

服飾・家政関係の特徴は「和洋裁」(12,851人)の学生数が圧倒的に多いことである。関係内の実に80.6%を占め、5人中4人が「和洋裁」で学んでいる。「和洋裁」に次いで学生が多いのは「ファッションビジネス」の2,573人。「和洋裁」と合計すると96.7%になる。

## 文化・教養関係／「動物」の学生数が過去最高を更新

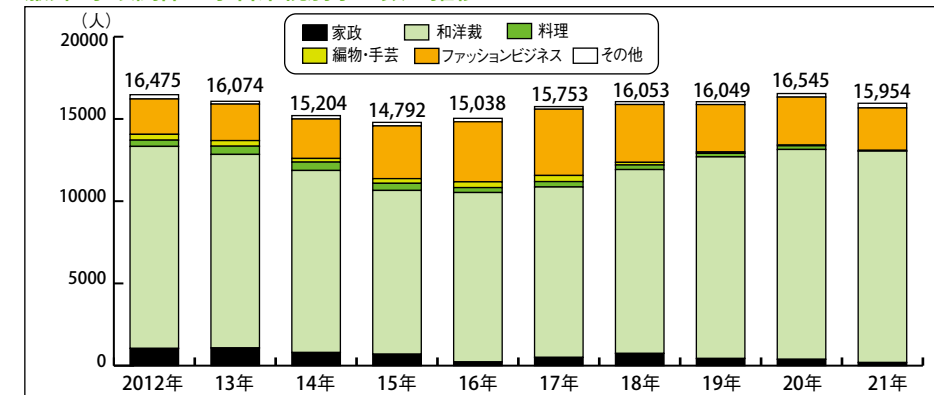
文化・教養関係の学生数は127,361人で、全分野では医療関係に続く第2位の規模。全分野中の構成比は21.0%を占める。

文化・教養関係は全11系統で、学生数が2万人を超えているのは「デザイン」(23,924人)と「その他」(21,225人)の2系統。今年度は7年ぶりに「デザイン」が「その他」を上回った。1万人台は5系統で、多い順に並べると「法律行政」(17,085人)、「動物」(16,029人)、「音楽」(13,802人)、「外国語」(10,572人)、「スポーツ」(10,073人)となる。このうち前年より増加したのは「動物」「音楽」「スポーツ」の3系統で、なかでも「動物」は1,350人、9.2ポイントの大幅増で一気に1万6千人台を突破。前年に続き、統計開始以来の過去最高を更新した。もともと動物関連のペット市場は堅調に推移していたが、コロナ禍による在宅時間の増加によりペット需要がさらに高まったことが影響していると見られる。動物看護師も2022年から「愛玩動物看護師」として国家資格になることから、今後も「動物」の学生数はさらに増加すると見られる。

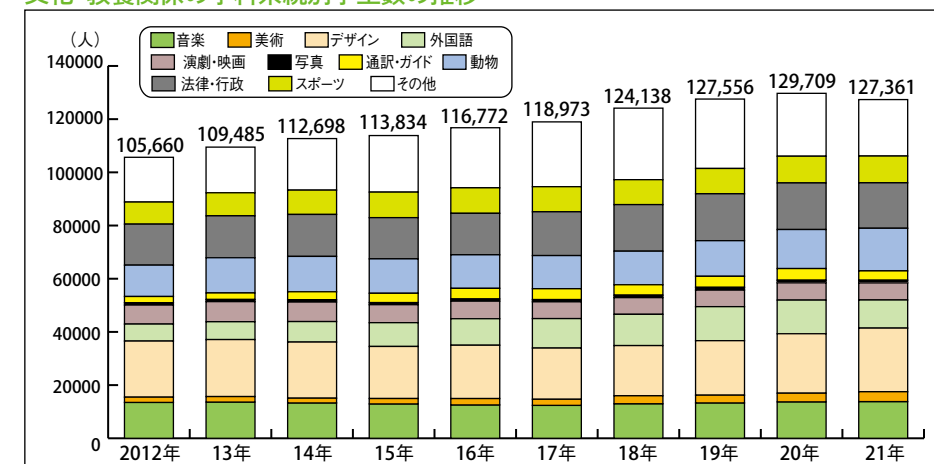
気になるのは「外国語」の推移で、2020年まで10年連続でプラス成長を記録していたが前年に反転。今年度は2,067人減少し、下げ幅も16.4ポイントと前年の1.2ポイント減から大きく下降した。なお「外国語」に関連する「通訳・ガイド」も3年ぶりに減少。実数では871人だが下げ幅19.9ポイントは関係中最大である。「通訳・ガイド」は当然として、「外国語」の学生も観光系の就職が多いことから、コロナ禍の収束が待たれるところである。

1万人未満の系統は「演劇・映画」(6,417人)、「美術」(3,708人)、「通訳・ガイド」(3,515人)、「写真」(1,011人)の4系統である。

服飾・家政関係の学科系統別学生数の推移



文化・教養関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(服飾・家政／文化・教養)

服飾・家政関係	2012年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
家政	1,050	1,080	801	697	229	503	745	438	387	192
和洋裁	12,281	11,764	11,067	9,957	10,298	10,359	11,178	12,254	12,758	12,851
料理	380	500	508	432	299	329	278	217	222	3
編物・手芸	354	340	222	285	349	373	160	84	70	51
ファッションビジネス	2,149	2,219	2,399	3,206	3,654	4,027	3,516	2,881	2,891	2,573
その他	261	171	207	215	209	162	176	175	217	284
計	16,475	16,074	15,204	14,792	15,038	15,753	16,053	16,049	16,545	15,954

文化・教養関係	2012年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
音楽	13,493	13,626	13,304	12,932	12,553	12,383	12,994	13,308	13,705	13,802
美術	1,972	2,065	1,776	2,023	2,389	2,287	2,995	2,899	3,252	3,708
デザイン	21,095	21,433	21,105	19,577	20,054	19,259	18,873	20,497	22,362	23,924
外国語	6,393	6,703	7,705	8,941	9,967	11,079	11,757	12,793	12,639	10,572
演劇・映画	7,151	7,556	7,349	6,761	6,598	6,310	6,271	6,223	6,492	6,417
写真	891	816	812	788	824	838	930	1,039	987	1,011
通訳・ガイド	2,327	2,453	3,048	3,508	4,001	4,082	3,918	4,157	4,386	3,515
動物	11,787	13,243	13,295	12,939	12,610	12,468	12,616	13,388	14,679	16,029
法律・行政	15,417	15,757	15,779	15,498	15,599	16,461	17,513	17,633	17,514	17,085
スポーツ	8,310	8,674	9,143	9,598	9,590	9,437	9,378	9,522	10,049	10,073
その他	16,751	17,095	19,313	21,184	22,492	24,281	26,806	26,097	23,644	21,225
計	105,660	109,485	112,698	113,834	116,772	118,973	124,138	127,556	129,709	127,361



# 高等専修学校の現状

## 397校に約3万4千人が学ぶ

2021年の専修学校高等課程(高等専修学校)の数は397校。内訳は国立が1校、公立が6校で、私立が390校と全体の98.2%を占める。多様な生徒のニーズに柔軟かつ迅速に対応する私学教育が、小規模ながらも後期中等教育における多様な学習機会の提供に大きな役割を果たしていることは間違いない。

生徒数は34,077人で6年ぶりに増加した。増加数は2名に過ぎないが、15歳人口が前年より減少していることを踏まえるとプラスに転じたのは評価できる。生徒数が増えたのは入学者数が2年ぶりに増加したからで、前年より285人増加した。

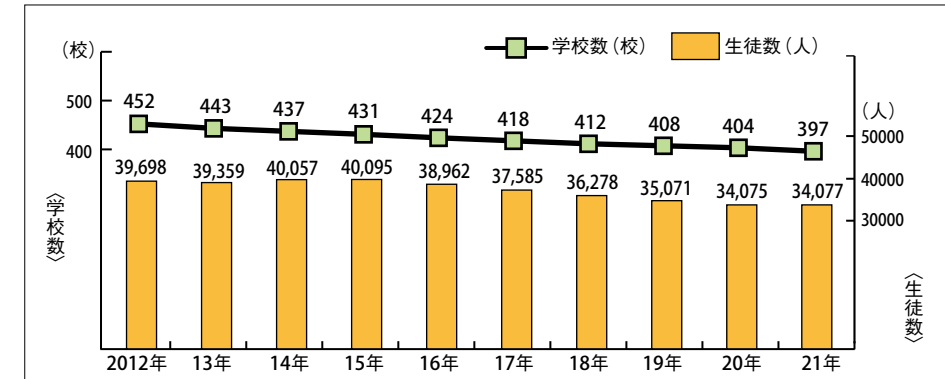
高等専修学校の特色である職業教育や、生徒一人ひとりに目が行き届く少人数教育は、一般の高校とは異なる役割を担う学校種として後期中等教育に欠かせない存在となっている。「なりたい職業」があり、その分野を早くから勉強したいと望む生徒をはじめ、不登校などの問題を抱える者、さらには高校中退者の学び直しや、就職・転職を考える者の再チャレンジの場としてなど幅広く機能している。

修業年限別に学科を分類すると、504学科中、5割を超える271学科(53.8%)が3年制以上である。最も多いのは3年制(3年～3年11ヵ月)の266学科(52.8%)で過半数を占める。生徒数の割合ではさらに拡大し、3年制課程に全体の71.7%、24,422人が在籍している。1学科あたりの生徒数は91.8人となるが、1学年あたりにならずと約30人の少人数教育である。

## 「文化・教養」の生徒数が5年連続増

分野別に見ると「医療」(7,974人)と「商業実務」(7,781人)が8千人近くの生徒数を集め、この2分野で全生徒数の46.2%を占めている。5千人前後のグループは「文化・教養」(5,720人)、「衛生」(4,690人)、「工業」(4,573人)の3分野。このうち「文化・教養」は5年連続の増加で、特に今年度は実数で1,122人、伸び率にして24.4ポイントの大幅増。全分野に占める割合も13.5%から16.8%に上昇し、「衛生」と「工業」の生徒数を逆転した。「好きなことを学ぶ」というニーズに多様に応える「文化・教養」の躍進が著しい。

高等課程を置く学校数・生徒数の推移



高等課程の学校数・学科数・生徒数・入学者数(2021年度) 高等課程の修業年限別学科数・生徒数(2021年度)

	学校数				計	%
	国立	公立	私立	計		
学校数	1	6	390	397	100%	
学科数	1	7	496	504	100%	
生徒数	4	407	33,666	34,077	100%	
入学者数	1	167	13,818	13,986	100%	

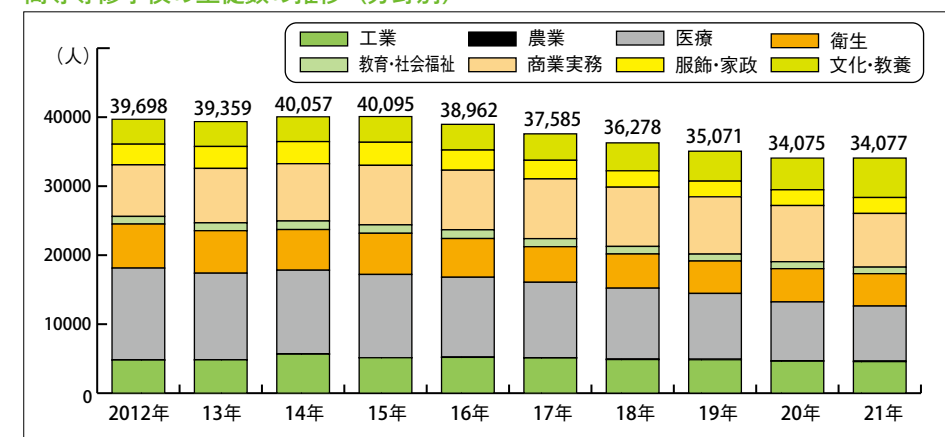
  

	修業年限別				計	%
	1年～1年11ヵ月	2年～2年11ヵ月	3年～3年11ヵ月	4年以上		
学科数	56	177	266	5	504	100%
生徒数	768	8,718	24,422	169	34,077	100%

高等専修学校の生徒数(分野別)

	2012年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
工業	4,804	4,829	5,654	5,138	5,189	5,102	4,872	4,847	4,634	4,573
農業	6	6	38	5	21	38	67	79	74	81
医療	13,318	12,555	12,129	12,064	11,590	10,932	10,280	9,529	8,516	7,974
衛生	6,383	6,158	5,893	5,966	5,612	5,157	4,954	4,697	4,819	4,690
教育・社会福祉	1,106	1,140	1,242	1,222	1,266	1,168	1,095	1,004	1,008	950
商業実務	7,475	7,887	8,302	8,625	8,635	8,658	8,587	8,305	8,145	7,781
服飾・家政	2,997	3,183	3,205	3,345	2,922	2,696	2,377	2,269	2,281	2,308
文化・教養	3,609	3,601	3,594	3,730	3,727	3,834	4,046	4,341	4,598	5,720
計	39,698	39,359	40,057	40,095	38,962	37,585	36,278	35,071	34,075	34,077

高等専修学校の生徒数の推移(分野別)



# 専修学校一般課程の現状

## 142校に約2万1千人が学ぶ

専修学校一般課程の設置者は私立が大半で142校中141校(99.3%)を占める。国立はなく公立が1校である。生徒数は21,029人で、公立の生徒数がわずか8人であることから、ほぼ100%が私立に通っていると見ていい。私立1校あたりの生徒数は149人になる。

学科数は235学科で、修業年限別に見ると、1年～1年11ヵ月が188学科(80.0%)、2年～2年11ヵ月が37学科(15.7%)、3年～3年11ヵ月が15学科(4.3%)の構成である。生徒数で見ると20,702人、全体の98.4%が1年～1年11ヵ月の課程で学んでいる。

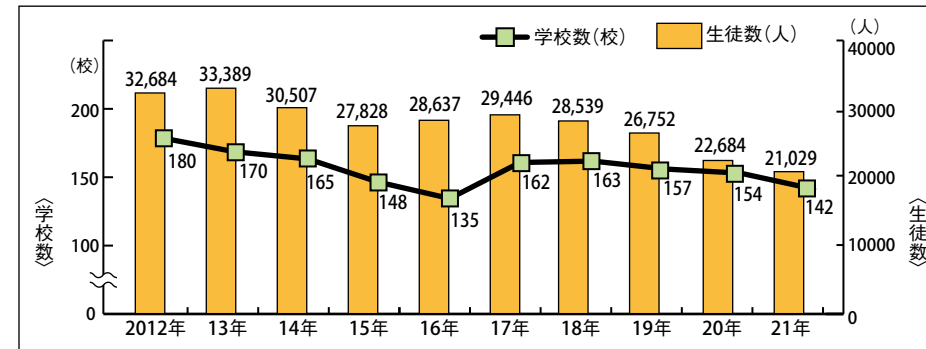
## 文化・教養関係の「受験・補習」が突出

分野別の在籍者数では、文化・教養関係が20,629人と圧倒的な学生数を誇る。前年より1,330人減少したものの、全体の98.1%を占めている。文化・教養関係を除くと学生が在籍するのは、工業、衛生、商業実務、服飾・家政の4関係。合計は400人、全体の1.9%である。

文化・教養関係を学科系統別に見ると、「受験・補習」が19,244人と突出している。関係内に占める割合は93.3%で、全関係の占有率でも91.5%に達している。「受験・補習」とはおおむね予備校や学習塾のことで、生徒は大学受験を上限として未成年が中心となることから、少子化の進行により長期的には緩やかな減少傾向を示している。今年度は前年から1,126人減少して2万人台を割ってしまい、10年前より1万人以上減少した。しかし規模的には依然として他を圧しており、「公教育以外の学び」のニーズが急激に衰えることはないだろう。今後は小中、中高など一貫校の人気の高まりに加え、小学校では英語とプログラミング学習が必修化されたことから、受講する生徒の低年齢化がさらに進むと見られる。

「受験・補習」に次いで学生数が多いのは、文化・教養関係の「その他」814人、「美術」474人、服飾・家政関係の「和洋裁」127人、衛生関係の「調理・栄養」110人など。それ以外の系統は100人を切る。

一般課程を置く専修学校の学校数・生徒数の推移



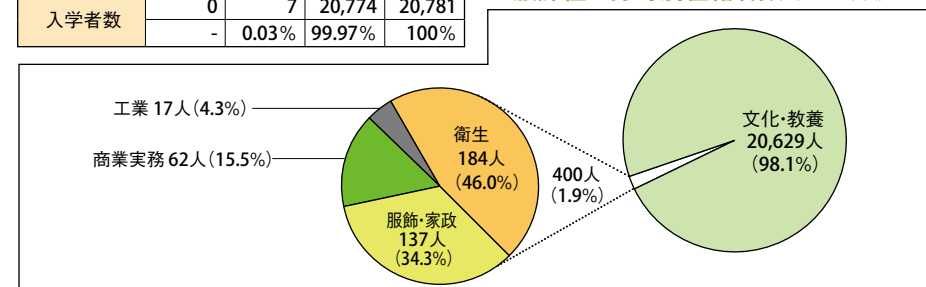
一般課程の学校数・学科数・生徒数・入学者数(2021年度)

	国立	公立	私立	計
学校数	0	1	141	142
	-	0.7%	99.3%	100%
学科数	0	1	234	235
	-	0.4%	99.6%	100%
生徒数	0	8	21,021	21,029
	-	0.04%	99.96%	100%
入学者数	0	7	20,774	20,781
	-	0.03%	99.97%	100%

一般課程の修業年限別学科数・生徒数(2021年度)

	1年～1年11ヵ月	2年～2年11ヵ月	3年～3年11ヵ月	4年以上	計
学科数	188	37	10	0	235
	80.0%	15.7%	4.3%	-	100%
生徒数	20,702	214	113	0	21,029
	98.4%	1.0%	0.5%	-	100%

一般課程の分野別在籍者数(2021年度)



一般課程の学科系統別学生数

	2012年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
工業関係合計	83	28	15	16	16	25	8	16	24	17
医療関係合計	132	96	106	92	90	6	0	0	0	0
衛生関係合計	760	743	644	561	593	587	603	520	507	184
調理・栄養	483	455	319	262	152	147	132	132	138	110
美容・理容	106	124	155	136	306	324	362	316	282	35
製菓・製パン	144	134	144	140	121	103	109	72	87	39
その他	27	30	26	23	14	13	0	0	0	0
教育・社会福祉関係合計	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0
商業実務関係合計	92	94	180	93	108	84	44	49	41	62
経理・簿記	86	86	174	86	102	77	37	42	34	55
その他	6	8	6	7	6	7	7	7	7	7
服飾・家政関係合計	797	579	507	561	311	282	271	150	153	137
和洋裁	471	452	393	478	237	226	217	136	139	127
料理	218	42	30	0	0	0	0	0	0	0
編物・手芸	88	76	74	74	74	56	54	14	14	10
その他	20	9	10	9	0	0	0	0	0	0
文化・教養関係合計	30,815	31,845	29,055	26,505	27,519	28,462	27,613	26,017	21,959	20,629
美術	339	357	328	339	356	413	458	458	374	474
デザイン	101	69	83	103	90	89	104	99	100	97
受験・補習	29,836	31,042	28,234	25,657	25,455	27,194	25,135	24,094	20,370	19,244
その他	539	377	410	106	1,618	766	1,916	1,366	1,115	814
総合計	32,684	33,389	30,507	27,828	28,637	29,446	28,539	26,752	22,684	21,029

# 各種学校の現状

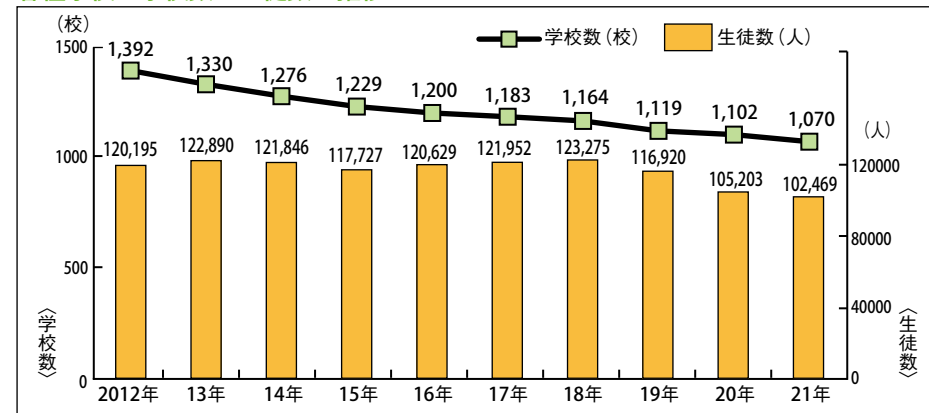
## 私立 1,064 校に約 10 万 2 千人が学ぶ

学校数は 1,070 校。国立はなく公立が 6 校あるが、各種学校在籍者の 99.4% を 1,064 校の私立が担っている。

2021 年度の生徒数は 102,469 人。少子化の影響をさほど受けない各種学校の生徒数は 12 万前後で増減を繰り返してきたが、前年の 2020 年から大きく落ち込み 10 万人台が続く。各種学校には外国人学校や自動車学校が含まれることから、恐らくコロナ禍が影響したと見られる。コロナ下の生活様式が浸透した 2 年目の今年は、入学者数が 2 年ぶりに増加（前年比 2,078 人増）していることもあり、回復の兆しがうかがえる。

学科数は 1,618 学科で、在籍者数を分野別に見ると、最も多いのが予備校や自動車学校、外国人学校などを含む「その他」で 80,184 人。構成比は 78.3% で 8 割に迫っている。以下、「文化・教養」9,993 人、「商業実務」5,853 人、「医療」4,777 人と続く。

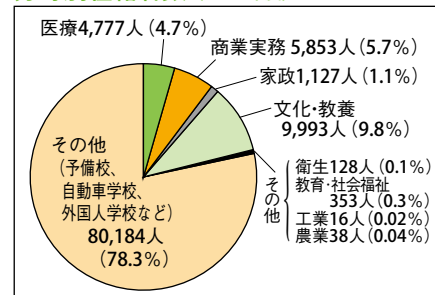
各種学校の学校数・生徒数の推移



各種学校の学校数・生徒数等 (2021年度)

	国立	公立	私立	計
学校数	0	6	1,064	1,070
	-	0.6%	99.4%	100%
学科数	0	10	1,608	1,618
	-	0.6%	99.4%	100%
生徒数	0	379	102,090	102,469
	-	0.4%	99.6%	100%
入学者数	0	267	39,114	39,381
	-	0.7%	99.3%	100%

分野別在籍者数 (2021年度)



## 第Ⅱ部

# 専修学校関連データ集 【東京都編】

[資料] 東京都学校基本調査

# 都内の高校生の進路状況

## 高等教育機関の進学率が8割を超える

2021年3月に東京都内の高等学校および中等教育学校を卒業した者は100,084人。そのうち専門学校、大学（学部）、短期大学の進学者数の合計は81,412人。進学率は81.3%になり、前年から2.5ポイント伸長して8割を超えた。全国平均（74.4%）と比較すると6.9ポイント上回り、都内高校生の進学志向が鮮明だ。学種別では大学が2.5ポイント、専門学校が0.1ポイント上昇し、短期大学が0.2ポイント下降した。大学と専門学校はこれで3年連続の増加である。

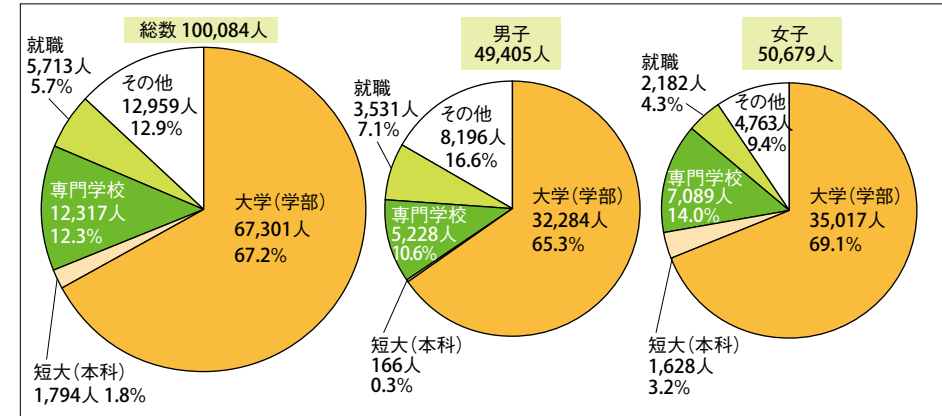
男女別では、男子の大学進学率が65.3%、女子が69.1%。東京は全国統計とは異なり、女子の大学進学率が男子より高い。今年度は男子が前年より2.8ポイント、女子が2.3ポイント伸びた。専門学校の進学率は女子が0.5ポイント増加して14.0%。男子が0.2ポイント減少して10.6%である。都内の進学者のうち女子は7人に1人が、男子は10人に1人強が専門学校で学んでいる。

一方、就職率は5.7%で2年ぶりに前年を下回った。男子は1.0ポイント減の7.1%、女子は1.2ポイント減の4.3%である。全体的に進学者数が増え、就職者数が減っているのは、コロナ禍による景気悪化の影響が高校新卒採用にも及んだことが背景にあると見られる。また国も修学支援策を相次いで措置しており、特に昨年度から始まった高等教育の修学支援新制度は、すでに全国で約27万人が利用した。文部科学省の推計によると低所得世帯における大学や専門学校の進学率が前年より10ポイントほど上昇したという。なお、本協会の「令和3年度奨学金・学費減免制度調査」では、2021年4月に都内の専門学校に入学した者のうち、修学支援制度を利用した学生は全体の8.9%という結果が出ている。

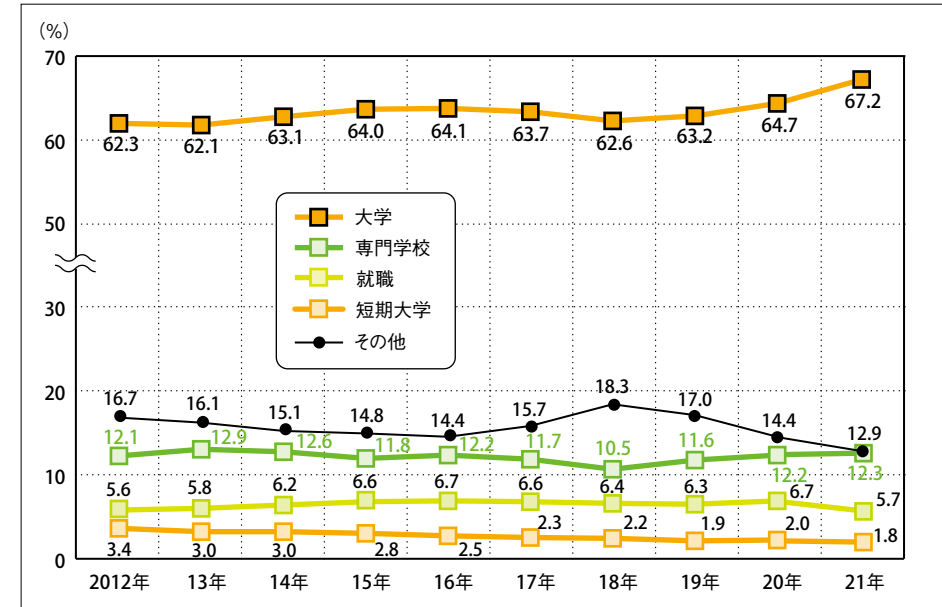
## 総合学科と商業科の2割以上が専門学校に進む

高等学校および中等教育学校新卒者の出身学科別に進路状況を見ると、進学率が最も高いのは普通科の84.3%。以下、総合学科75.7%、商業科56.3%、工業科41.4%、通信制34.9%の順である。専門学校の進学率が2割を超えているのは総合学科の27.2%と商業科の26.4%で、いずれも前年より増加した。また普通科の専門学校進学率も0.1ポイント微増している。

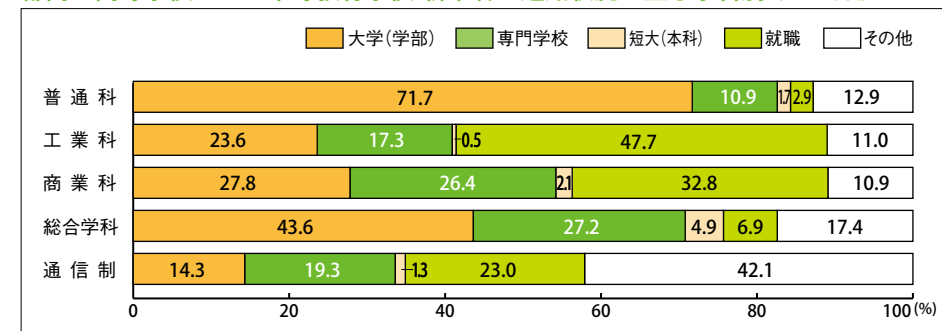
都内の高等学校および中等教育学校 新卒者の男女別進路状況 (2021年度)



都内の高等学校および中等教育学校 新卒者の進路状況の推移



都内の高等学校および中等教育学校 新卒者の進路状況・主な学科別 (2021年度)



# 都内専修学校の現状(区市別)

都内専修学校の現状(区市別)

## 都内専修学校生の約 85%が23区内に在籍

東京都内には、全国の専修学校（専門課程・高等課程・一般課程）3,083校の13.0%にあたる401校が設置されている。2021年度の在籍者数は146,015人で、前年より3,564人減少したが、全国の専修学校生の22.1%を占めている。

右表は、2021年現在における東京の専修学校の主要データを地域別に表記したもので、23区内に都内全体の85.3%にあたる342校が開校していることがわかる。その在籍者数は124,492人で都内全在籍者の85.3%を占めている。特に新宿区、渋谷区、豊島区、千代田区といった山手線内または沿線の都心部に、学校数、在籍者数とも集中している。この4区を合わせた158校の専修学校には、都内全体の半数近い70,698人（48.4%）が在籍しており、各区の在籍者数だけでも、埼玉、千葉、神奈川などの首都圏や地方の大都市に匹敵する。ただし今年度の在籍者数は4区とも前年より減少した。

23区以外では、学校数では八王子市と立川市、町田市の9校が最も多く、武蔵野市の6校、小金井市、国分寺市、多摩市の3校が続く。在籍者数の順では、八王子市の7,880人が突出しており、23区外の36.6%を占める。なお小平市とあきるの市には1校ずつあるが在籍者数はゼロである。

## 入学者数は約7万人。13地域で増加

2021年度の入学者数は70,014人。専修学校のない5地域、および入学者数ゼロの2地域を除く42地域中で前年より増加したのは13地域、減少したのは28地域。増減ゼロが1地域（東大和市）である。前年と比べると全体的に低調で、なかでも23区内は品川区と足立区以外の21区が前年比マイナスとなった。高校新卒の日本人学生の少子化進行に加え、やはりコロナ禍による入国制限等で外国人留学生の入学が難しかったのが、23区内の減少が目立った理由と見られる。前年比入学者数が前年から最も増えたのは町田市の191人である。

本務教員と兼務教員を合計した教員数は23,999人で、前年から557人減少した。内訳では本務教員が9人の微増で、兼務教員が566人の減少。兼務教員はこれまで右肩上がりが増えてきたが、今年度はマイナスに転じた。

都内の専修学校数・在籍者数・入学者数・教員数(2021年度)

	学校数(校)	在籍者数	前年増減	入学者数	前年増減	本務教員数	兼務教員数
千代田区	29	11,547	-824	6,898	-1,117	622	1,215
中央区	6	738	-19	353	-40	57	114
港区	7	1,246	20	629	-49	83	250
新宿区	53	24,521	-96	11,276	-1,009	1,190	2,105
文京区	17	6,299	-181	3,163	-456	333	716
台東区	8	2,733	-16	1,357	-148	144	227
墨田区	9	2,279	25	1,052	-58	164	96
江東区	6	998	-149	481	-17	52	108
品川区	9	1,072	-45	484	19	92	282
目黒区	3	607	-28	264	-22	34	100
大田区	12	9,045	103	3,737	-361	287	958
世田谷区	14	2,316	-189	1,028	-112	189	322
渋谷区	37	17,713	-191	8,589	-473	914	1,507
中野区	18	4,789	-451	2,133	-574	278	437
杉並区	14	3,159	25	1,478	-69	150	371
豊島区	39	16,917	-1,669	8,998	-1,695	743	1,974
北区	6	2,687	-11	1,283	-91	147	248
荒川区	9	1,586	-98	603	-18	117	672
板橋区	13	2,515	-151	947	-81	159	607
練馬区	3	939	18	387	-73	26	70
足立区	4	641	43	277	3	40	115
葛飾区	5	1,343	-80	559	-80	66	175
江戸川区	21	8,802	-113	3,753	-212	357	1,231
八王子市	9	7,880	202	3,384	-41	302	641
立川市	9	2,582	-58	1,668	-72	129	193
武蔵野市	6	2,049	-11	1,069	42	123	82
三鷹市	2	135	-5	69	1	21	26
青梅市	2	669	141	186	-8	51	105
府中市	2	354	7	134	1	26	97
昭島市	1	216	2	79	1	7	55
調布市	0	0	0	0	0	0	0
町田市	9	3,283	257	1,947	191	155	266
小金井市	3	1,970	-135	596	-276	99	301
小平市	1	0	-24	0	0	0	0
日野市	1	144	7	53	-11	13	126
東村山市	1	37	4	17	-3	7	77
国分寺市	3	817	84	414	20	51	28
国立市	1	135	9	71	9	13	31
福生市	1	57	-4	32	-5	4	5
狛江市	1	154	0	54	2	11	139
東大和市	1	366	2	120	0	28	113
清瀬市	1	153	33	150	30	14	248
東久留米市	0	0	0	0	0	0	0
武蔵村山市	0	0	0	0	0	0	0
多摩市	3	457	2	199	14	37	140
稲城市	1	65	0	43	14	6	85
羽村市	0	0	0	0	0	0	0
あきるの市	1	0	0	0	0	0	0
西東京市	0	0	0	0	0	0	0
計	401	146,015	-3,564	70,014	-6,824	7,341	16,658

(注)学校の設置されていない町村と島しょ部を除く。

# 都内専修学校の現状(学科系統別)

都内専修学校の現状(学科系統別)

## 医療関係の在籍者数が8年ぶりに増加

右表は、都内の専修学校（専門課程・高等課程・一般課程）が開設する学科8関係55系統について、その延べ学校数、在籍者数、入学者数を記したものである。なお学校によっては複数の分野にまたがって学科を設けるケースがあるため、学校数は、実際の設置校数（401校）よりも多く表記されている。

学科系統別の学校数は668校。最も多いのは文化・教養関係の172校で、以下、医療関係127校、衛生関係110校と続き、100校以上はこの3関係である。特に文化・教養関係の学校数は全体の25.7%、4分の1以上に達している。

在籍者数も文化・教養関係が48,634人と突出しており、この2年はマイナス成長が続くが、それでも全関係の3分の1（33.3%）を占めている。

前年より在籍者数が増えたのは工業、農業、医療、衛生の4関係で、特に工業は12年連続の増加と好調を維持。工業関係の系統では「情報処理」（5,866人）が463人増と最も伸びたほか、「その他」（10,162人）が全系統の中で唯一1万人台を超え、ここ10年の最高値を更新している。農業、衛生関係は2年連続の増加。注目すべきは医療関係で8年ぶりに好転した。増加の理由は「歯科衛生」（292人増）と「理学療法・作業療法」（172人増）の伸びによるところが大きい。

学科系統別で在籍者数が多いのは、工業の「その他」に次いで、衛生の「美容」（9,236人）、文化・教養の「デザイン」（8,173人）。実数の伸びが最も著しいのは衛生の「その他」519人増で、在籍者数は一気に1,453人になった。規模が小さいため、伸び率にすると55.6ポイント上昇したことになる。

## 在籍者数、入学者数とも衛生の「その他」が躍進

入学者の総数は70,014人。そのうち1万人を超えているのは文化・教養(26,597人)、衛生(10,859人)、工業(10,474人)の3関係である。学科系統別では文化・教養関係の「受験・補習」(6,735人)が最も多いが、高等課程・専門課程にも開設する学科では衛生の「美容」(4,912人)が最多。前年より入学者数が100人以上増加したのは、衛生の「その他」247人増、医療の「歯科衛生」100人増の2系統で、特にエステ系の学科が多い衛生の「その他」は、昨年度から在籍者数、入学者数ともに増加ぶりが目立っている。

都内の専修学校の学科系統別学校数・在籍者数・入学者数・卒業者数(2021年度)

学科系統	学校数(校)	前年増減	在籍者数(人)	前年増減	入学者数(人)	前年増減	卒業者数(人)	前年増減
測量	1	0	72	-25	72	-25	92	11
土木・建築	12	0	4,665	-31	2,147	-152	1,813	69
電気・電子	6	0	916	-15	444	-57	395	-2
無線・通信	1	0	180	-17	88	-11	96	0
自動車整備	7	0	2,575	-66	1,197	-8	1,105	-84
機械	2	0	180	-29	75	-26	89	3
電子計算機	2	0	30	-1	18	7	11	-13
情報処理	15	1	5,866	463	2,762	-44	1,983	311
その他	15	0	10,162	189	3,671	-407	2,934	188
工業関係計	61	1	24,646	468	10,474	-723	8,518	483
農業関係その他	1	0	383	26	111	-27	66	-24
農業関係計	1	0	383	26	111	-27	66	-24
看護	34	0	6,310	-298	2,191	-55	2,151	103
准看護	6	-1	531	4	266	1	240	-55
歯科衛生	15	-1	3,437	292	1,299	100	871	-66
歯科技工	3	0	310	2	157	-13	134	8
臨床検査	4	0	697	-15	239	-7	173	-28
診療放射線	4	0	1,129	23	361	-18	225	-16
はり・きゅう・あんま	19	-1	3,060	6	1,035	-77	894	-148
柔道整復	18	0	2,550	44	866	-72	638	-116
理学・作業療法	15	1	3,312	173	951	-40	759	19
その他	9	-2	1,774	-65	839	-21	692	-63
医療関係計	127	-4	23,110	166	8,204	-202	6,777	-362
栄養	10	0	2,351	3	1,075	41	996	124
調理	27	-3	4,383	-180	2,538	-162	2,520	56
理容	7	2	315	119	170	64	138	47
美容	37	0	9,236	-494	4,912	-286	4,154	-138
製菓・製パン	20	0	2,340	93	1,385	73	1,332	98
その他	9	0	1,453	519	779	247	629	285
衛生関係計	110	-1	20,078	60	10,859	-23	9,769	472
保育士養成	19	-2	2,166	-321	977	-211	948	-181
教員養成	9	1	1,530	128	699	44	701	112
介護福祉	21	0	1,080	-64	558	-49	508	103
社会福祉	6	-1	613	-69	426	-46	426	-21
その他	3	-1	152	6	90	-5	61	9
教育・社会福祉関係計	58	-3	5,541	-320	2,750	-267	2,644	22
商業	12	0	1,167	-160	585	-179	498	204
経理・簿記	11	-1	1,945	-129	940	-192	967	37
秘書	1	0	19	3	9	0	6	1
経営	11	0	2,381	-22	1,164	-188	923	-94
旅行	19	1	4,663	-857	1,964	-863	2,481	205
情報	18	0	2,404	-18	1,295	-69	944	-102
ビジネス	16	0	2,053	-169	1,047	-170	994	74
その他	9	-1	1,390	-190	702	-177	731	32
商業実務関係計	97	-1	16,022	-1,542	7,706	-1,838	7,544	357
家政	3	0	0	0	0	0	0	0
和洋裁	28	-1	7,082	-5	3,092	-532	2,158	-321
料理	0	-1	0	-218	0	-126	0	-100
編物・手芸	0	-1	0	-2	0	-2	0	-4
ファッションビジネス	9	1	451	-35	179	-108	189	22
その他	2	1	68	62	42	38	46	38
服飾・家政関係計	42	-1	7,601	-198	3,313	-730	2,393	-365
音楽	17	0	7,086	-117	3,448	-413	2,881	57
美術	15	0	2,729	152	1,523	9	1,309	-80
デザイン	23	0	8,173	122	3,588	-182	2,723	41
茶華道	0	-1	0	-74	0	-32	0	-26
外国語	16	0	5,909	-1,334	2,755	-1,075	3,388	228
演劇・映画	16	0	3,670	71	1,732	-203	1,450	-5
写真	2	0	481	-20	218	-36	178	5
通訳・ガイド	6	0	1,891	-508	871	-418	1,075	94
受験・補習	14	-1	6,735	6	6,735	7	6,728	-939
動物	12	1	3,369	85	1,694	20	1,417	237
法律行政	9	0	2,102	-174	1,067	-297	1,162	152
スポーツ	12	-1	2,469	-168	1,081	-228	1,076	81
その他	30	-1	4,020	-265	1,885	-166	1,769	-433
文化・教養関係計	172	-3	48,634	-2,224	26,597	-3,014	25,156	-588
総計	668	-12	146,015	-3,564	70,014	-6,824	62,867	-5

(注)開設校のない学科系統を除く。

# 都内専門学校の現状

## 学生総数は約 13 万 6 千人。工業関係が好調

東京都内に開設する専門学校は 357 校。うち私立学校は 348 校で、全体の 97.5% を占める。国立は 1 校、公立は 8 校に過ぎない。もちろん学科数、学生数、入学者数も私立が圧倒的で、順に 99.4%、98.5%、98.9% を占める。累計学校数 608 校を分野別に見ると、文化・教養の 149 校が最も多く、構成比は 24.5%。全国の構成比 17.2% を上回っている。

学生数は 135,986 人。分野別では文化・教養関係の 40,664 人が最多で全体の約 3 割 (29.9%) を占めている。以下、工業関係 24,591 人、医療関係 22,570 人の順である。上位 3 関係のうち、工業関係と医療関係の学生数が前年より増加し、特に工業関係はこの 10 年右肩上がり。構成比も 0.8 ポイント上昇して 18.1% に達している。

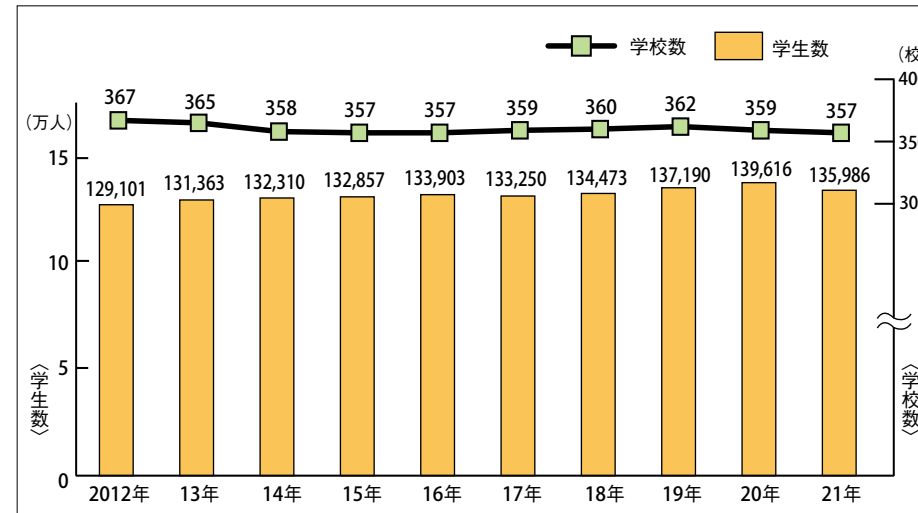
入学者数は 61,607 人で、そのうち大学等卒業者数は 4,711 人。入学者の 7.6% が大学等を経て専門学校を選択している。大学等の中では私立大学の出身者が最も多く、全体の 86.8% を占めている。前年比で見るとプラスになったのは公立大学 (22 人増) と国立短期大学 (2 人増) である。

## 職業実践専門課程の認定校は文化・教養が最多

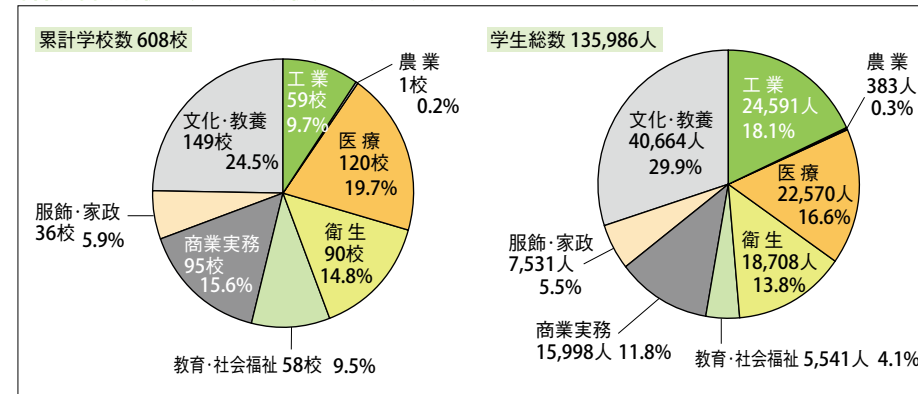
都内の職業実践専門課程は 150 校 542 学科が認定されており (2021 年 3 月 25 日時点)、全国で最も多い。設置校数では全国 1,070 校の 14.0%、学科数では 3,149 学科の 17.2% を占めている。都内における分野別の構成比を見ると文化・教養が 141 学科 (26.0%)、工業が 136 学科 (25.1%) と多く、いずれも 4 分の 1 を超えている。前年の比較では文化・教養が 10 学科増加し、工業と順位を逆転した。認定数は経年増加するものだが、前年より工業と医療が 1 学科減っているのは、学科廃止や認定取り消しを受けたものと見られる。

なお 2022 年 4 月からの認定学科を含めると、東京都の認定数は 155 校 553 学科 (2022 年 3 月 25 日現在)。施行から 8 年が経ち、着実に増加している。

都内専門学校の学校数・学生数の推移



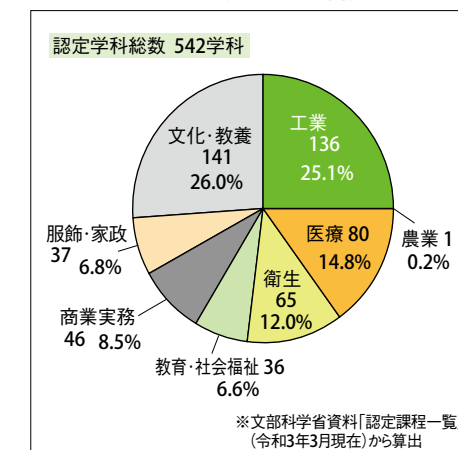
都内専門学校の分野別学校数・学生数 (2021年度)



都内専門学校の学校数・学生数 (2021年度)

	国立	公立	私立	計
学校数	1	8	348	357
	0.3%	2.2%	97.5%	100%
学科数	1	8	1,435	1,444
	0.1%	0.6%	99.4%	100%
学生数	37	1,941	134,008	135,986
	0.03%	1.4%	98.5%	100%
入学者数	17	639	60,951	61,607
	0.03%	1.0%	98.9%	100%

都内専門学校の職業実践専門課程分野別学科数 (2021年度)



都内専門学校入学者のうち大学等卒業者数 (2021年度)

	国立出身	公立出身	私立出身	計
大学	4	87	4,089	4,180
短期大学	4	14	477	495
高等専門学校	0	1	35	36
計	8	102	4,601	4,711

※文部科学省資料「認定課程一覧」(令和3年3月現在)から算出

# 都内専門学校の学生数の推移(工業／農業)

都内専門学校の学生数の推移(工業／農業)

## 工業関係／最先端のITを学ぶ「その他」が快調

工業関係の学生数は2010年から右肩上がりに推移しており、今年度で12年連続のプラス成長。この10年間で6,562人、36.4ポイント増えて24,591人になっている。全分野に占める割合は18.1%である。ただし今年度は前年比1.9ポイント(466人増)の微増に留まったことから、系統別では全9系統中7系統が減少したが、いずれも実数では2桁程度のマイナスに過ぎない。

学生数が最多の系統は、「その他」の10,162人。これは他の7分野を含めた都内専門学校の全系統と比較しても最も多く、唯一1万人を超えている。構成比は41.3%を占め、工業関係のプラス成長が始まった2010年の数値(5,484人)と比べると、ほぼ2倍の規模に成長している。「その他」にはゲームやWebデザイン、コンピュータグラフィックス、クラウドサービスなど、技術の進化が著しく、世の中の最先端のコンテンツやITサービスを扱う学科が多いことから、学びのニーズの高まりに応じて順調に拡大していると見られる。また「その他」に次いで学生数が多く、前年比増となった「情報処理」(5,811人)も、AIやネットワーク、データ解析など、学びの内容が「その他」と関連する学科が多いことから、学生数が同じように推移している。

そのほかの系統で学生数が数千人規模に達しているのは、「土木・建築」の4,665人と「自動車整備」の2,575人。今年度はどちらも微減となったが、双方とも産業界の人材ニーズは依然として高い。建設業界、自動車業界とも活況が続くのに加え、建設業界は現場のICT化が、自動車業界は次世代カーの整備技術等が求められていることから、ITに強い土木技術者や1級自動車整備士など高度人材の期待がより高まっている。

## 農業関係／「その他」の1校に383人が学ぶ

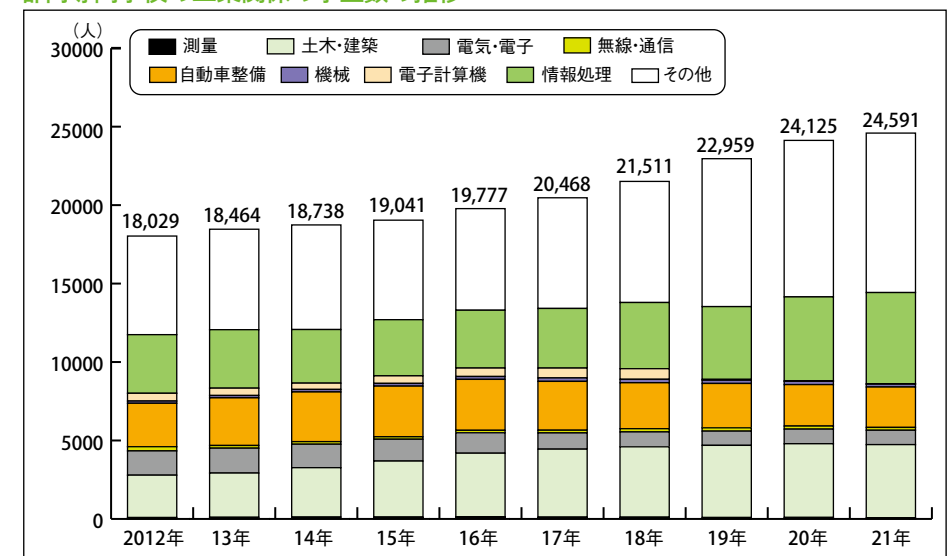
東京都の農業関係には「農業」と「園芸」の学科はなく、「その他(バイオテクノロジー)」の1系統、1校のみである。今年度の学生数は383人で、前年より26人増加している。

都内専門学校の学科系統別学生数(工業／農業)

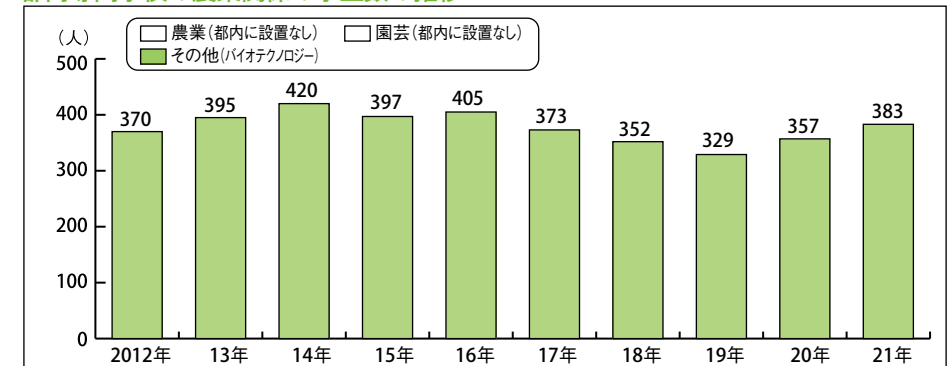
工業関係	2012年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
測量	90	105	120	122	136	117	113	92	97	72
土木・建築	2,700	2,820	3,147	3,567	4,054	4,331	4,484	4,598	4,696	4,665
電気・電子	1,546	1,585	1,495	1,391	1,302	1,034	949	906	931	916
無線・通信	268	172	165	157	157	173	206	212	197	180
自動車整備	2,768	3,036	3,166	3,228	3,247	3,113	2,928	2,827	2,641	2,575
機械	142	151	161	174	183	220	220	206	209	180
電子計算機	495	466	401	481	538	628	676	54	31	30
情報処理	3,736	3,727	3,417	3,579	3,685	3,799	4,218	4,638	5,350	5,811
その他	6,284	6,402	6,666	6,342	6,475	7,053	7,717	9,426	9,973	10,162
計	18,029	18,464	18,738	19,041	19,777	20,468	21,511	22,959	24,125	24,591

農業関係	2012年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
園芸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	370	395	420	397	405	373	352	329	357	383
計	370	395	420	397	405	373	352	329	357	383

都内専門学校の工業関係の学生数の推移



都内専門学校の農業関係の学生数の推移





# 都内専門学校の学生数の推移(医療／衛生)

都内専門学校の学生数の推移(医療／衛生)

## 医療関係／「歯科衛生」「理学・作業療法」が2年連続の増加

医療関係の学生数は都内専門学校生の16.6%を占める。今年度は22,570人で0.7ポイントの微増ながら7年ぶりに増加した。

学生数が最も多いのは「看護」の6,310人で、医療関係の3割近く(28.0%)を占める。前年より298人減少したが、これは看護師志望者の減少というより大学との競合が激化したことによると見られる。近年、看護学科を有する「看護系大学」の開設が相次ぎ、この10年で100校近く増加しているからだ。現在、看護系大学の数は全国で274校に達している(データ:日本看護学教育評価機構調べ)。だが専門学校には大学の4年制に比べて最短3年で資格が取れるという魅力があり、社会人から看護師を目指す者なども増えていることから根強いニーズがある。学生数の減少が続くことは考えにくいと、今後の推移を注視したい。

医療関係で前年より学生数が増加したのは6系統。学生数が多い順に並べると「歯科衛生」(3,437人)、「理学療法・作業療法」(3,312人)、「はり・きゅう・あんまマッサージ指圧」(3,051人)が上位3系統である。このうち「歯科衛生」と「理学・作業療法」は2年連続で増加した。医療関係の学科は大半が国家資格の職業であり、資格の安定性から先行き不透明なコロナ禍にあって人気が高まったと見ることもできるが、特に将来性において「歯科衛生」や「理学療法・作業療法」は、高齢者の口腔ケアや機能訓練など需要の拡大が期待され、活躍の場が広がると予測できる。

## 衛生関係／「理容」「その他」の学生数が躍進

学生数は18,708人で前年に続き増加。全分野の構成比は13.8%になる。今年度は全6系統中、4系統が増加した。特に伸び率が著しいのは「理容」の83.6ポイント、「その他」の55.6ポイントで、いずれも学生規模は小さいものの「理容」は倍近く、「その他」は3割以上の増加と変化が大きい。「その他」にはエステやネイル、メイクといった美容系の学科が多いため、「理容」の増加も含めて美容系の職業志向が多様化している。なお美容師養成を中心とする「美容」は前年より5.1ポイント減少したが、それでも8,896人と衛生関係で最大の学生数(構成比47.6%)を誇っている。

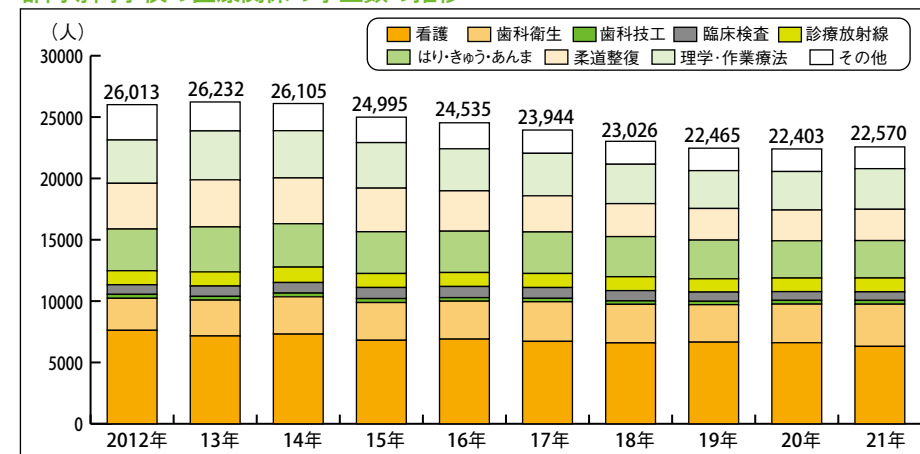
都内専門学校の学科系統別学生数(医療／衛生)

医療関係	2012年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
看護	7,618	7,158	7,309	6,808	6,902	6,719	6,592	6,655	6,608	6,310
歯科衛生	2,610	2,921	3,042	3,075	3,090	3,228	3,144	3,054	3,145	3,437
歯科技工	322	307	300	325	292	279	281	275	308	310
臨床検査	782	844	866	902	908	882	838	752	712	697
診療放射線	1,145	1,153	1,254	1,141	1,139	1,145	1,131	1,084	1,106	1,129
はり・きゅう・あんま	3,398	3,665	3,536	3,401	3,369	3,383	3,272	3,153	3,040	3,051
柔道整復	3,727	3,839	3,733	3,556	3,288	2,948	2,688	2,578	2,506	2,550
理学・作業療法	3,531	3,985	3,851	3,712	3,429	3,462	3,210	3,085	3,139	3,312
その他	2,880	2,360	2,214	2,075	2,118	1,898	1,870	1,829	1,839	1,774
計	26,013	26,232	26,105	24,995	24,535	23,944	23,026	22,465	22,403	22,570

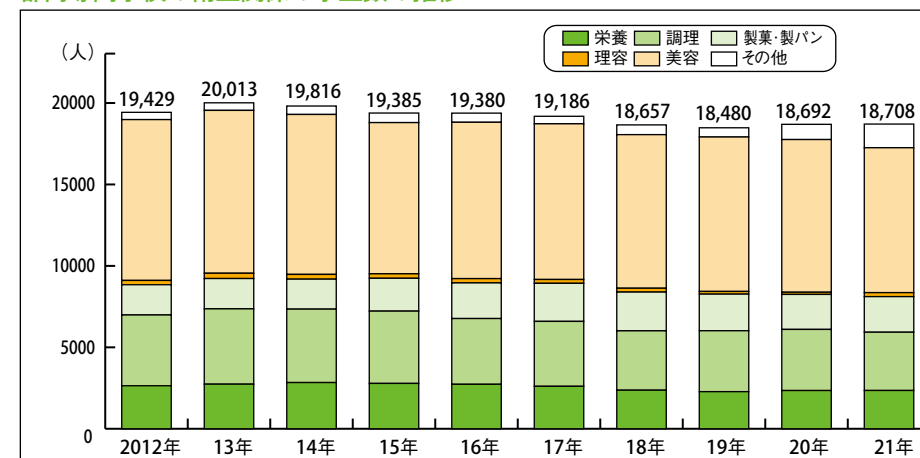
  

衛生関係	2012年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
栄養	2,642	2,738	2,838	2,784	2,731	2,607	2,368	2,279	2,348	2,351
調理	4,345	4,625	4,508	4,439	4,037	3,986	3,646	3,740	3,752	3,577
製菓・製パン	1,857	1,861	1,839	2,016	2,188	2,338	2,377	2,246	2,149	2,185
理容	264	325	293	276	264	235	238	167	134	246
美容	9,875	9,999	9,820	9,284	9,598	9,559	9,430	9,482	9,375	8,896
その他	446	465	518	586	562	461	598	566	934	1,453
計	19,429	20,013	19,816	19,385	19,380	19,186	18,657	18,480	18,692	18,708

都内専門学校の医療関係の学生数の推移



都内専門学校の衛生関係の学生数の推移



# 都内専門学校の学生数の推移(教育・社会福祉／商業実務)

都内専門学校の学生数の推移(教育・社会福祉／商業実務)

## 教育・社会福祉関係／教育系の学生が約67%を占める

教育・社会福祉関係には5系統あり、教育系では幼児教育・保育に関わる職業、福祉系では介護職や相談支援職を目指す学生を中心に5,541人が学んでいる。

学生数が多い順に並べると「保育士養成」2,166人、「教員養成」1,530人、「介護福祉」1,080人、「社会福祉」613人、「その他」152人となる。今年度は「その他」の4人増を除くと、「教員養成」が唯一前年より増加した。伸び率は9.1ポイントで3年ぶりに1,500人台を回復している。専門学校の「教員養成」はほぼ幼稚園教諭の養成科であり、その増加は保育士と幼稚園教諭、2つの資格が必須になる認定こども園の増加と関わっていると推測できる。

一方、福祉系の合計は1,693人で、関係内の30.6%を占める。前年は「介護福祉」「社会福祉」とも増加したが今年度は反転。「介護福祉」の学生は、在留資格「介護」が創設されて以降、外国人留学生が増加していたため、今年度はコロナ禍が影響したと見られる。

## 商業実務関係／「旅行」「情報」「経営」がトップ3

商業実務は就職できる業界が幅広く、専門学校では多種多様な学科系統が設置されている。

今年度の学生数は15,998人で、系統別では「旅行」(4,663人)が最も多く、ほか「情報」(2,404人)、「経営」(2,381人)、「ビジネス」(2,381人)が2千人台の規模となっている。

前年対比を見ると、今年度は「秘書」が3人増加した以外は全ての系統が前年比マイナスとなった。特に1位の「旅行」の下げ幅が15.5ポイントと最も大きい。「旅行」は観光学科や旅行学科が中心で、卒業後は旅行代理店や交通、ホテルといった観光系の就職が多いことから、コロナ禍の影響を最も受けた系統と言える。コロナ禍が収束して観光業界が活気を取り戻せば、観光業界で働きたい学生も増えるだろう。

また「経営」「ビジネス」「商業」は、外国人留学生が多い系統であることから、コロナ禍によって学生数の増加にストップがかかった形だ。

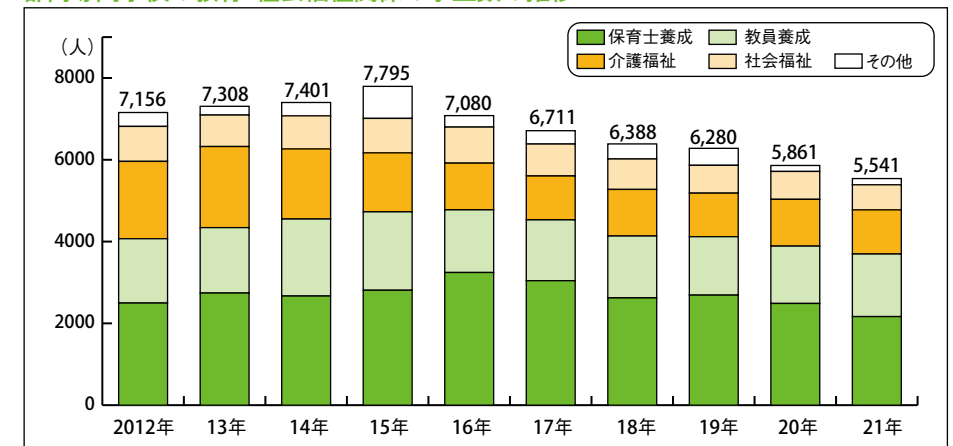
都内専門学校の学科系統別学生数(教育・社会福祉／商業実務)

教育・社会福祉関係	2012年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
保育士養成	2,497	2,742	2,669	2,810	3,244	3,044	2,623	2,691	2,487	2,166
教員養成	1,573	1,599	1,882	1,917	1,532	1,487	1,513	1,428	1,402	1,530
介護福祉	1,891	1,983	1,715	1,443	1,142	1,073	1,139	1,065	1,144	1,080
社会福祉	855	770	809	842	882	781	745	681	682	613
その他	340	214	326	783	280	326	368	415	146	152
計	7,156	7,308	7,401	7,795	7,080	6,711	6,388	6,280	5,861	5,541

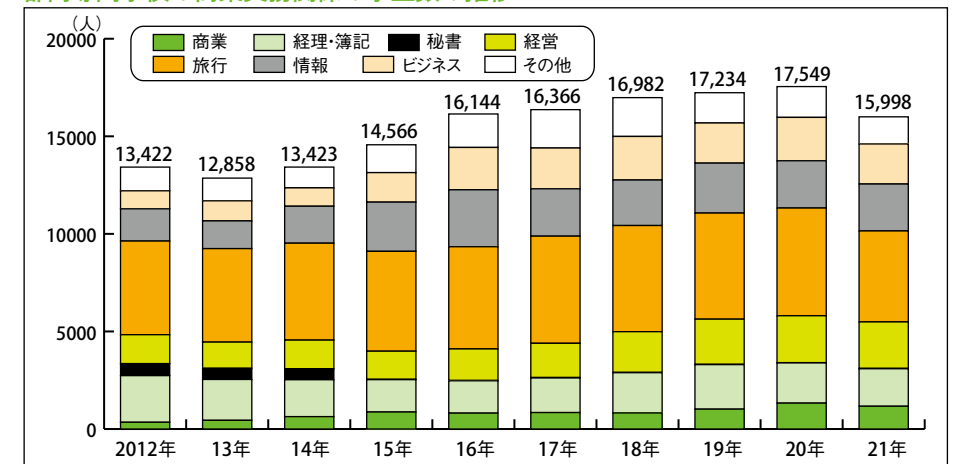
  

商業実務関係	2012年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
商業	346	445	635	872	814	844	824	1,018	1,327	1,167
経理・簿記	2,389	2,094	1,890	1,657	1,657	1,772	2,062	2,281	2,059	1,921
秘書	617	573	563	18	18	24	16	15	16	19
経営	1,481	1,342	1,468	1,441	1,615	1,753	2,086	2,315	2,403	2,381
旅行	4,799	4,791	4,967	5,118	5,237	5,490	5,440	5,438	5,520	4,663
情報	1,652	1,420	1,894	2,521	2,919	2,428	2,332	2,559	2,422	2,404
ビジネス	923	1,029	941	1,513	2,169	2,090	2,233	2,057	2,222	2,053
その他	1,215	1,164	1,065	1,426	1,715	1,965	1,989	1,551	1,580	1,390
計	13,422	12,858	13,423	14,566	16,144	16,366	16,982	17,234	17,549	15,998

都内専門学校の教育・社会福祉関係の学生数の推移



都内専門学校の商業実務関係の学生数の推移



# 都内専門学校の学生数の推移(服飾・家政/文化・教養)

都内専門学校の学生数の推移(服飾・家政/文化・教養)

## 服飾・家政関係/「和洋裁」の学生が9割以上を占める

都内の専門学校にはこれまで「和洋裁」「ファッションビジネス」「料理」「その他」の4系統があったが、今年度は「料理」がなくなり3系統に。合計7,531人の学生が学んでいる。

最も学生数が多いのは「和洋裁」の7,012人で、5年連続して増加し、服飾・家政関係の93.1%を占めている。「ファッションビジネス」(451人)を加えると99.1%で、ほとんどが服飾を学ぶ学生である。

## 文化・教養関係/「動物」が好調。3年連続増

文化・教養関係は都内専門学校生が最も多い分野で、全分野中の29.9%を占めている。これは全国統計の21.0%より8.9ポイント高い。今年度は4年ぶりに減少したが、4万人台を維持している。

全11系統を学生数の多い順に並べると、「デザイン」(8,133人)、「音楽」(6,877人)、「外国語」(5,909人)が上位3位。このうち「外国語」は2010年から右肩上がりが増えて順位を上げ続け、2018年と2019年には関係内の首位に立ったが、前年度に反転して2位、今年度は3位とさらに順位を下げてしまった。「外国語」の好調は訪日外国人観光客の増加やインバウンドビジネスの隆盛、またグローバル化に伴う語学習得熱の高まりなどが背景にあったため、コロナ禍による「一時後退」を余儀なくされたと言える。

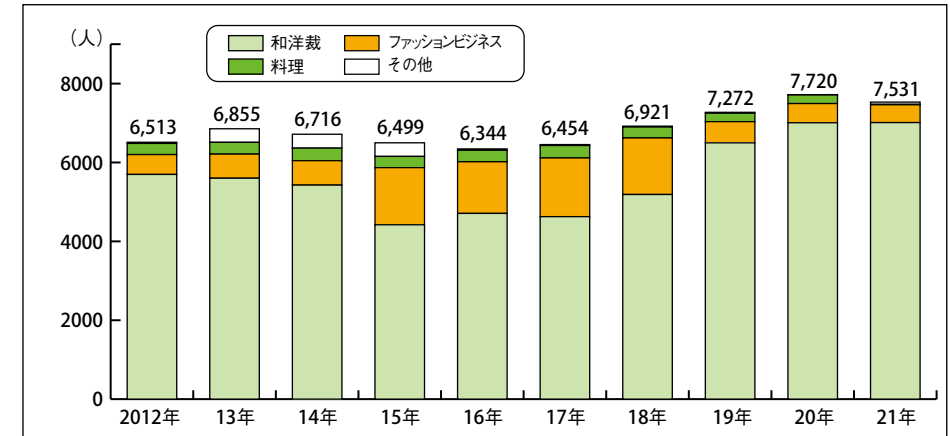
11系統の中で学生数が前年より増加したのは、「デザイン」「動物」「演劇・映画」「美術」の4系統。最多学生数の「デザイン」は関係内の構成比を18.7%から20.0%に拡大した。文化・教養関係の学生の5人に1人が「デザイン」で学んでいることになる。他には「動物」(3,369人)が、4年連続の増加と好調。「動物」に関連するビジネスは、在宅時間の増加によるペット人気の高まりなど、コロナ禍がむしろ追い風となった業界である。動物看護師が「愛玩動物看護師」として国家資格となったことから安定感も増しており、今後も学生数の伸びが期待できる。

都内専門学校の学科系統別学生数(服飾・家政/文化・教養)

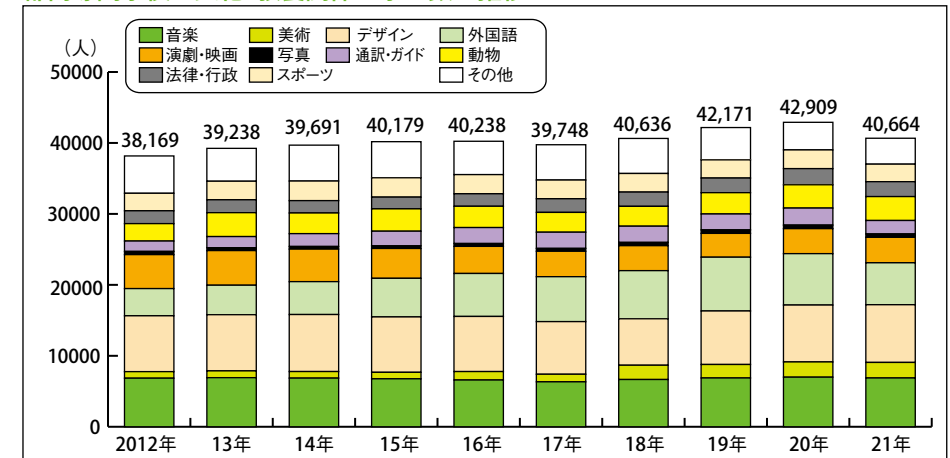
服飾・家政関係	2012年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
和洋裁	5,697	5,601	5,427	4,421	4,709	4,627	5,189	6,498	7,008	7,012
ファッションビジネス	504	612	619	1,448	1,309	1,488	1,433	537	486	451
料理	283	298	318	285	292	316	278	215	218	0
その他	29	344	352	345	34	23	21	22	8	68
計	6,513	6,855	6,716	6,499	6,344	6,454	6,921	7,272	7,720	7,531

文化・教養関係	2012年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
音楽	6,845	6,921	6,856	6,758	6,590	6,334	6,661	6,877	6,989	6,877
美術	924	955	928	916	1,192	1,068	2,012	1,902	2,149	2,191
デザイン	7,871	7,919	8,035	7,807	7,767	7,418	6,549	7,540	8,018	8,133
外国語	3,834	4,154	4,635	5,442	6,056	6,330	6,782	7,578	7,243	5,909
演劇・映画	4,787	4,881	4,583	4,205	3,821	3,583	3,518	3,359	3,523	3,590
写真	453	410	374	373	404	407	462	495	501	481
通訳・ガイド	1,461	1,566	1,808	2,061	2,246	2,281	2,284	2,239	2,399	1,891
動物	2,455	3,368	2,911	3,150	3,001	2,792	2,800	3,002	3,284	3,369
法律・行政	1,810	1,817	1,742	1,654	1,761	1,924	2,009	2,063	2,276	2,102
スポーツ	2,467	2,614	2,761	2,727	2,701	2,638	2,622	2,563	2,637	2,469
その他	5,262	4,633	5,058	5,086	4,699	4,973	4,937	4,553	3,890	3,652
計	38,169	39,238	39,691	40,179	40,238	39,748	40,636	42,171	42,909	40,664

都内専門学校の服飾・家政関係の学生数の推移



都内専門学校の文化・教養関係の学生数の推移



# 都内高等専修学校の現状

都内高等専修学校の現状

## 生徒数は2,771人 3年ぶりに増加

東京都内に開設する高等専修学校（専修学校高等課程）は36校あり、すべて私立である。前年より5校減ったものの、生徒数は3年ぶりに増加して2,771人になった。このため1校あたりに在籍する生徒数は65.9人から77.0人に拡大したが、普通高校と比べると小規模である。生徒一人ひとりに行き届いた指導を行う高等専修学校の特色は、少人数教育により実現している。

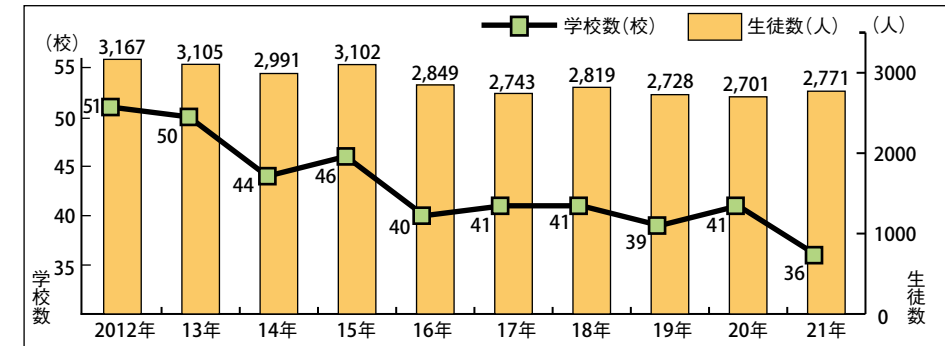
## 衛生分野の生徒数が5割に迫る

東京には2021年現在、工業、医療、衛生、服飾・家政、文化・教養の5分野が開校している。生徒数が最も多いのは衛生分野で、今年は前年より76人増えて1,362人になった。これにより分野の構成比も47.6%から49.2%に上昇。都内の高等専修学校生のほぼ半数が衛生分野で学んでいることになる。衛生分野の設置科には調理師科、理容科、美容科、製菓衛生師科などがあり、調理師や美容師など国家資格が必要な仕事が多いことから、経済状況が不安定なコロナ禍にあって安定感のある資格職の志向がさらに高まったと見られる。医療分野も国家資格系だが、高等専修学校の場合はほとんどが准看護師養成の学科であるため減少が続き、この10年で生徒規模は半分になった。だが今年は前年並みに留まり、下降に歯止めがかかったのか今後の推移が注目される。

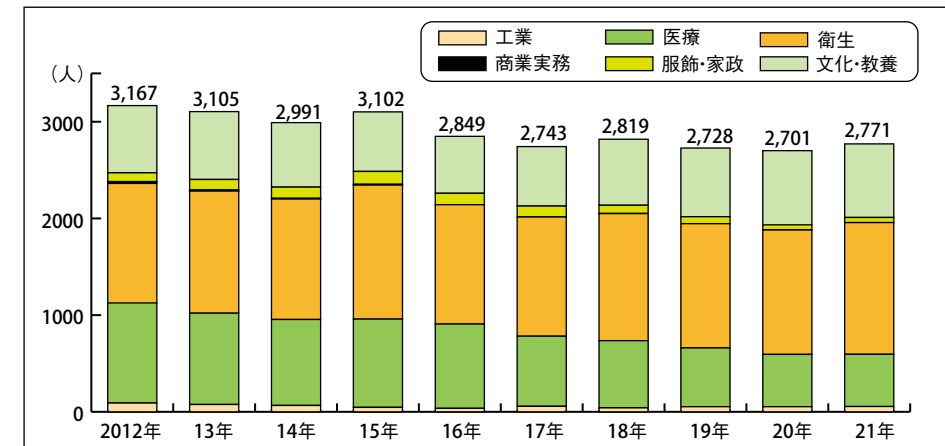
衛生分野に次いで生徒数が多いのは文化・教養の761人で構成比は27.5%。文化・教養分野には美術やデザイン、音楽、演劇、スポーツと多岐にわたる学科が設置され、普通高校より「興味のあることを深く学びたい」という生徒の大きな選択肢になっている。第3位は医療関係の540人で、上位3関係の合計は実に96.1%に上り、「衛生」「文化・教養」「医療」が高等専修学校の主力分野であることがわかる。

若者の選択肢を広げ可能性を伸ばすために、国も高等専修学校の充実施策として、学校の質保証・向上のための情報公開の取り組みをはじめ、さまざまな支援に力を入れている。

都内高等専修学校の学校数・生徒数の推移



都内高等専修学校の生徒数の推移(分野別)



都内高等専修学校の生徒数(分野・系統別)

	2012年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
工業計	91	76	66	46	36	57	41	53	53	55
電気・電子	32	25	31	22	17	28	0	0	0	0
情報処理	0	0	35	24	19	29	41	53	53	55
その他	59	51	0	0	0	0	0	0	0	0
医療計	1,035	944	889	913	872	725	695	608	541	540
看護	119	120	0	0	0	0	0	0	0	0
准看護	891	808	872	894	846	703	677	590	527	531
はり・きゅう・あんま	25	16	17	19	26	22	18	18	14	9
衛生計	1,236	1,263	1,246	1,386	1,234	1,233	1,314	1,285	1,286	1,362
調理	787	850	887	903	842	847	874	820	811	806
理容	82	69	34	144	63	58	57	54	62	69
美容	181	176	176	173	167	175	233	291	315	332
製菓・製パン	186	168	149	166	162	153	150	120	98	155
商業実務計	19	11	7	8	0	0	1	0	0	0
情報	13	6	5	0	0	0	0	0	0	0
その他	6	5	2	8	0	0	1	0	0	0
服飾・家政計	91	109	116	133	118	113	85	72	54	53
家政	55	2	4	4	5	2	4	0	0	0
和洋裁	36	107	112	129	113	111	81	72	54	53
文化・教養計	695	702	667	616	589	615	683	710	767	761
音楽	0	0	4	22	56	95	152	188	214	209
美術	3	2	2	15	38	49	58	50	54	64
デザイン	0	0	0	0	1	6	18	28	33	40
演劇・映画	237	247	9	0	0	9	41	69	76	80
その他	455	453	652	579	494	456	414	375	390	368
総計	3,167	3,105	2,991	3,102	2,849	2,743	2,819	2,728	2,701	2,771

# 都内各種学校の現状

都内各種学校の現状

## 153 校に約 2 万名が学ぶ

2021 年現在、東京都内に開設する各種学校は 153 校・276 課程。生徒数は 19,919 人である。今年は前年に続いて生徒数が大幅に減ったが、各種学校の生徒数は好景気の時に増加するなど社会状況に左右されることから、この 2 年はやはりコロナ禍の影響が大きいと見られる。なお、他県では各種学校として認可されることもある自動車学校（教習所）は、東京都では管轄外となっている。

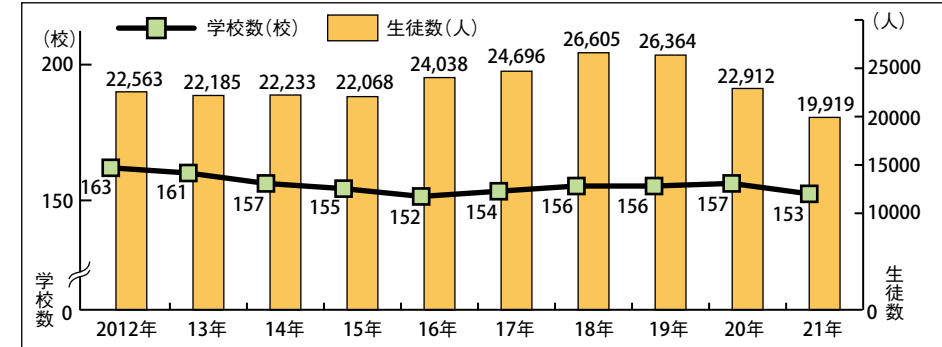
## 日本語学校の生徒数が全盛期の半数に

分野別の在籍者数が最も多いのは「外国人学校」で 14,641 人。全分野の 73.5% と圧倒的である。「外国人学校」は各種学校のみにある課程で、外国籍の児童・生徒を対象とするインターナショナルスクールなどを指す。在留外国人数の増加に伴い、2019 年まで 6 年連続で増加していたが、コロナ禍を背景に前年から反転した。今年は 599 人減って 1 万 5 千人を切ってしまったが、コロナ禍が収束すれば再び上向くことが予測できる。

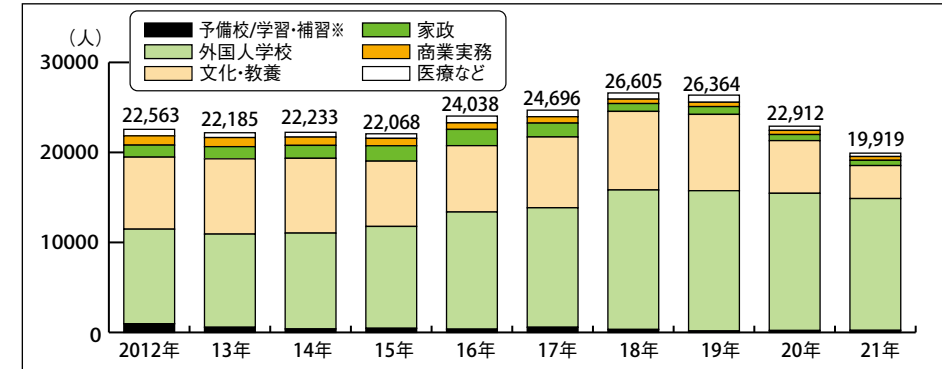
「外国人学校」に次いで規模が大きいのは、文化・教養の「その他」で、ここには日本語学校が含まれる。各種学校認可の日本語学校で学ぶのは外国人留学生であることから、コロナ禍の影響が最も深刻な系統である。生徒数は 3 年連続して減少。前年対比は 2019 年度は 566 人減に留まったが、2020 年度は 2,267 人減、今年度も 2,251 人減と大幅に下降した。この 3 年で 2018 年度の生徒数(8,099 人)の半分以下となり、課程数も 20 課程減っている。それでも各種学校全体に占める規模は大きく、関係内でも 82.3% を占めて文化・教養関係を牽引している。

学科系統別で他に生徒数が多いのは、家政関係の「料理」584 人、商業実務関係（珠算・経理・簿記）の 422 人、文化・教養関係の「デザイン」272 人と「音楽」262 人。「料理」と「珠算・経理・簿記」は前年より減少したが、「デザイン」と「音楽」は増加した。各種学校のみにある課程では、「学習・補習」(234 人)が前年より増加している。

都内各種学校の学校数・生徒数の推移



都内各種学校の生徒数の推移(分野別)



都内各種学校の生徒数(分野別)

	2012年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
予備校/学習・補習	973	574	391	462	365	575	334	166	218	234
外国人学校	10,500	10,351	10,645	11,314	13,014	13,273	15,493	15,580	15,240	14,641
文化・教養	8,000	8,362	8,309	7,252	7,371	7,867	8,729	8,478	5,851	3,664
家政	1,337	1,352	1,435	1,712	1,805	1,541	872	866	678	584
商業実務	1,032	1,010	921	820	728	710	489	481	458	422
その他	721	536	532	508	755	730	688	793	467	374
計	22,563	22,185	22,233	22,068	24,038	24,696	26,605	26,364	22,912	19,919

都内各種学校の学科系統別生徒数(2021年度)

	課程数	前年増減	生徒数	前年増減	
工業関係	0	-1	0	-32	
農業関係	0	-2	0	-60	
医療関係	看護	1	0	115	-3
	はり・きゅう・あんま	2	0	192	6
	その他	2	0	67	-4
衛生関係	1	0	0	0	
商業実務関係(珠算・経理・簿記)	8	-1	422	-36	
家政関係	料理	15	0	584	-94
	音楽	6	2	262	45
	美術	3	0	33	-24
	デザイン	2	0	272	26
	外国語	3	0	28	-2
	演劇・映画	2	0	2	0
文化・教養関係	スポーツ	3	0	52	19
	その他(日本語学校など)	93	-20	3,015	-2,251
	各種学校のみにある課程	11	6	234	16
外国人学校	124	8	14,641	-599	
計	276	-8	19,919	-2,993	

# 都内各種学校の現状(区市別)

## 23 区内に 85%の生徒が在籍

東京都内に 153 校ある各種学校は 23 区 13 市町に設置されており、23 区内に 136 校 (88.9%)、ほぼ 9 割が存在する。そのうち 10 校以上の各種学校が開設するのは新宿区 (18 校)、北区 (15 校)、渋谷区 (14 校) の 3 地域である。在籍者は 19,919 人のうち 16,994 人、85.3%が 23 区内で学んでいる。内訳では新宿区 (3,325 人) が最も多く、世田谷区 (2,402 人)、北区 (2,164 人) と続く。なお、3 区 7 市町の 12 校は 2021 年度の在籍者がゼロとなっている。

教員総数は前年より 97 人減少して 3,547 人。うち本務教員が 2,054 人、兼務教員が 1,493 人である。本務教員は前年から 90 人、兼務教員は 7 人のマイナスで、本務教員の減少率が大きい。

都内の各種学校数・在籍者数・入学者数・教員数(2021年度)

	学校数	前年度	前年増減	在籍者数	前年度	前年増減	本務教員数	兼務教員数
千代田区	6	7	-1	859	1,027	-168	25	128
中央区	3	3	0	258	379	-121	48	34
港区	6	6	0	963	1,026	-63	147	17
新宿区	18	18	0	3,325	4,122	-797	196	388
文京区	8	8	0	736	1,029	-293	54	166
台東区	3	3	0	58	75	-17	4	0
墨田区	5	5	0	269	398	-129	27	16
江東区	4	5	-1	1,677	1,719	-42	131	72
品川区	1	1	0	0	0	0	0	0
目黒区	3	3	0	59	64	-5	3	10
大田区	6	6	0	421	431	-10	44	28
世田谷区	9	10	-1	2,402	2,505	-103	281	56
渋谷区	14	14	0	1,347	1,442	-95	176	108
中野区	5	5	0	80	177	-97	12	39
杉並区	2	2	0	42	43	-1	8	3
豊島区	9	9	0	726	939	-213	97	86
北区	15	15	0	2,164	2,339	-175	176	16
荒川区	3	3	0	839	1,064	-225	139	24
板橋区	4	4	0	216	337	-121	39	16
練馬区	1	1	0	0	0	0	0	0
足立区	7	7	0	300	296	4	35	52
葛飾区	2	2	0	0	0	0	0	0
江戸川区	2	2	0	253	529	-276	26	80
八王子市	1	1	0	0	2	-2	5	2
立川市	2	3	-1	125	143	-18	14	8
武蔵野市	1	1	0	0	0	0	0	0
三鷹市	1	1	0	9	8	1	8	10
青梅市	1	1	0	0	0	0	0	1
調布市	1	1	0	1,558	1,531	27	209	0
町田市	2	2	0	103	103	0	16	7
小金井市	1	1	0	0	0	0	0	0
小平市	1	1	0	578	597	-19	73	83
日野市	1	1	0	0	23	-23	0	0
国立市	2	2	0	0	0	0	0	0
東久留米市	2	2	0	552	564	-12	61	43
瑞穂町	1	1	0	0	0	0	0	0
計	153	157	-4	19,919	22,912	-2,993	2,054	1,493

(注)学校の設置されていない町村と島しょ部を除く。

# 調査研究事業部 「在籍調査」等から

[資料] 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会  
調査研究事業部

## 第Ⅲ部

- 在籍調査  
回収率/専門課程 75.4% 高等課程 79.4%  
一般課程 75.0% 各種学校 64.6%
  - 令和 3 年 3 月専門課程卒業生の就職状況調査  
回収率/ 72.4%
  - 専門課程留学生在籍調査  
回収率/ 74.8%
  - 学生・生徒納付金調査  
回収率/専門課程 75.4% 高等課程 61.8%  
一般課程 75.0% 各種学校 64.6%
  - 情報公開・自己点検自己評価・学校関係者評価の実施に関する調査  
回収率/ 72.1%
  - 企業内実習に関する調査  
回収率/ 64.1%
- [以上、令和 3 年 6 月実施]
- 令和 4 年 3 月専門課程就職希望者内定状況調査  
回収率/令和 3 年 10 月末実施 65.7%  
令和 3 年 12 月末実施 60.7%  
令和 4 年 2 月末実施 61.9%

# 【専門課程編】入学者の状況(1)

【専門課程編】入学者の状況(1)

## 昼間部入学者の8割が首都圏の学校出身

2021年4月に都内の専門学校昼間部に入学した者のうち、高校および高等専修学校新卒者の出身校を所在地別に分けると、多い順に東京34.8%、埼玉18.4%、神奈川14.7%、千葉12.8%の1都3県になる。合計すると8割(80.7%)を超え、5人のうち4人が首都圏の学校出身ということになる。

居住地別に見ると、東京51.7%、埼玉17.5%、神奈川14.1%、千葉11.5%の順で前年と変わらない。昼間部は高校新卒の割合が高いので、出身校所在地の東京の割合を「都内の高校から都内の専門学校に進学した者」として居住地から引いてみると、16.9%が進学を機に東京外から転居してきたことになる。茨城・栃木・群馬から通学する者は2.3%、「その他」は2.9%である。

## 夜間部の大学・短大等卒業生の比率が増加

昼間部の入学者の学歴は、占有率の順に高校新卒69.1%、留学生12.5%、大学・短大等卒業生8.5%、高校既卒7.6%となり、今年度は大学・短大等卒業生が高校既卒を逆転した。留学生は3年連続の減少で、占有率がピークを示した2018年の18.8%から6.3ポイント下降している。コロナ禍以前と言える2020年4月までの減少は、主にベトナムやネパールなど、特定の国に対する入国審査厳格化によるものと思われるが、今年度からはコロナ禍による影響が本格的に現れている。

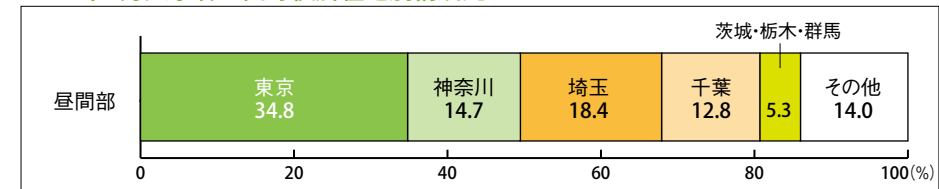
男女別では女子の高校新卒の割合が多く、男子を9.2ポイントと1割近く上回っている。留学生は男子17.0%、女子9.1%と7.9ポイントの差で、昼間部の学歴別ではこの2つの男女差が大きい。

一方、夜間部では大学・短大等卒業生が最も多く、今年は3.5ポイント上昇して48.5%に。大学・短大等中退者(5.0%)と合計すると5割を超えている。特に女子の前年比増加率が大きく、男子1.5ポイント増に対して4.8ポイント増加している。

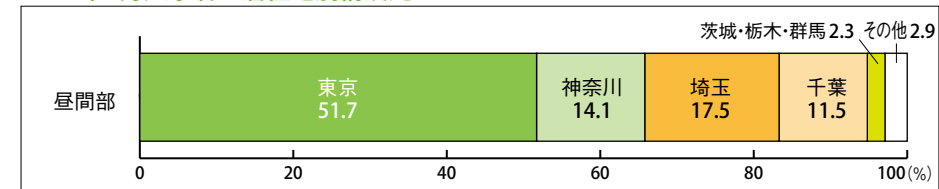
入学者のうち一定期間職業経験がある者は、昼間部以外が多く、通信制55.6%、夜間部38.2%、単位制23.1%の順になっている。

2021年4月入学者の出身校所在地別構成比

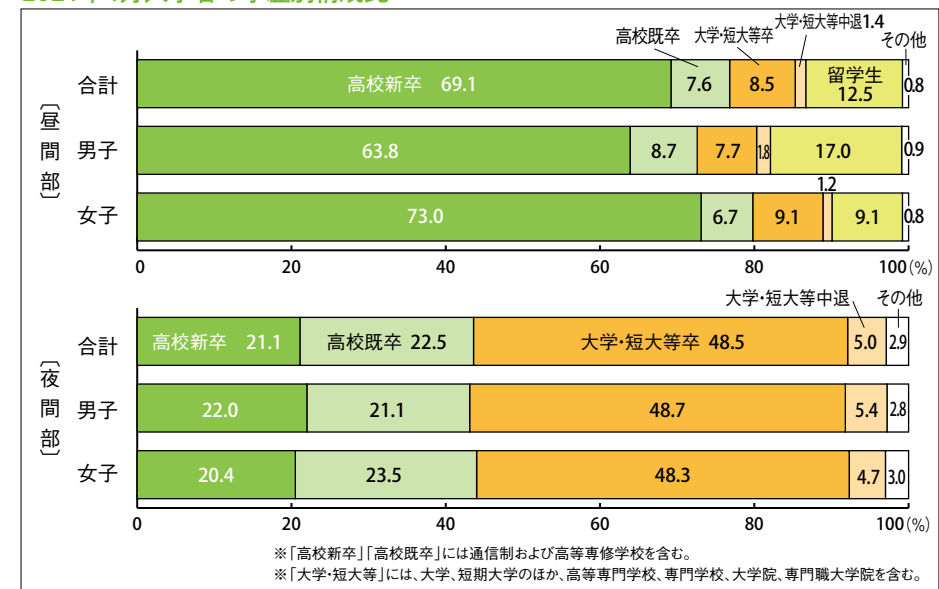
※高校および高等専修学校新卒のみ



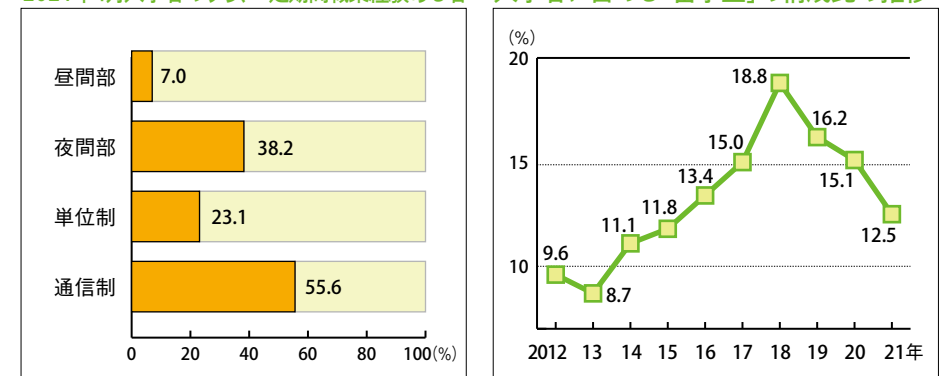
2021年4月入学者の居住地別構成比



2021年4月入学者の学歴別構成比



2021年4月入学者のうち、一定期間職業経験ある者 入学者に占める「留学生」の構成比の推移



# 【専門課程編】入学者の状況(2)

## 商業実務の高校新卒が過半数に

2021年4月に都内の専門学校昼間部に入学した者を学歴別に見ると、高校新卒が7割を超えているのは、衛生の80.3%と文化・教養の73.5%。6割を超えているのは、医療(66.3%)、工業・農業(66.1%)、服飾・家政(62.8%)である。衛生はもともと高校新卒の割合が高いが、今年度は4.0ポイント伸びて8割を突破した。逆に高校新卒の割合が低かったのは商業実務で、これは外国人留学生の占有率が高かったためだが、今年度は高校新卒が過半数(52.2%)を占めた。外国人留学生は38.0%で高校新卒に次ぐ割合だが、前年の44.4%から6.4ポイント減少している。

高校新卒に限って出身校所在地を分野別に見ると、東京の学校出身者が最も多いのは教育・社会福祉の57.3%。以下、医療(44.6%)、商業実務(33.9%)、工業・農業(32.3%)、衛生(31.6%)、文化・教養(30.6%)と続き、服飾・家政(27.9%)以外は3割を超えている。

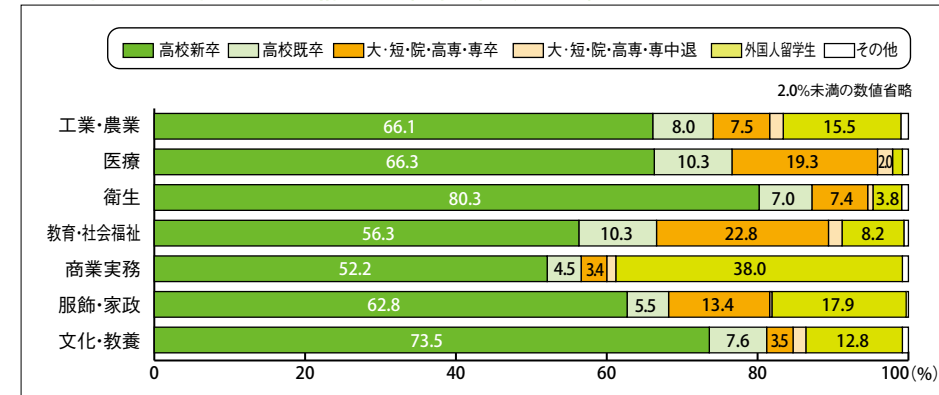
## アニメ、声優、ゲーム系は4割が首都圏以外の出身者

高校新卒者の割合が昼間部で多いのは、商業実務の「その他」、衛生の「その他」、「動物」(文化・教養)の3系統。商業実務の「その他」にはブライダル、フラワービジネス、くすり・調剤科等の学科があり、衛生の「その他」はおもにエステ系の学科である。とくに女子が多い学科に高校新卒者が多いという傾向が表れている。

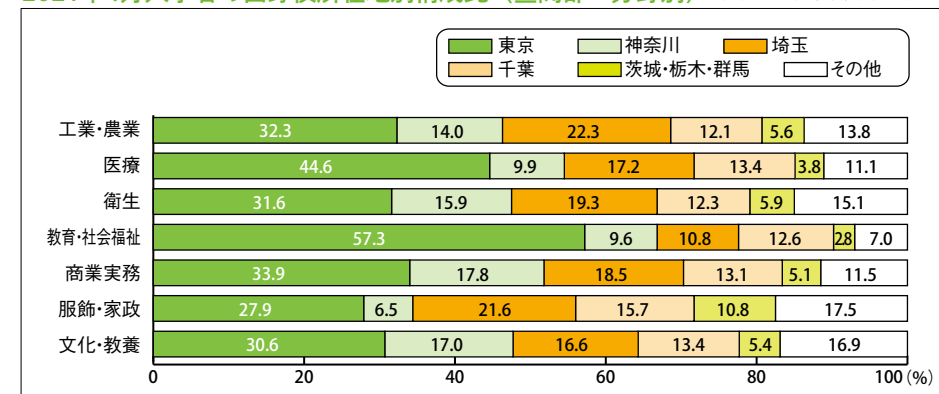
大卒等入学者が最も多いのは精神保健福祉士養成の学科を含む教育・社会福祉の「その他」である。今年度の順位は逆転したが、2位の「社会福祉」(教育・社会福祉)と「はり・きゅう、あんまマッサージ、指圧」(医療)の上位3系統の顔ぶれは変わらない。

首都圏以外の国内出身者が多いのは、「アニメ、声優、ゲーム」(文化・教養)、「音楽、演劇、映画、放送」(文化・教養)、工業の「その他」。今年度は工業の「その他」が新しく上位3位に入った。工業の「その他」の学科は多岐にわたるが、近年は人気のゲームに関連する技術領域をはじめ、Web制作やネットワーク技術といったIT系が増えている。

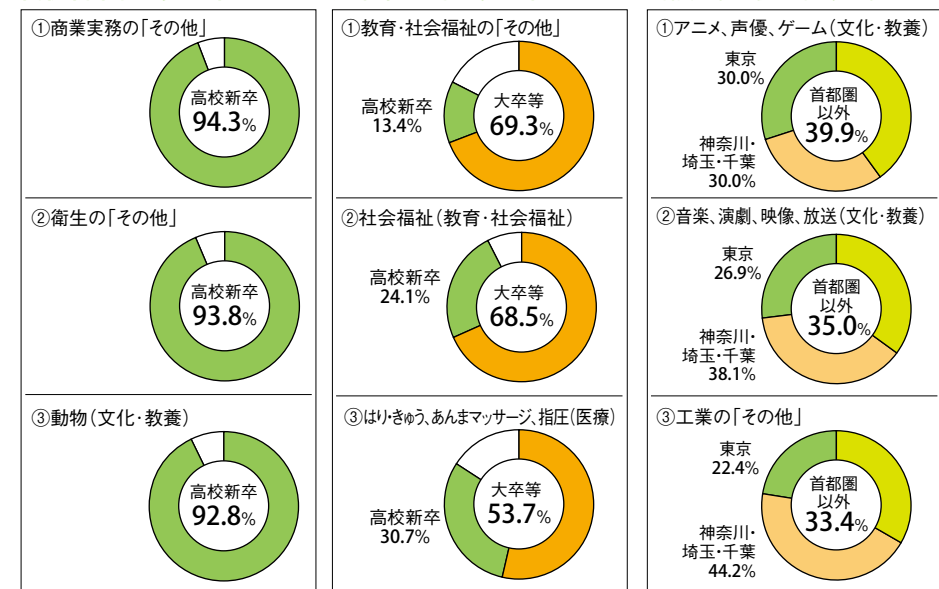
2021年4月入学者の学歴別構成比(昼間部・分野別)



2021年4月入学者の出身校所在地別構成比(昼間部・分野別) ※高校および高等専修学校新卒のみ



高校新卒者が多い系統(昼間部) 大卒等入学者が多い系統(昼夜計) 首都圏以外の学校出身者が多い系統(昼間部)



※「高校」には、高等専修学校を含む。 ※「大卒等」には、大学、短期大学、高等専門学校、大学院、専門職大学院、専門学校の卒業生及び中退者を含む。  
※「首都圏」は、1都3県(東京、神奈川、埼玉、千葉)の合計。



# 【専門課程編】卒業者の状況(1)

## 卒業者の就職率は72.2%

2020年4月から2021年3月までの間に、都内の専門学校(昼間部)を卒業して就職した者の割合は72.2%。男女別に見ると、男子70.5%、女子73.5%で、女子の就職率が男子を3.0ポイント上回っている。

進学率は9.8%で2年ぶりに増加。前年より1.1ポイント上昇した。特に男子は2.4ポイント増えて1割台を回復している。女子は0.1ポイントの微増だ。進学先の内訳は専門学校が67.1%、大学が26.4%で、前年に比べて専門学校が6.4ポイント増、大学が3.1ポイント減と対照的である。同じ専門学校内での上級課程をはじめ、さらに高度な職業教育を学ぶ志向が高まっていると見られる。

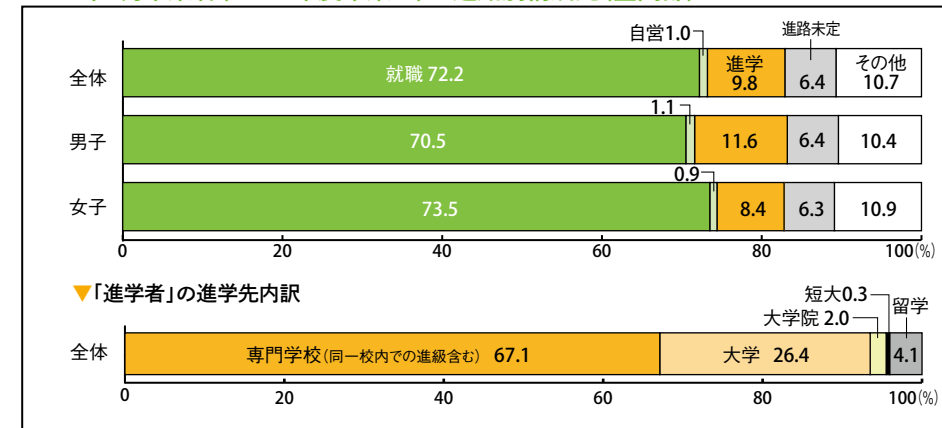
## 医療系をはじめ資格職系統の就職率が好調

都内の専門学校(昼間部)卒業生の進路を系統別に見ると、就職者の構成比が9割を超えたのは5系統。割合が高い順に「看護」97.0%、「理容、美容」92.8%、「保育、教育」92.1%、「介護福祉」と「動物」の90.5%となる。前年の上位5系統と同じ顔ぶれは「看護」「理容、美容」「動物」の3系統で、新たに「保育、教育」「介護福祉」が浮上した。「動物」関連の職業である動物看護師が「愛玩動物看護師」として国家資格化されたことを踏まえると、すべて国家資格系の系統である。

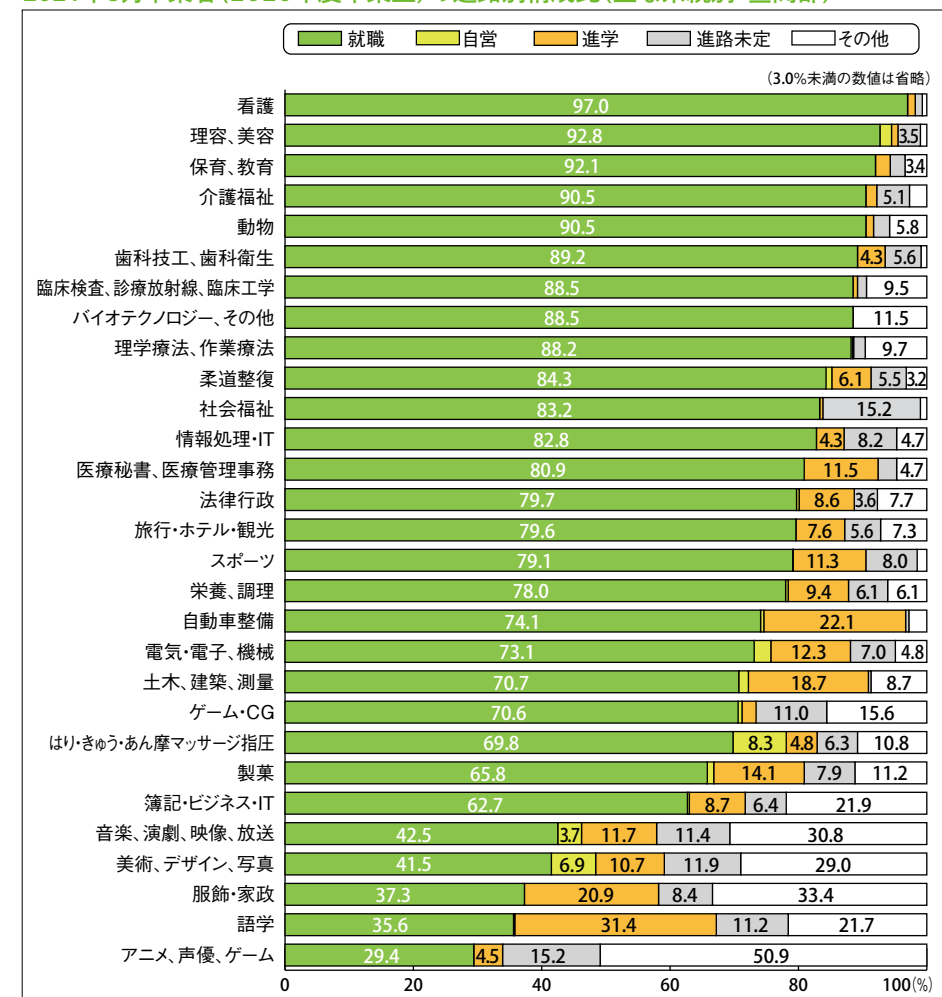
6位から10位も「歯科技工、歯科衛生」(89.2%)、「臨床検査、診療放射線、臨床工学」(88.5%)、「バイオテクノロジー、その他」(88.5%)、「理学療法、作業療法」(88.2%)、「柔道整復」(84.3%)と国家資格系が並ぶ。「バイオテクノロジー、その他」には就職に直結する国家資格はないが、高度な専門職と見なすことができよう。また「看護」を筆頭に歯科医療や、ケガの治療やリハビリを行う柔道整復まで含めると、10位以内に医療関係が5系統入っていることになる。

逆に進学者の割合が多いのは、「語学」(31.4%)、「自動車整備」(22.1%)、「服飾・家政」(20.9%)で、この3系統が2割を超えている。「自動車整備」や「服飾」は、同一校内での上級課程進級を含む専門学校への進学がほとんどだと思われる。進路未定が多いのは「アニメ、声優、ゲーム」の50.9%である。

2021年3月卒業生(2020年度卒業生)の進路別構成比(昼間部)



2021年3月卒業生(2020年度卒業生)の進路別構成比(主な系統別・昼間部)



調査研究事業部の調査から(在籍調査)

調査研究事業部の調査から(在籍調査)

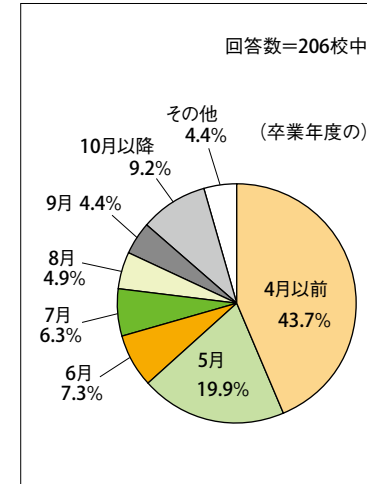
# 【専門課程編】卒業生の状況(2)

## 就職活動の“早期開始率”が例年並みに回復

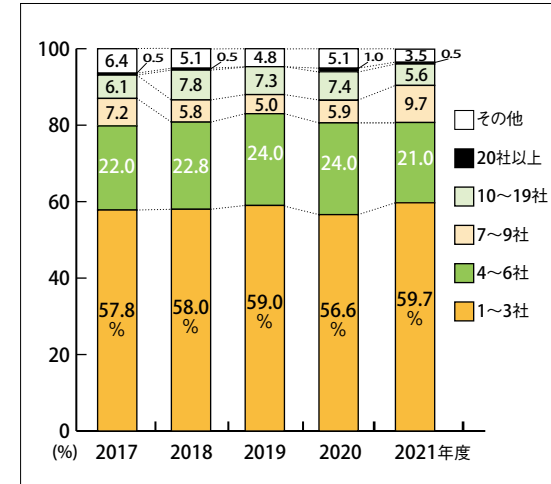
2022年4月に就職を希望する学生のうち、2022年2月末までの内定率は78.3%。関連分野職種への内定率は94.7%である。事業所が都内にある内定率は69.9%で、いずれも前年より上昇した。

就職活動の開始時期は「5月まで」を“早期”とした場合、「4月以前」が43.7%、「5月」が19.9%で、合計で63.6%になる。前年の49.8%から13.8ポイント増と大きく上昇し、2019年度の水準(63.5%)に戻ったと見ていだろう。2021年度就職活動の時期もコロナ禍は続いていたが、コロナ禍2年目にあってWeb説明会やオンライン面接など、採用側の準備が前年より整ったこと、また学生もコロナ禍の中で早めに内定を得たいと動いたことが回復の要因に上げられる。1人あたりの平均訪問企業数は「1~3社」が6割近い。

就職活動平均開始時期 (2021年度)



1人あたりの平均訪問企業数

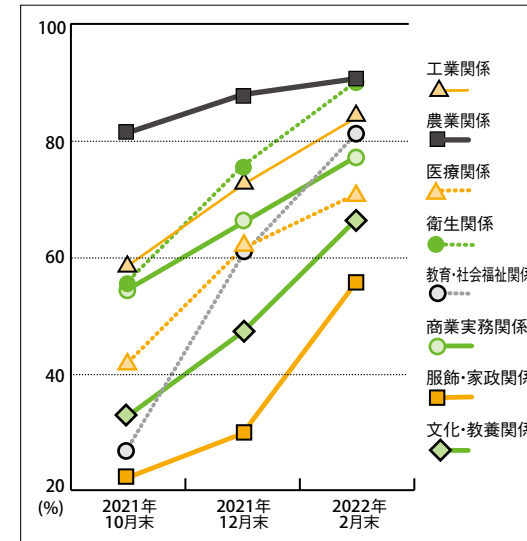


## 2月末までの内定率の前年比が6分野で上昇

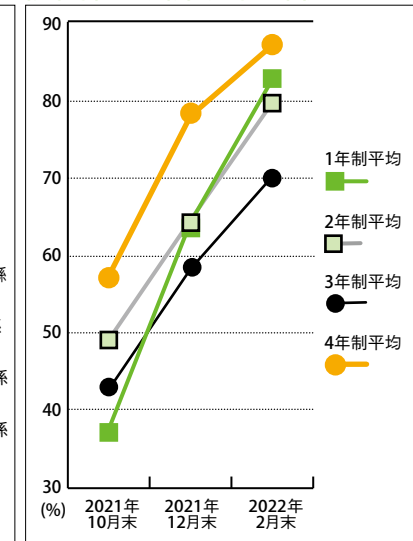
2022年2月末の分野別就職内定率を見ると、全8分野中6分野が前年より上昇している。他の2分野は教育・社会福祉関係(82.0%)が前年と変わらず、文化・教養関係(67.5%)が前年より下がった。教育・社会福祉関係はコロナ禍により業績を左右されることの少ない分野で、文化・教養関係は0.2ポイントの微減に過ぎないので、全体的に回復したと見ていだろう。また医療関係(71.7%)は国家資格の取得が内定の条件となることが多いため、受験前の2月末までの内定率は6割台が通常だが、今年度は7割を超えた。本調査に参加した医療系の専門学校からは「当初はコロナ禍の影響を想定し、実習前の早い時期から就職活動のレクチャーを行った」「臨床実習が学外から学内に変更になり、学生が就職活動を早く開始できた」といった記述回答が見られた。さらに医療関係に限らず「昨年度の反省を踏まえ早期活動を促した」という記述が多く見られ、学校側の意識が高かったことも内定率の上昇に影響したと見られる。関連分野職種への内定率も5分野で前年より上昇している。

修業年限別の内定率を高い順に並べると、2022年2月末時点で4年制学科87.0%、1年制学科82.6%、2年制学科79.6%、3年制学科70.1%で、全て前年より増加。関連分野職種への内定率は、4年制学科(99.1%)が最も高い。

分野別就職内定率の推移 (2021年度)



修業年限別就職内定率の推移 (2021年度)



	2021年10月末	2021年12月末	2022年2月末	関連分野職種への内定率	事業所が都内にある内定率
工業関係	59.6%	73.2%	84.6%	96.4%	74.9%
農業関係	82.0%	88.4%	91.1%	97.6%	76.8%
医療関係	43.3%	62.5%	71.7%	97.9%	60.5%
衛生関係	57.0%	76.4%	90.7%	98.2%	74.7%
教育・社会福祉関係	28.9%	61.4%	82.0%	96.4%	71.0%
商業実務関係	55.6%	66.8%	78.0%	93.7%	68.1%
服飾・家政関係	23.9%	31.3%	57.0%	96.1%	52.6%
文化・教養関係	34.3%	48.4%	67.5%	84.5%	69.5%
全体	47.6%	63.9%	78.3%	94.7%	69.9%

	2021年10月末	2021年12月末	2022年2月末	関連分野職種への内定率
1年制	37.6%	64.2%	82.6%	96.4%
2年制	49.1%	64.5%	79.6%	94.0%
3年制	42.7%	58.2%	70.1%	95.8%
4年制	57.3%	77.9%	87.0%	99.1%

※国家資格試験の発表時期などの関係から、分野・学科によっては就職内定時期が4月になる場合がある。

# 【専門課程編】留学生の状況

【専門課程編】留学生の状況

## 全国の留学生総数は約 24 万人 (JASSO 統計)

日本学生支援機構 (JASSO) が公表している 2021 年 5 月 1 日現在の留学生数は 242,444 人。前年比から 37,153 人、率にして 13.3 ポイント減少した。在学段階別では、高等専門学校 (453 人・前年比 30 人増) を除いて軒並み減少。特に海外から最初に留学生を受け入れる日本語教育機関は 33.3 ポイント減と大幅に下降した。留学生が多い順に並べると、大学 (学部) 73,715 人、専門学校 70,268 人、大学院 52,759 人、日本語教育機関 40,567 人となり、前年と比べて大学院と日本語教育機関の順位が入れ替わった。なお留学生数には予定していた時期の入国ができず、やむなく本国でオンライン授業等を受講していた学生 21,945 人 (9.1%) も含まれる。

専門学校に入学する留学生は、日本語教育機関からの経路が最も多く、本協会の「専門課程留学生在籍調査」によると、2021 年 4 月入学の留学生も 8 割 (80.5%) が日本語教育機関からである。日本語教育機関の修業期間は 1 年以上 (6 か月以上でも可能な場合あり) なので、少なくとも来年度までは日本語教育機関の留学生減少の影響が波及するだろう。

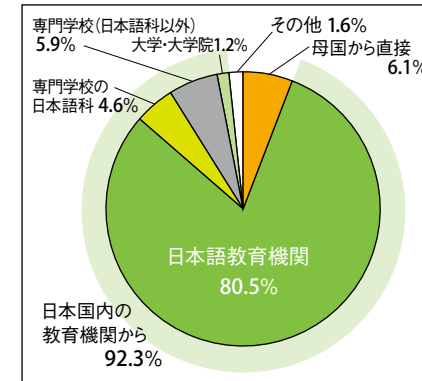
## 「介護福祉」が好調も構成比は前年並み

同じく「専門課程留学生在籍調査」によると、2021 年度の留学生の在籍分野で最も多いのは商業実務の 27.7%。以下、工業 26.8%、文化・教養 (日本語科を除く) 21.9% の順になる。今年度は工業が前年より 7.4 ポイント伸びて、文化・教養の構成比を上回った。

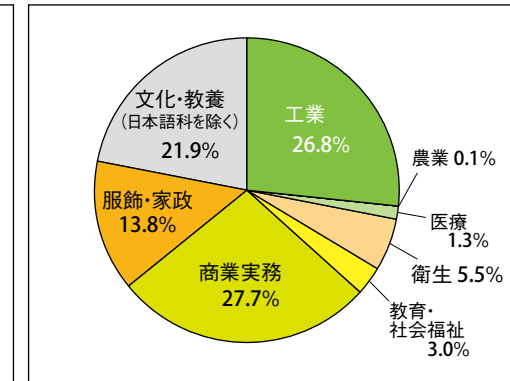
入学者に占める留学生の割合が最も多い学科系統は、「簿記、ビジネス、IT」で 59.6%。ほぼ 6 割、5 人に 3 人が留学生である。また 2 位の「介護福祉」は、日本で就労可能な在留資格「介護」が施行されて以降、2019 年から 4 位 → 3 位 → 2 位と着実に順位を上げているものの、今年度の割合は昨年並み (35.1% で同率) に留まった。他に留学生が多い「旅行・ホテル・観光」「服飾・家政」「製菓」なども、今年度は揃って 2 割を切っている。

出身国・地域別では中国とベトナムの 2 国でおよそ 8 割 (77.7%) を占める。母国での最終学歴は、高校既卒 44.5%、大学卒 24.5% となっている。

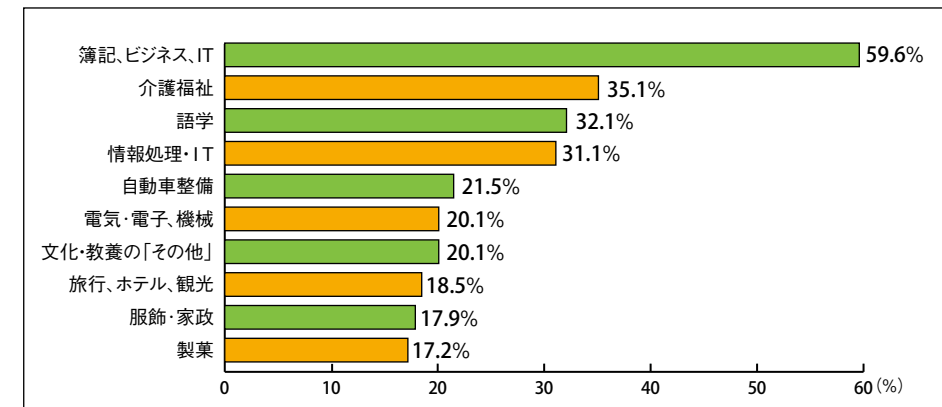
2021年4月入学留学生の入学経路



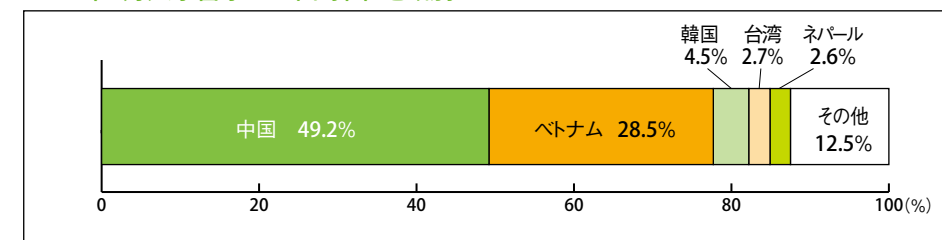
留学生の在籍分野別内訳 (2021年度)



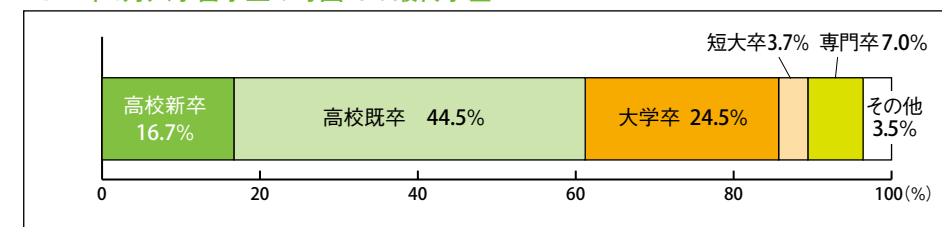
2021年4月入学者に占める留学生の割合が多い主な学科系統 (日本語学科を除く)



2021年4月入学留学生の出身国・地域別



2021年4月入学留学生の母国での最終学歴



調査研究事業部の調査から (在籍調査)

調査研究事業部の調査から (在籍調査)

# 【高等課程編】入学者の状況

## 入学者の出身校は東京都内が約7割

2021年4月に、都内の高等専修学校（昼間部）に入学した者を出身校所在地別に分けると、東京に出身校がある者は69.2%（23区内外）でほぼ7割。神奈川、埼玉、千葉を含めると94.0%が首都圏から進学している。居住地別で見ると入学者の74.1%が東京に住んでいるので、69.2%を差し引いた4.9%が東京以外から来たことになる。高等専修学校の入学者は中学新卒の15歳が中心なので、実家から通学可能な学校を選ぶ傾向が強いが、この数字を見ると進学のため東京に転居などをした者も一定数いると推測される。

## 理容・美容と医療には高校卒業者も入学

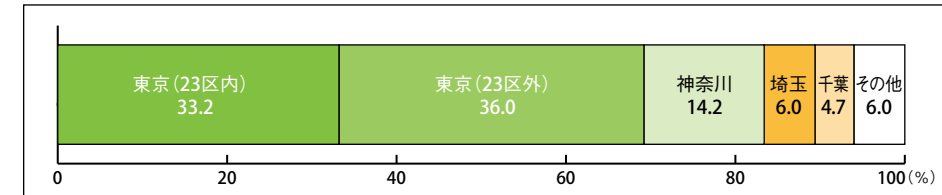
昼間部の入学者の学歴は、「中学卒業後すぐ」が78.9%で8割に迫っており、中学生の進路の1つとして高等専修学校が定着していることがわかる。分野系統別では工業が100%、すなわち全員が「中学卒業後すぐ」に入学したのをはじめ、調理・製菓(99.6%)と文化・教養(99.0%)も100%に近い。服飾・家政(94.1%)は、残りの5.9%が「高校中退」である。

一方、分野独特の傾向を示すのが、理容・美容と医療の2系統である。この2系統のみ「中卒後就職」「高校新卒」「高校既卒」が登場するが、特に理容・美容は「高校新卒」の割合が11.3%と高く、「高校既卒」の4.0%を加えると15.3%が高校卒の学歴を持っていることになる。高校卒だと専門学校の入学資格もあるが、敢えて高等専修学校を選ぶのは、専門学校より1年長い理容師・美容師の養成課程や、きめ細かな少人数教育といった高等専修学校の特色を魅力に感じているのだろう。逆に「中学卒業後すぐ」(76.7%)の層には、順調にいけば18歳で資格を取得し、就職できることが入学動機になっていると見られる。

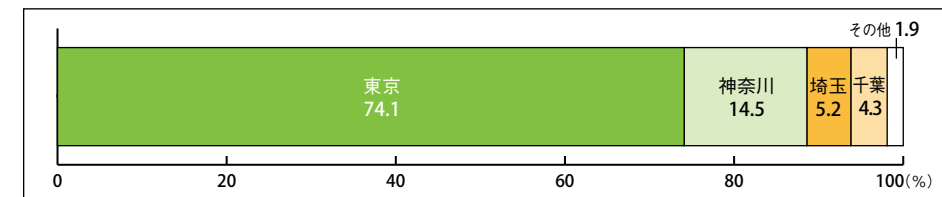
医療分野の際立った特徴は、「中学卒業後すぐ」がゼロであることと、「高校既卒」(72.7%)が最多を占めることである。医療分野に入る高等専修学校は、大半が「准看護師」の養成学科であるため、社会人を含む高校既卒者が看護師を目指すにあたり准看護師からスタートしようとして入学してくるケースが多い。

年齢別構成比では、昼間部は「20歳未満」が83.1%、夜間部は「20歳以上」が68.0%と対照的。夜間部では「30歳以上」も3割近く学んでいる。

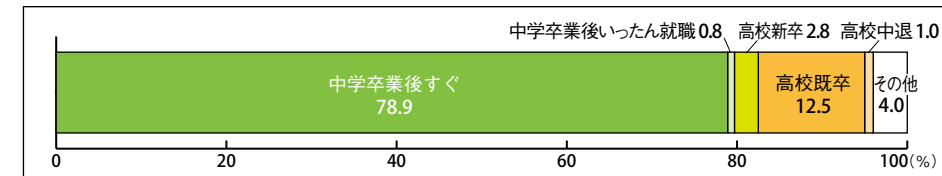
2021年4月入学者の出身校所在地別構成比（昼間部）



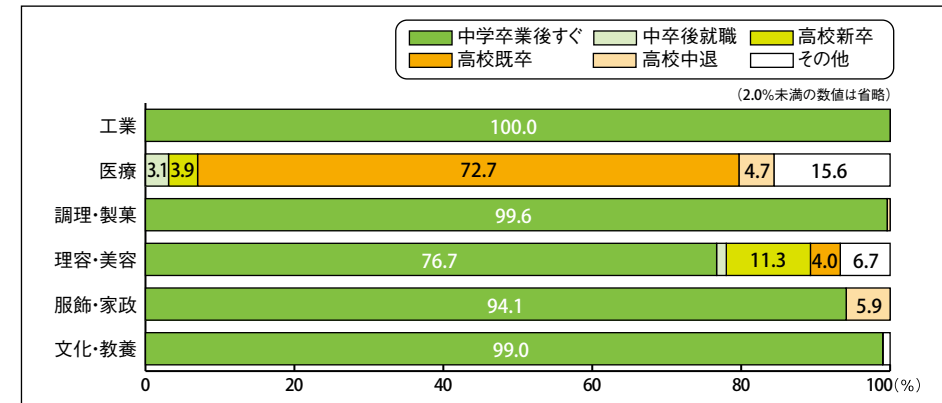
2021年4月入学者の居住地別構成比（昼間部）



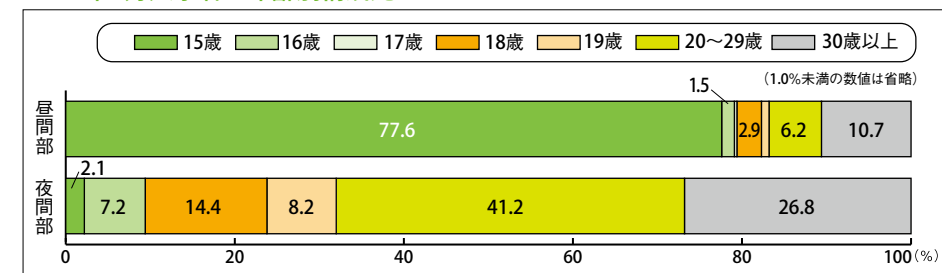
2021年4月入学者の学歴（昼間部）



2021年4月入学者の学歴（昼間部・分野系統別）



2021年4月入学者の年齢別構成比



# 【高等課程編】卒業者の状況

## 工業は男子、服飾・家政は女子が圧倒

2021年3月に都内の高等専修学校を卒業した者（昼間部）の男女別構成比は男子が41.5%、女子が58.5%で、大まかに男子4割、女子6割になる。

分野別で男女比が大きく異なるのは服飾・家政と工業。服飾・家政は学生の全員が女子（100%）で、逆に工業は男子（93.3%）が9割を超えており、分野特性による男女差が鮮明だ。また医療と理容・美容も女子が8割近くを占めている。医療の学科は准看護師の養成課程が中心であること、また理容・美容は美容師志望の学生が多いことが理由だろう。工業以外に男子学生の割合が多いのが調理で過半数を超えたが、女子も48.8%とほぼ拮抗している。文化・教養もほぼ男女半々の割合ながら、女子の比率が上回ったのは3年連続となる。

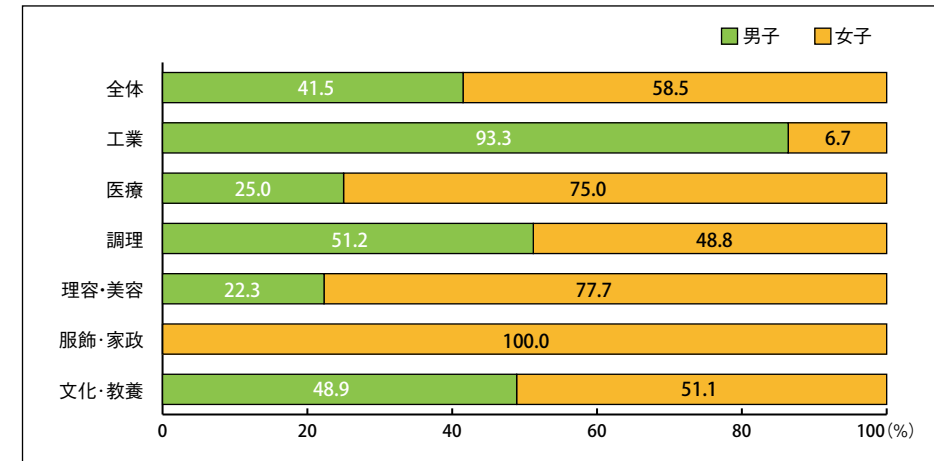
## 卒業者の過半数が就職を選ぶ

2021年3月卒業生（昼間部）の進路は、就職が52.2%、進学が35.2%で、過半数が就職を選んでいる。今年度は就職率が2年ぶりに上昇し、前年から0.6ポイント増加した。逆に進学率は4.8ポイント下がった。進学先の内訳は専門学校が70.8%、大学が22.1%である。なお文部科学省の調査による2021年3月末現在の全国の高校新卒の就職率は97.9%（就職希望者における割合）。2年連続で減少し、前年同比0.2ポイントのマイナスになっている。

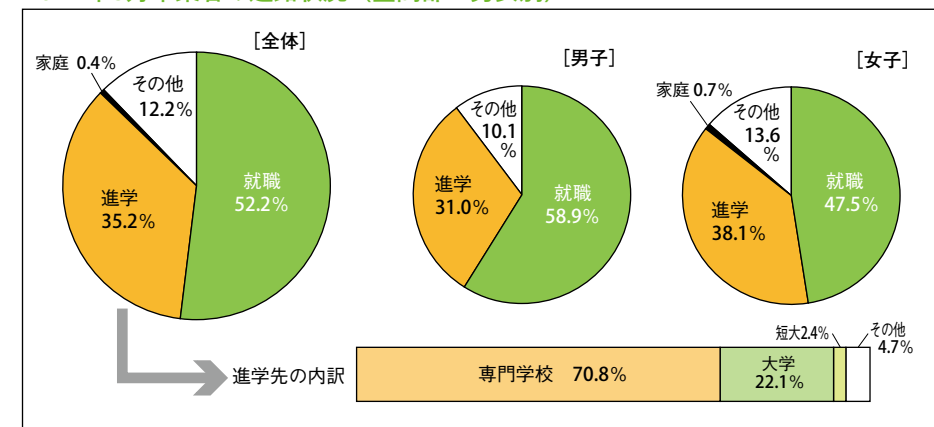
男女別では、男子の就職率が58.9%、女子が47.5%。男子のほうが11.4ポイントと1割以上高いが、今年度は男子が前年比マイナス（2.3ポイント減）、女子がプラス（3.9ポイント増）に推移した。進学率は女子が男子を7.1ポイント上回っている。気になるのは進学も就職もしていない「その他」の増加で、女子は前年より2.8ポイント増、男子は5.8ポイント増えている。

2021年3月卒業者の進路別構成比では、就職率が最も高いのが理容・美容の91.1%。以下、調理53.9%、医療48.1%と続き、資格系の専門職を養成する分野の強さが明らかだ。逆に進学率が高いのは服飾・家政の93.8%、工業の66.7%。分野特性から、さらに高度な資格取得やスキルアップを目指して専門学校に進むと見られる。なお今年度は文化・教養の進学率も半数近くに上昇している。

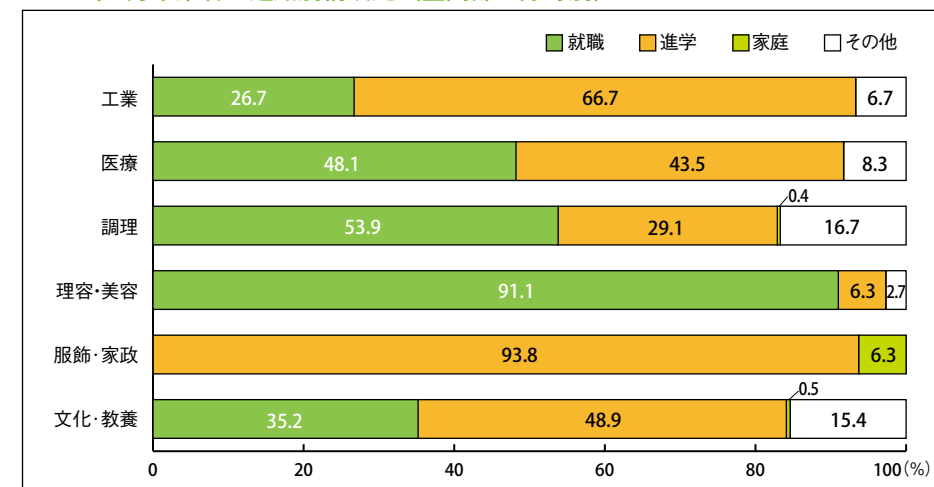
2021年3月卒業者の男女別構成比（昼間部・分野別）



2021年3月卒業者の進路状況（昼間部・男女別）



2021年3月卒業者の進路別構成比（昼間部・分野別）



# 【各種学校編】入学者・卒業者の状況

【各種学校編】入学者・卒業者の状況

## 昼間部の「20～29歳」が夜間部の8倍強

2021年に都内の各種学校に入学した者の年齢層で、最も多いのは「15～19歳」の37.0%。「15歳未満」が30.1%、「20～29歳」が16.6%と続く。調査時点の成人年齢である20歳を基準にすると、19歳以下の未成年者の合計は67.1%で7割に近い。これを昼間部・夜間部別に見ると、昼間部の未成年者は57.8%、夜間部は77.3%で2割近くの開きがある。未成年者の多くは美術予備校などの受験対策校に通っていると見られるので、現役生が放課後に通える夜間部の比率が高いのかもしれない。昼間部と夜間部の差が最も大きいのが「20～29歳」で、昼間部の割合(28.6%)が夜間部(3.4%)の8倍以上。外国人学校と日本語学校を除く回答校には、早期英才教育の学校や珠算教室のほか、助産師学校や神学校、音楽学校、合気道学校など多彩な各種学校があり、多様な学びのニーズのもと若者に活用されている。

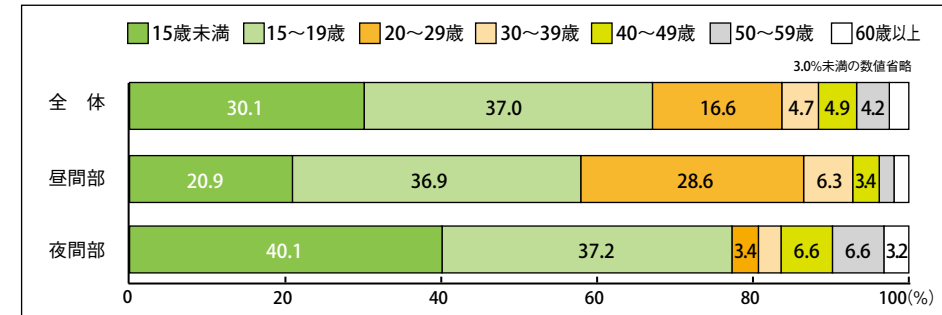
## 日本語学校卒業者の8割以上が日本で進学・就職

2021年度の間外国人学校を卒業した者の進路状況を見ると、最も多いのは「海外で進学」の49.1%。ほぼ半数を占めている。前年は「日本国内で進学」および「日本国内で就職」する者の合計が49.2%だったが、今年度は「就職」した者はおらず、「日本国内で進学」が13.4%になった。逆に「海外で進学」「帰国等」の合計は79.1%と8割に迫る。男女別でも構成比順は同じだが、女子のほうが「日本国内で進学」する比率が男子より若干高い。

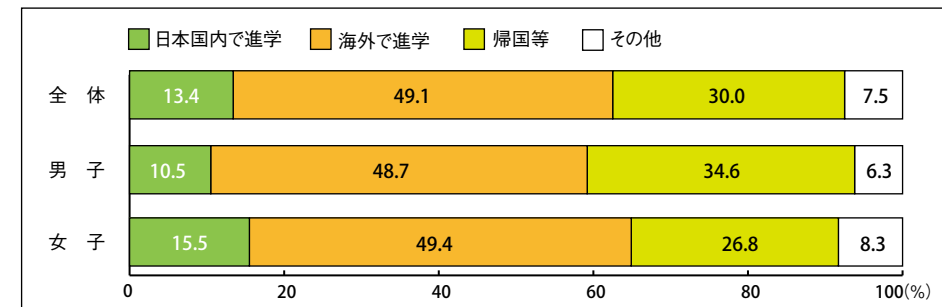
一方、日本語学校卒業者(2021年3月卒業)の進路状況は、「日本国内で進学」が75.8%。「日本国内で就職」の5.4%をプラスすると、8割以上が日本で進学・就職と、コロナ禍にあって何とか踏み留まっている。さらに「日本国内で進学」を母数にすると、国内進学者のうち45.6%、半数近くが専門学校に進学しており、日本の専門学校で学びたいというニーズは依然として高い。

日本語学校入学者の出身国・地域のベスト3は、2番手の「その他」(28.1%)を除くと、中国(52.8%)が圧倒的。台湾、マレーシア、ベトナム、韓国はいずれも前年より減少し、特にベトナムは10.2ポイント下降した。

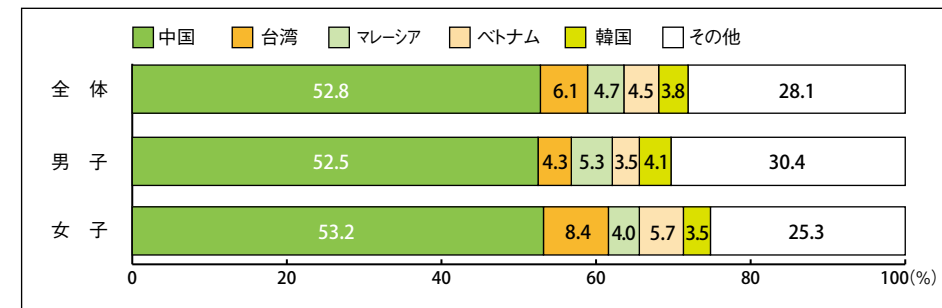
2021年4月～5月入学者の年齢別内訳(外国人学校、日本語学校を除く)



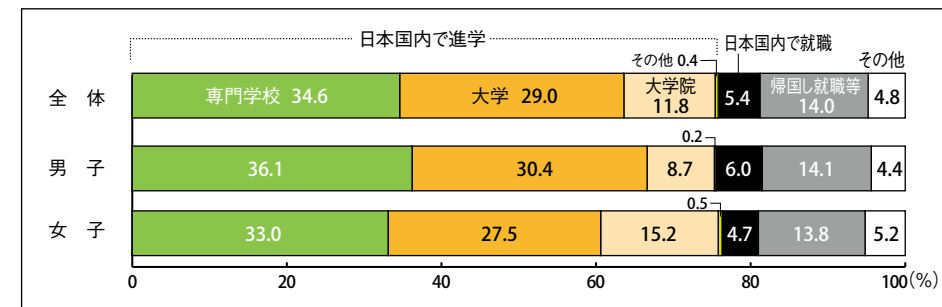
外国人学校卒業者の進路状況(2020年度間)



日本語学校入学者の出身国・地域内訳(2020年10月と2021年4月入学者の合計)



日本語学校卒業者の進路状況(2021年3月卒業)





# 専修学校の情報公開・評価の実施状況

## 自己点検自己評価を実施する学校は約8割

専修学校では「情報公開」と「自己点検自己評価」が義務化、「学校関係者評価」が努力義務化されている。さらに大学では必須の「第三者評価」が専門学校でも推奨されている。ここではこれら4つの実施状況をまとめた。

まず情報公開は今年度、85.8%が実施。前年から4.4ポイント増加し、「これから行う予定」(11.2%)も含めて97.0%に達している。実施校のうち文部科学省が定めたガイドラインに沿って実施した学校は34.8%。公開方法を紙とWeb媒体に分けると、学校ホームページ上での公開が76.5%で、ファイルや冊子、広報誌などの紙媒体(33.2%)の2倍以上になっている。

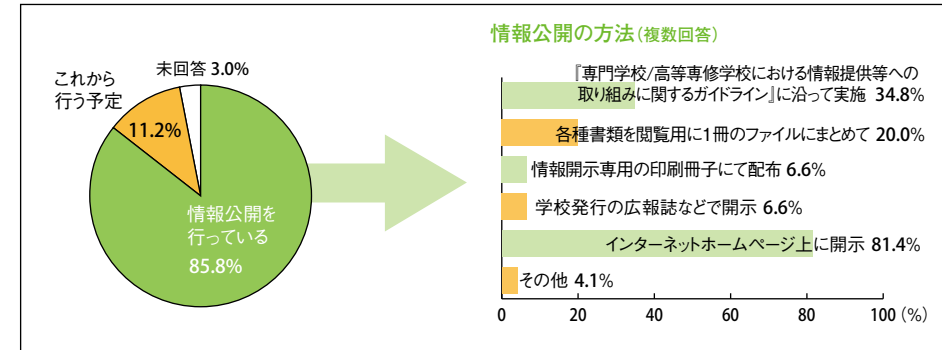
自己点検自己評価の実施校は前年より3.4ポイント伸びて79.9%。ほぼ8割と言ってい。評価方法では、文部科学省のガイドラインや私立専門学校等評価研究機構のマニュアルに沿って進めている学校が93.0%と大半だが、「学校独自の評価基準と方法」という回答も22.6%ある。この設問は複数回答ができるので、ガイドラインやマニュアルに加えて自校なりの項目を設けてカスタマイズしていると思われる。公開方法ではWebが77.4%と最も多く、紙媒体(31.1%)を通して公開する学校は年々減少している。

## 学校関係者評価を実施する学校が約6割に

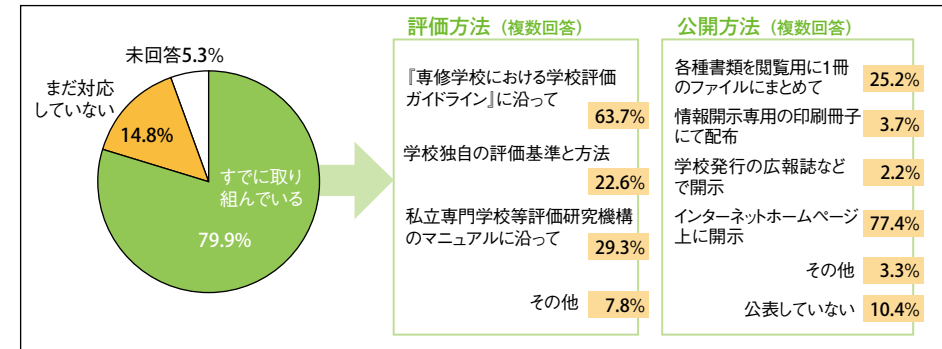
学校関係者評価を実施しているのは59.8%。前年から初めて5割を超えたが、今年はさらに8.4ポイント伸びてほぼ6割となった。学校関係者評価は努力義務ではあるが、文部科学大臣が認定する職業実践専門課程とキャリア形成促進プログラムでは課程認定要件の1つなので、実質「義務」と言える。また高等教育の修学支援制度の機関要件にもなっているので、今後はさらに実施校が増加すると見られる。

一方、第三者評価の実施は進まず、「すでに実施した」学校は12.1%に過ぎない。73.1%が「当面受ける予定はない」と回答し、その理由として63.6%が「第三者評価を実施できる体制が準備できない」と回答している。また義務ではないことから「実施の必要性を感じない」という回答も22.7%に上る。

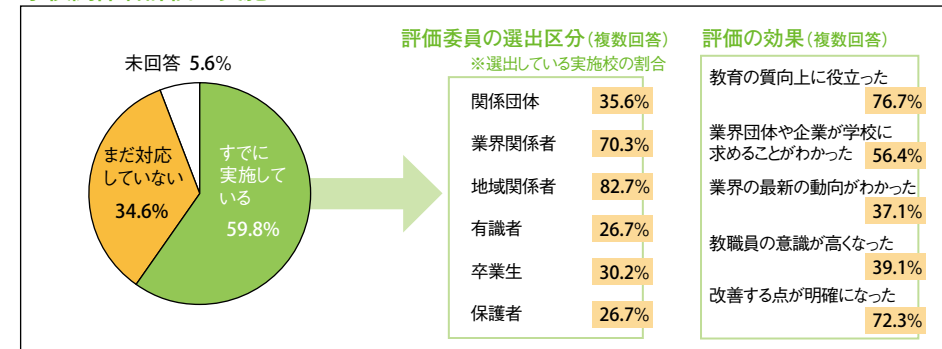
### 情報公開について



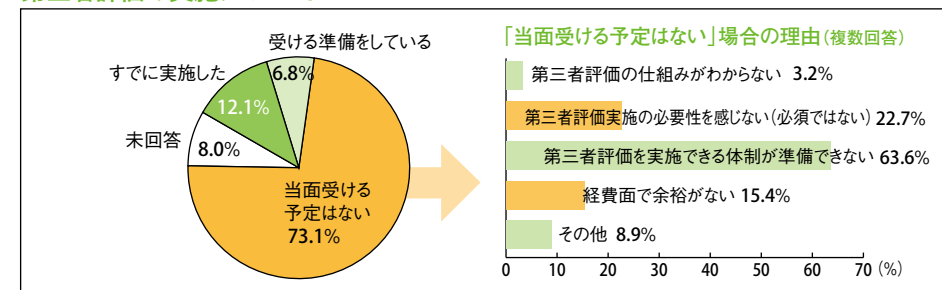
### 自己点検自己評価の実施について



### 学校関係者評価の実施について



### 第三者評価の実施について





# 専修学校における企業内実習実施状況

## 実施率は下がるも平均実施時間は増加傾向

職業教育を核とする専門学校では「企業内実習」が重視され、職業実践専門課程でも「企業等と連携した実習等の実施」が認定要件の1つに定められている。ここでは企業内実習の実施状況についての調査結果をまとめた。

修業年限別に「実施していない」割合を差し引いて算出した「実施率」は、最も長い4年制学科が96.7%とトップ。次いで3年制学科90.6%、2年制学科が79.7%。修業年限の短い1年制学科でも66.0%が実施しているが、今年度はコロナ禍の影響なのかいずれも前年より減少した。特に2年制学科の下げ幅が11.0ポイント減と大きい。なお企業内実習は学年をまたがり複数回行われる場合もあるので、1年制を除き合計は100%ではない。

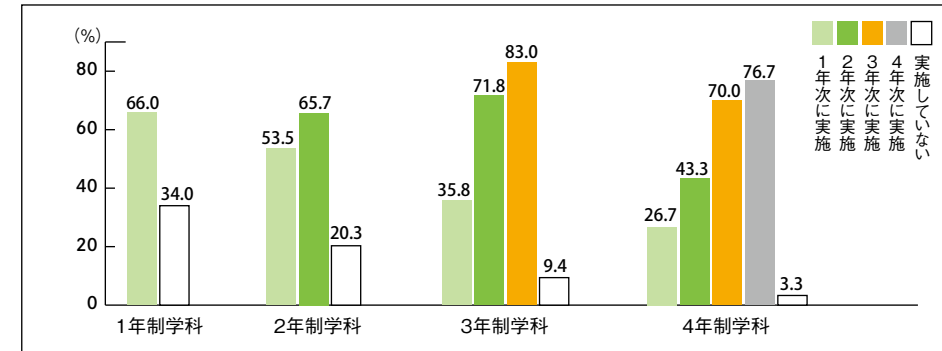
企業内実習に費やす平均時間数は修業年限が長いほど多く、1年制から順に131→225→479→607時間となる。総授業時間数に占める割合では3年制が16.9%で最も高いが、今年度は前年より0.3ポイント減少。ただ平均時間数の実数は、全修業年限で前年より増加、3年制以外は割合も上昇している。

## 資格職系の分野系統の多くが実施率100%

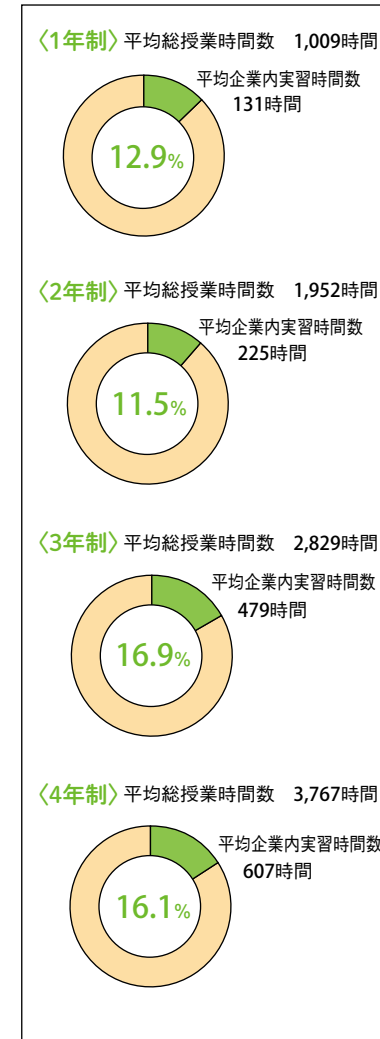
分野系統別の実施率で100%に達しているのは11系統である。前年は8系統だったが、そのうち「工業<その他>」を除く7系統が今年も100%を維持している。その内訳は「自動車整備」「バイオテクノロジー、その他」「臨床検査、診療放射線、臨床工学」「理学療法、作業療法」「医療<その他>」「社会福祉」「動物」で、大半が国家資格が必要な職業をめざす学科であり、臨床実習、臨地実習などが義務づけられている。なお「看護」(88.5%)はコロナ禍により実習病院の受け入れが難しいことから学内実習等の代替も認められているため、実施率は100%ではない。100%系統でほかに新しい顔ぶれは「ゲーム・CG」「教育・社会福祉<その他>」「商業実務<その他>」の3系統である。

一方、実施率が50%未満の系統は、「文化・教養<その他>」「法律行政」「語学」「簿記・ビジネス・IT」の4系統。いずれも学びの特性からそれほど実習を必要としない系統だ。そのほか、コロナ禍の影響が大きい分野として気になる「旅行・ホテル・観光」は92.9%と前年並みを維持している。

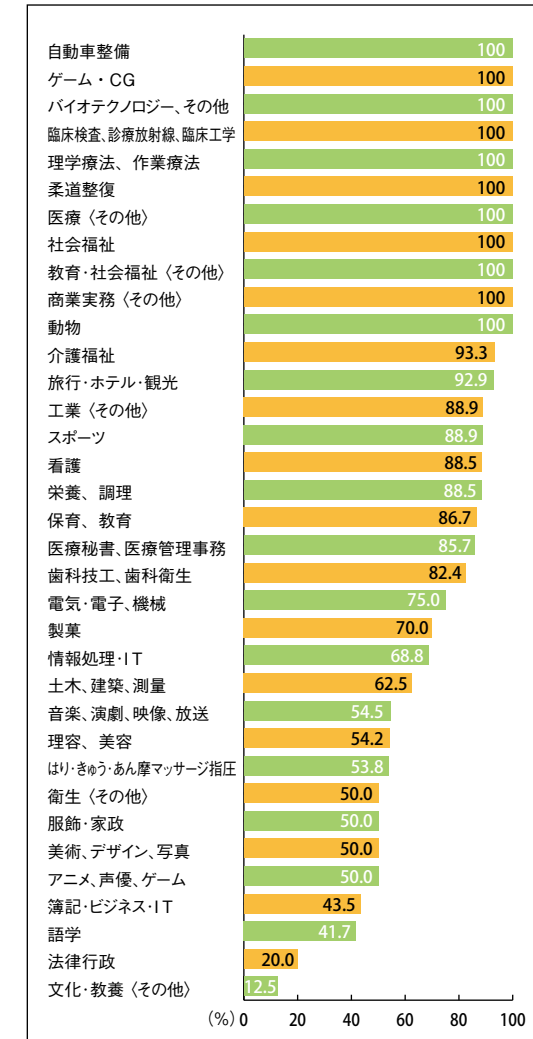
学年別実施学校数の割合



修業年限別平均実施時間の割合



分野系統別実施率(専門課程のみ)



---

## 令和3年度 専修学校教育白書

発行日 令和4年3月31日

発行人 山中 祥弘（会長）

編集人 坂本 歩（調査研究事業部長）

発行所 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

〒151-0053 東京都渋谷区代々木1-58-1 石山ビル

TEL03-3378-9601 FAX03-3378-9625

URL <https://tsk.or.jp>

E.mail [info@tsk.or.jp](mailto:info@tsk.or.jp)

---